

# IDE-JETRO

## 日系企業の責任あるサプライチェーン に関するアンケート調査 — 西欧地域版 報告書 —

2018年12月

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ

**【禁無断転載】**

本レポートに関する問い合わせ先:

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2

TEL: +81-43-299-8545 FAX: +81-43-299-9724

担当: 山田美和、井上直美

本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。

アジア経済研究所では、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、アジア経済研究所は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## はじめに

---

近年、「責任あるサプライチェーン」は、世界の消費者、企業、金融機関、投資家(特にESG投資を行う機関投資家)、政府間の関心事となっています。アジア経済研究所は、新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発事業として、日本企業がリスク管理としてのみならず競争力を維持し高めるために、どのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、現状とニーズを調査し、企業活動における人権尊重を促すための政策提言をおこなってきました。

2016年度、在ASEAN(6カ国)日系企業(製造業302社)を対象とした「責任あるサプライチェーン」に関するアンケート調査を実施し、2017年度はその結果分析をもとに東京においてセミナーを開催し、またマレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、バングラデシュにおいて日系企業および日本関係者を対象としたワークショップやセミナーの開催などを行いました。

本調査は、ジェトロ海外調査部および海外事務所の協力の下、上掲のアンケート調査の対象の範囲を広げ、ASEANに加えて、南西アジア、西欧、アフリカ地域で事業を行う日本企業(製造業および他の業種)が、サプライチェーンにおいてサプライヤーおよび納入先とどのような関係にあるのかを明らかにするものです。本調査は、これら地域の日系企業におけるCSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査しました。本調査はジェトロ海外調査部が実施する調査\*対象企業情報を基に、在ASEAN、南西アジア、西欧、アフリカ地域の日系企業を対象として、抽出した企業の皆様に調査への協力依頼を送付し、計814社から回答をいただきました。本報告書は、全調査結果から在西欧地域日系企業の調査結果を抽出してまとめたものです。

本調査にご協力頂いた方々には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の「責任あるサプライチェーン」に関する戦略立案の参考となれば幸いです。  
なお本調査は、株式会社シタシオンジャパンに作業の一部を委託しました。

\*2017年度ジェトロ日系企業実態調査

2018年12月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所  
新領域研究センター 法・制度研究グループ  
TEL:043-299-8545  
FAX:043-299-9724

## 目次

---

---

調査実施概要	1
I. 回答企業のプロフィール	2
1. 所在国及び事業内容	2
2. 資本金	4
3. 従業員数	4
4. 企業規模	5
5. ビジネスの主な機能	6
6. 主な調達先	8
6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名	10
7. 主な顧客(納入先)	12
7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名	14
8. 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置	16
II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針	18
1. CSRに関する方針の有無	18
1-1. CSR 方針に明示されている事項	20
2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無	22
2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先	24
3. 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠	26
3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先)	27
4. CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み	29
4-1. 労働者の健康	30
4-2. ハラスメント	31
4-3. 差別	32
4-4. 強制労働・人身取引	33
4-5. 表現の自由およびプライバシー権	34
4-6. ILO 中核的労働基準	35
4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認	36
4-8. 移住労働者(現地以外の外国人)	37
4-9. 地域の環境や健康	38
4-10. CO2 削減	39

4-11. 女性 .....	40
4-12. 子ども .....	41
4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ .....	42
4-14. 水へのアクセス .....	43
4-15. 居住 .....	44
4-16. 土地に関する権利および立退き .....	45
4-17. 消費者の健康・安全 .....	46
4-18. 消費者への説明 .....	47
4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護 .....	48
4-20. 紛争地域での事業 .....	49
4-21. 操業のための警備に関連する人権侵害 .....	50
4-22. 汚職、不当行為 .....	51
4-23. 租税回避行為 .....	52
5. 人権に対する具体的なリスクへの懸念 .....	53
5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク .....	54
6. 特定の国・地域の問題 .....	55
7. 国際的な枠組み・ガイドライン .....	57
8. 社外からの問題提起への対応 .....	59
9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント .....	61
9-1. 協働している/協働する予定があるステークホルダー .....	62
10. 情報発信 .....	64
11. 情報収集 .....	65
12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応 .....	67
13. あると望ましい公的支援 .....	69
<b>調査票</b> .....	<b>71</b>
<b>数表</b> .....	<b>78</b>

## 調査実施概要

---

### 1. 調査目的

本調査は、在英国、ドイツ、フランス日系企業の CSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査してとりまとめ、今後の企業の海外事業戦略や、政府・自治体の政策・施策の立案に資することを意図しています。

### 2. 調査対象

#### (1) 調査対象企業

調査対象はジェトロ海外調査部が実施する調査対象\*の在英国、ドイツ、フランス(合計3ヶ国)の日系企業とする。

#### (2) 調査方法

メールで本調査への協力依頼を送り、承諾を頂いた企業に対しアンケート URL を送付した。

#### (3) 調査期間

調査票発送 2017年11月15日

回収締切 2017年12月18日

#### (4) 回収状況

発送総数	有効回答数
242社	98社

### 3. 調査項目

#### (1) 回答企業のプロフィール

#### (2) CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

[注1] 本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

[注2] 各設問において「無回答」が0社の場合、「無回答」の比率を掲載していない。

\*2017年度ジェトロ日系企業実態調査(海外の現地法人に対するアンケート調査)

## I. 回答企業のプロフィール

### 1. 所在国及び事業内容

調査の回答企業は全 98 社で、国別では、「英国」44.9%(44 社)が最も多く、次いで「ドイツ」36.7%(36 社)、「フランス」18.4%(18 社)が続く。

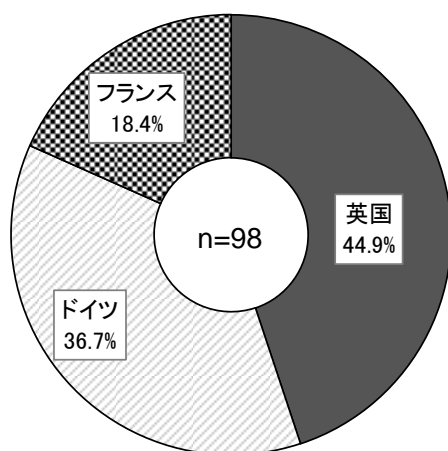
回答企業は製造業では「自動車／自動車部品／その他輸送機器」13.3%(13 社)が最も多く、「電気・電子部品」11.2%(11 社)、「化学品・石油製品」7.1%(7 社)が続く。非製造業では「商社」10.2%(10 社)が最も多く、「流通(卸売)」7.1%(7 社)が続く。

図表 I-1 回答企業の国別・業種別内訳

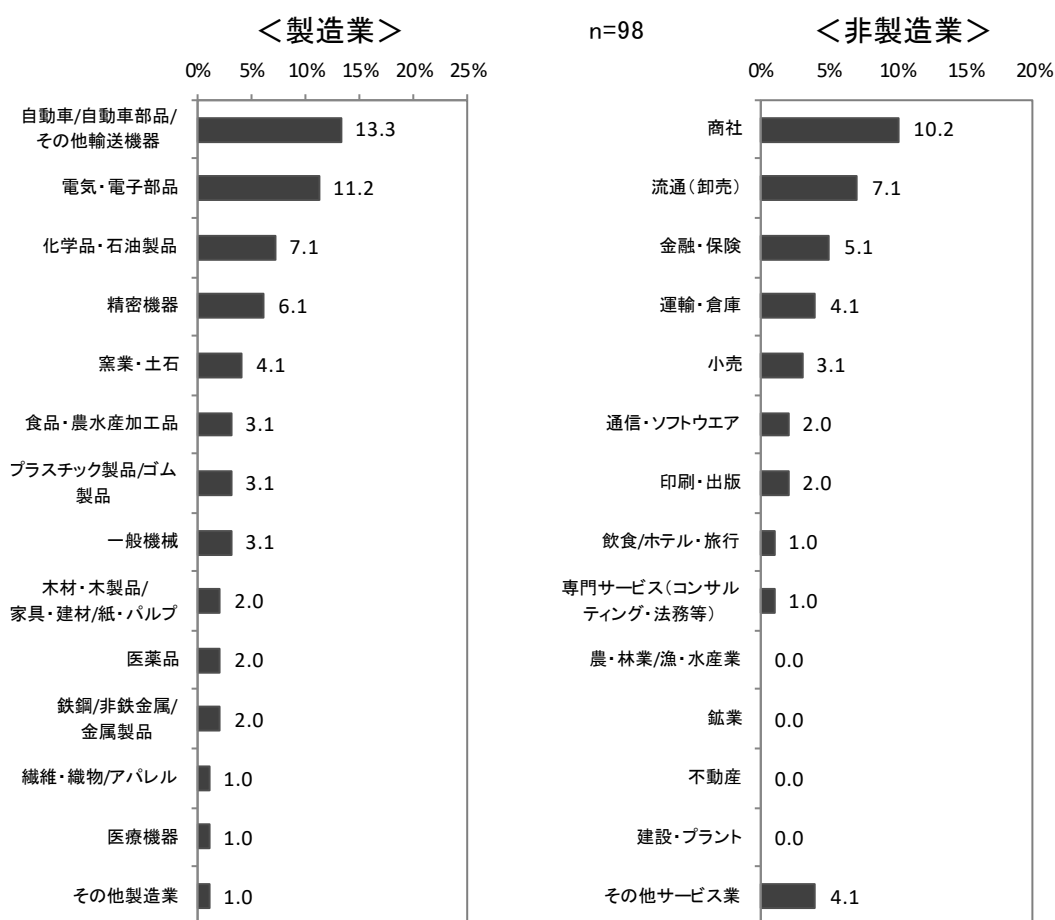
		社数	構成比(%)
全体		98	100.0
■国別	英国	44	44.9
	ドイツ	36	36.7
	フランス	18	18.4
■業種別	製造業 全体	59	60.2
	自動車/自動車部品/その他輸送機器	13	13.3
	電気・電子部品	11	11.2
	化学品・石油製品	7	7.1
	精密機器	6	6.1
	窯業・土石	4	4.1
	食品・農水産加工品	3	3.1
	プラスチック製品/ゴム製品	3	3.1
	一般機械	3	3.1
	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	2	2.0
	医薬品	2	2.0
	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	2	2.0
	繊維・織物/アパレル	1	1.0
	医療機器	1	1.0
	その他製造業	1	1.0
	非製造業 全体	39	39.8
	商社	10	10.2
	流通(卸売)	7	7.1
	金融・保険	5	5.1
	運輸・倉庫	4	4.1
	小売	3	3.1
	通信・ソフトウェア	2	2.0
	印刷・出版	2	2.0
	飲食/ホテル・旅行	1	1.0
	専門サービス(コンサルティング・法務等)	1	1.0
	農・林業/漁・水産業	0	0.0
	鉱業	0	0.0
不動産	0	0.0	
建設・プラント	0	0.0	
その他サービス業	4	4.1	

[注] 製造業／非製造業それぞれについて降順に並び替え(その他を除く)

図表 I-2 企業所在国(全体)



図表 I-3 回答企業の業種(全体)



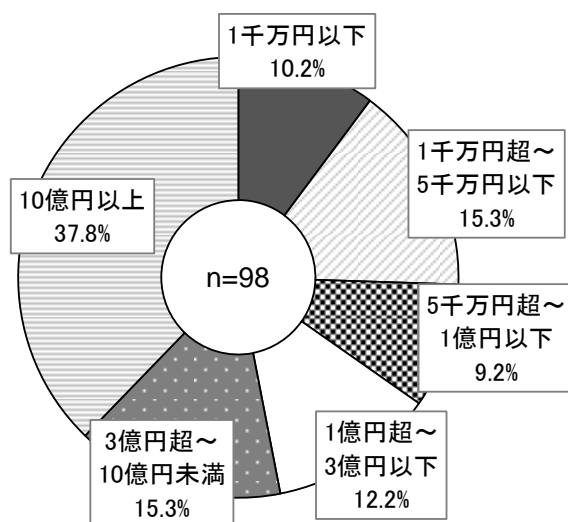
[注] 製造業/非製造業それぞれについて降順に並び替え(その他を除く)



## 2. 資本金

回答企業の資本金は、「10億円以上」37.8%が最も多く、「3億円超～10億円未満」15.3%が続く。「3億円超」が53.1%となっている。

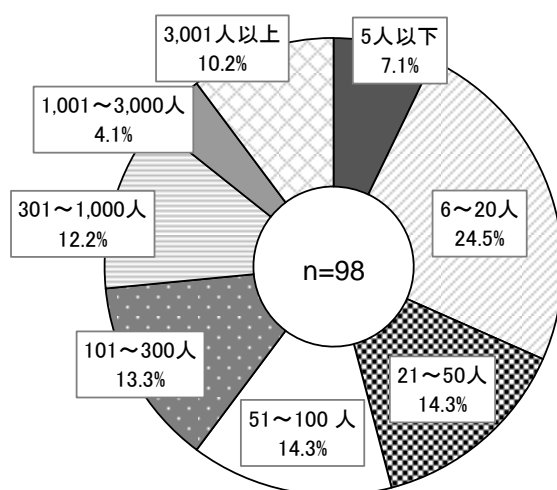
図表 I-4 回答企業の資本金(全体)



## 3. 従業員数

回答企業の従業員数は、「6～20人」24.5%が最多である。次いで「21～50人」「51～100人」各14.3%が続く。「301人以上」が26.5%を占める。

図表 I-5 回答企業の従業員数(全体)



#### 4. 企業規模

資本金と従業員数より中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、大企業が27.6%(27社)、中小企業が72.4%(71社)であった。

図表 I-6 回答企業の企業規模(全体)

	社数	構成比(%)
全体	98	100.0
大企業	27	27.6
大企業(中堅企業を除く)	10	10.2
中堅企業	17	17.3
中小企業	71	72.4
中小企業(小規模企業者を除く)	43	43.9
小規模企業者	28	28.6

[注]大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく

(中小企業の定義<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)「小規模企業者」は中小企業庁の定義を参照した。

詳細は次表を参照。

	製造業その他	卸売業	小売り業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業(中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下 又は300人以下	1億円以下 又は100人以下	5千万円以下 又は50人以下	5千万円以下 又は100人以下
中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業
小規模企業者	5千万円以下 又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

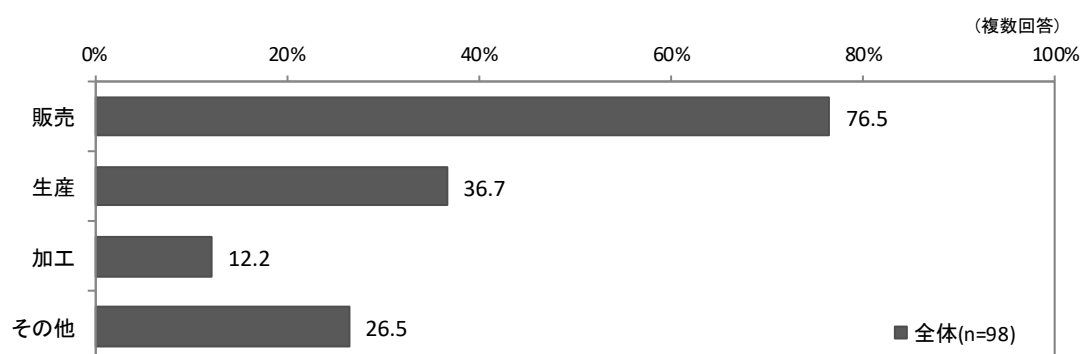
## 5. ビジネスの主な機能

現在行っているビジネスの主な機能を全体で見ると、「販売」76.5%が最も高く、以下、「生産」36.7%、「加工」12.2%となっている。

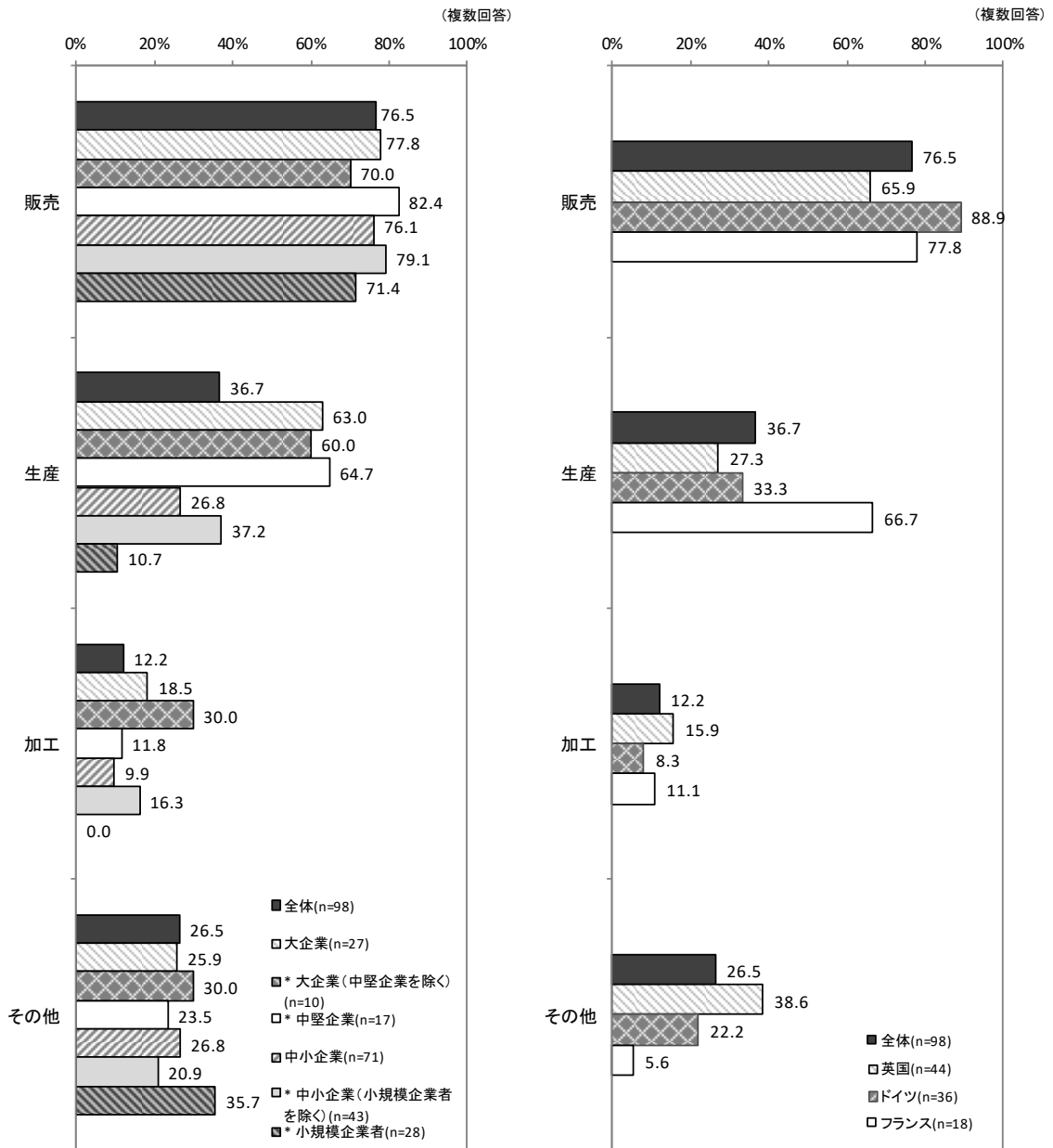
ビジネスの主な機能を企業規模別で見ると、「販売」は大企業 77.8%、中小企業 76.1%で同程度。「生産」は大企業 63.0%が中小企業 26.8%を上回る。「加工」は大企業 18.5%、中小企業 9.9%となっている。

ビジネスの主な機能を国別で見ると、「販売」はドイツ 88.9%、「生産」はフランス 66.7%の高さが目立つ。

図表 I-7 ビジネスの主な機能(全体)



図表 I-8 ビジネスの主な機能(全体・企業規模別)／(全体・国別)



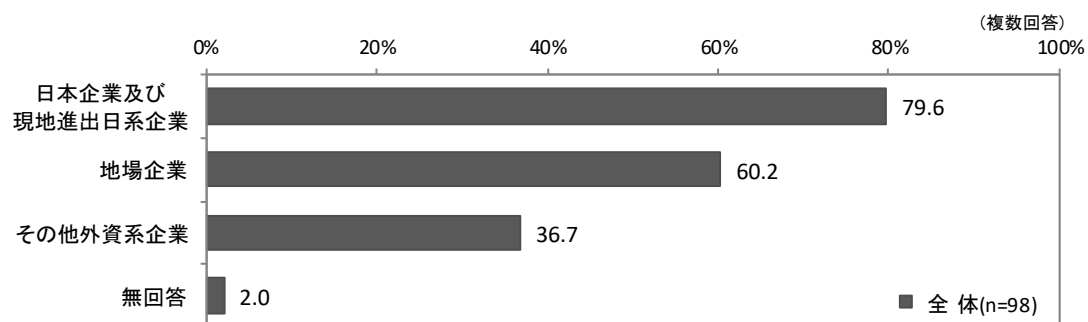
## 6. 主な調達先

主な調達先は、「日本企業及び現地進出日系企業」79.6%が最も高く、「地場企業」60.2%、「その他外資系企業」36.7%が続く。

企業規模別では、いずれも大企業が中小企業を上回っている。特に「その他外資系企業」は、大企業 55.6%と中小企業 29.6%の差が大きい。

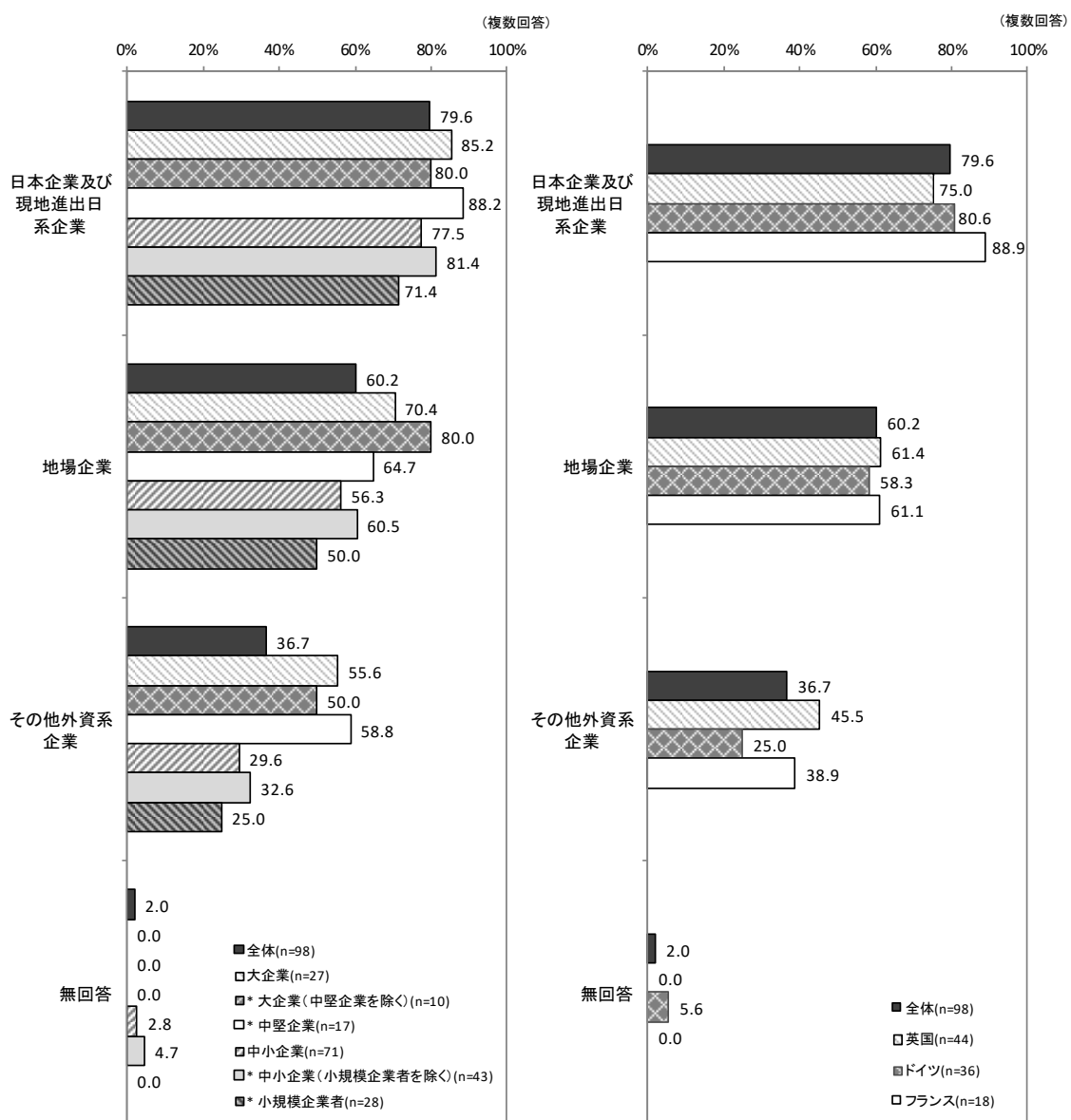
主な調達先を国別では、フランスで「日本企業及び現地進出日系企業」88.9%、英国で「その他外資系企業」45.5%が比較的高い。

図表 I-9 主な調達先(全体)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-10 主な調達先(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

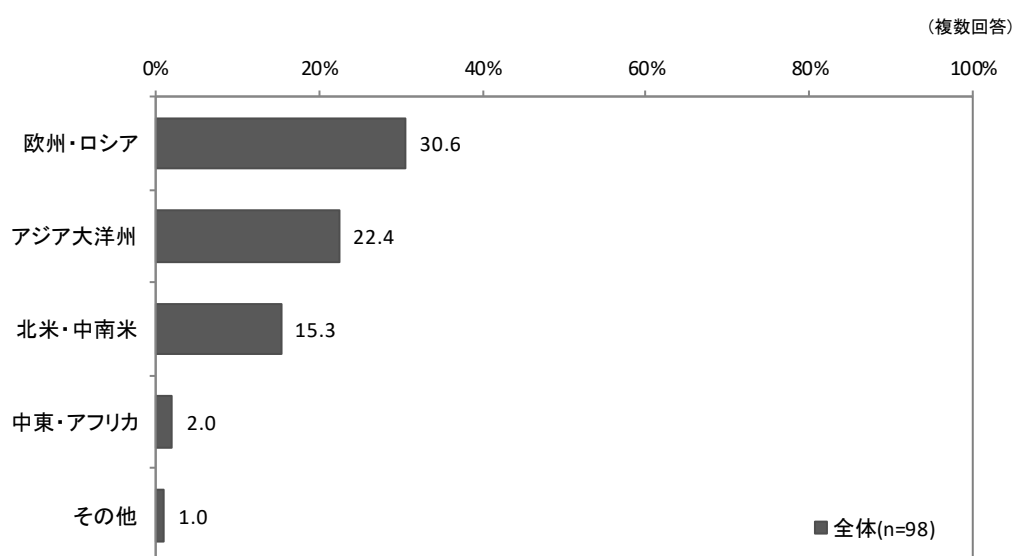
### 6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名

主な調達先の「その他外資系企業」(36.7%)の地域名(国名を地域別に集計)は、「欧州・ロシア」30.6%が最も高く、次いで「アジア大洋州」22.4%であった。主な調達先の「その他外資系企業」の具体的国名は、「ドイツ」22.4%が最も高く、次いで「英国」17.3%である。

企業規模別では、大企業は「ドイツ」33.3%が最も高く、次いで「中国」29.6%である。中小企業は「ドイツ」と「英国」が最も高く、ともに18.3%である。

国別では、「ドイツ」は英国27.3%、「英国」は英国29.5%が最も高い。

図表 I-11 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名(全体)



[注1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-12 主な調達先の「その他外資系企業」の地域名・国名  
(全体・企業規模別・国別)

		欧州・ロシア	北米・中南米	アジア・太平洋	欧州・ロシア	北米・中南米	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	アジア・太平洋	北米・中南米	欧州・ロシア	欧州・ロシア	
		ドイツ	英国	中国	フランス	米国	タイ	韓国	インド	台湾	マレーシア	インドネシア	カナダ	スペイン	ポーランド	
全体	(n=98)	22.4	17.3	16.3	15.3	14.3	7.1	6.1	5.1	4.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
企業規模別	大企業	(n=27)	33.3	14.8	29.6	25.9	22.2	11.1	7.4	3.7	3.7	3.7	7.4	0.0	3.7	7.4
	大企業 (中堅企業を除く)	(n=10)	30.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	中堅企業	(n=17)	35.3	11.8	29.4	29.4	23.5	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9
	中小企業	(n=71)	18.3	18.3	11.3	11.3	11.3	5.6	5.6	5.6	4.2	1.4	0.0	2.8	1.4	0.0
	中小企業 (小規模企業者を除く)	(n=43)	20.9	20.9	14.0	11.6	9.3	7.0	9.3	9.3	7.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
	小規模企業者	(n=28)	14.3	14.3	7.1	10.7	14.3	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0
	各国別	英国	(n=44)	27.3	29.5	20.5	18.2	11.4	9.1	13.6	9.1	6.8	0.0	2.3	2.3	0.0
ドイツ		(n=36)	19.4	5.6	11.1	5.6	13.9	5.6	0.0	2.8	2.8	5.6	2.8	0.0	2.8	0.0
フランス		(n=18)	16.7	11.1	16.7	27.8	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6

単位: %

[注] 主な調達先「その他外資系企業」として回答された、上位 10 カ国を抜粋



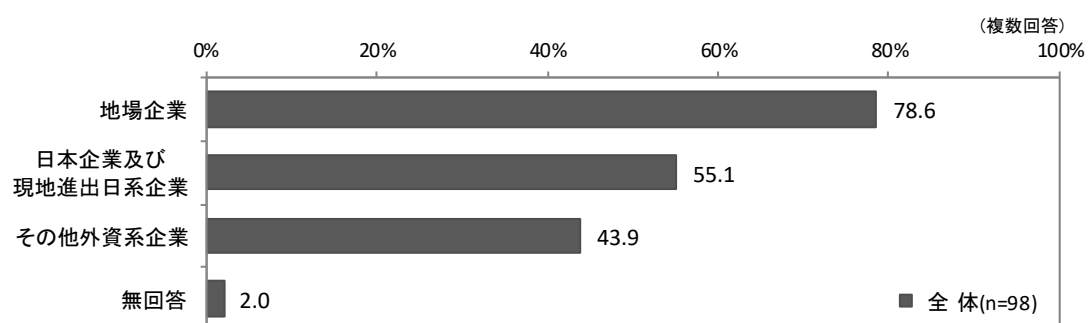
## 7. 主な顧客(納入先)

主な顧客(納入先)は、「地場企業」78.6%が最も高く、「日本企業及び現地進出日系企業」55.1%、「その他外資系企業」43.9%が続く。

企業規模別では、「地場企業」は大企業 92.6%、中小企業 73.2%、と大企業が中小企業を大きく上回っている。同様に、「地場その他外資系企業」は大企業 55.6%、中小企業 39.4%と大企業が中小企業を上回っている。

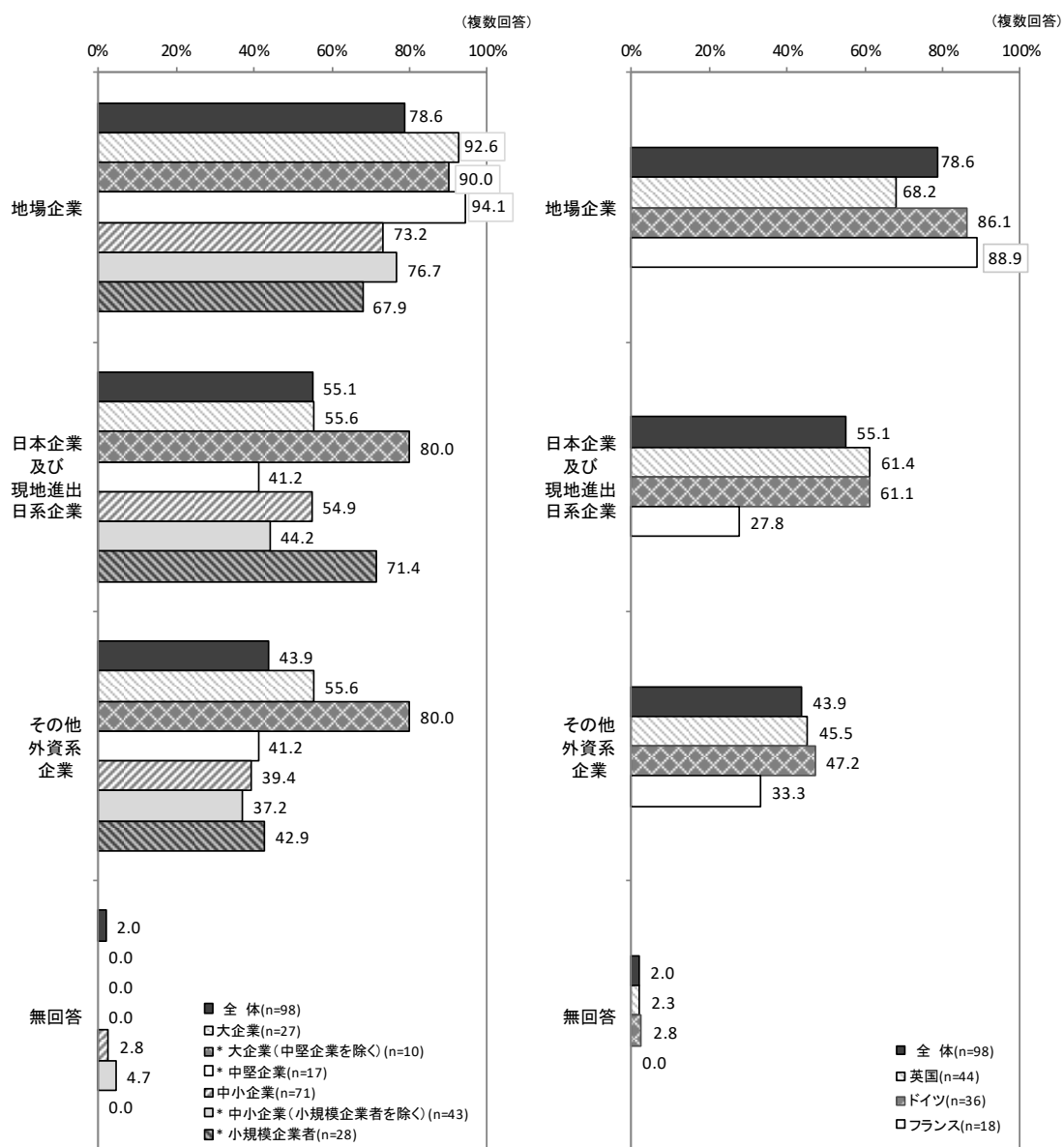
国別では、ドイツ 86.1%、フランス 88.9%で「地場企業」が高い。

図表 I-13 主な顧客(納入先)(全体)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-14 主な顧客(納入先)(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

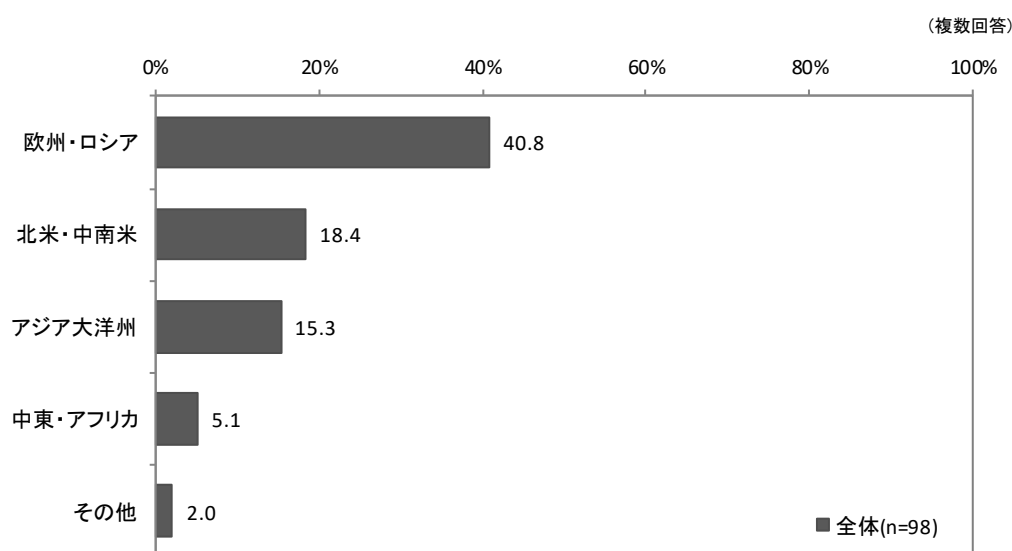
### 7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名

主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」(43.9%)の地域名(国名を地域別に集計)は、「欧州・ロシア」40.8%が最も高く、次いで「北米・中南米」18.4%、「アジア大洋州」15.3%が続く。主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の具体的な国名は、「ドイツ」38.8%が最も高く、次いで「英国」31.6%である。

企業規模別では、大企業は「ドイツ」51.9%が最も高く、次いで「英国」44.4%である。中小企業は「ドイツ」33.8%が最も高く、次いで「フランス」29.6%である。

国別では、「ドイツ」は英国 40.9%が最も高く、ドイツ 38.9%が続く。「英国」は英国 38.6%が最も高く、フランス 27.8%が続く。

図表 I-15 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名(全体)



[注1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-16 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域名・国名  
(全体・企業規模別・国別)

		欧州 ・ロシア	北米 ・中南米	欧州 ・ロシア	北米 ・中南米	アジア ・太平洋	アジア ・太平洋	アジア ・太平洋	北米 ・中南米	アジア ・太平洋	アジア ・太平洋	アジア ・太平洋	アジア ・太平洋	北米 ・中南米	中東 ・アフリカ	欧州 ・ロシア
		ドイツ	英国	フランス	米国	中国	韓国	インド	ブラジル	シンガ ポール	タイ	マレーシ ア	フィリピン	カナダ	南アフリ カ共和国	スペイン
全体	(n=98)	38.8	31.6	31.6	17.3	10.2	4.1	4.1	4.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
企業規模別	大企業 (n=27)	51.9	44.4	37.0	22.2	14.8	7.4	11.1	3.7	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	11.1	3.7
	大企業 (中堅企業を除く) (n=10)	70.0	60.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	中堅企業 (n=17)	41.2	35.3	29.4	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0
	中小企業 (n=71)	33.8	26.8	29.6	15.5	8.5	2.8	1.4	4.2	2.8	2.8	4.2	2.8	2.8	0.0	2.8
	中小企業 (小規模企業者を除く) (n=43)	34.9	25.6	27.9	14.0	7.0	2.3	2.3	4.7	4.7	0.0	4.7	2.3	4.7	0.0	4.7
	小規模企業者 (n=28)	32.1	28.6	32.1	17.9	10.7	3.6	0.0	3.6	0.0	7.1	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0
各国別	英国 (n=44)	40.9	38.6	36.4	13.6	6.8	4.5	4.5	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	4.5
	ドイツ (n=36)	38.9	25.0	30.6	22.2	13.9	2.8	0.0	2.8	0.0	5.6	2.8	5.6	5.6	2.8	2.8
	フランス (n=18)	33.3	27.8	22.2	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0

単位: %

[注] 主な顧客(納入先)「その他外資系企業」として回答された、上位 10 カ国を抜粋

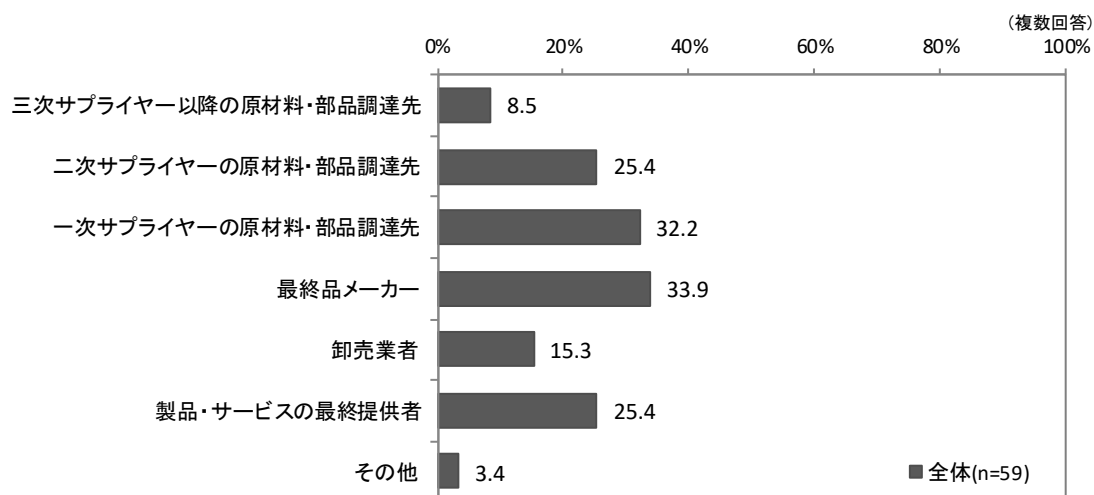
## 8. 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置

主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置は、「最終品メーカー」33.9%、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」32.2%が上位にあがり、次いで「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」「製品・サービスの最終提供者」各 25.4%が続く。

企業規模別では、中小企業では「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」29.3%、「最終品メーカー」36.6%、「卸売業者」19.5%が比較的高い。

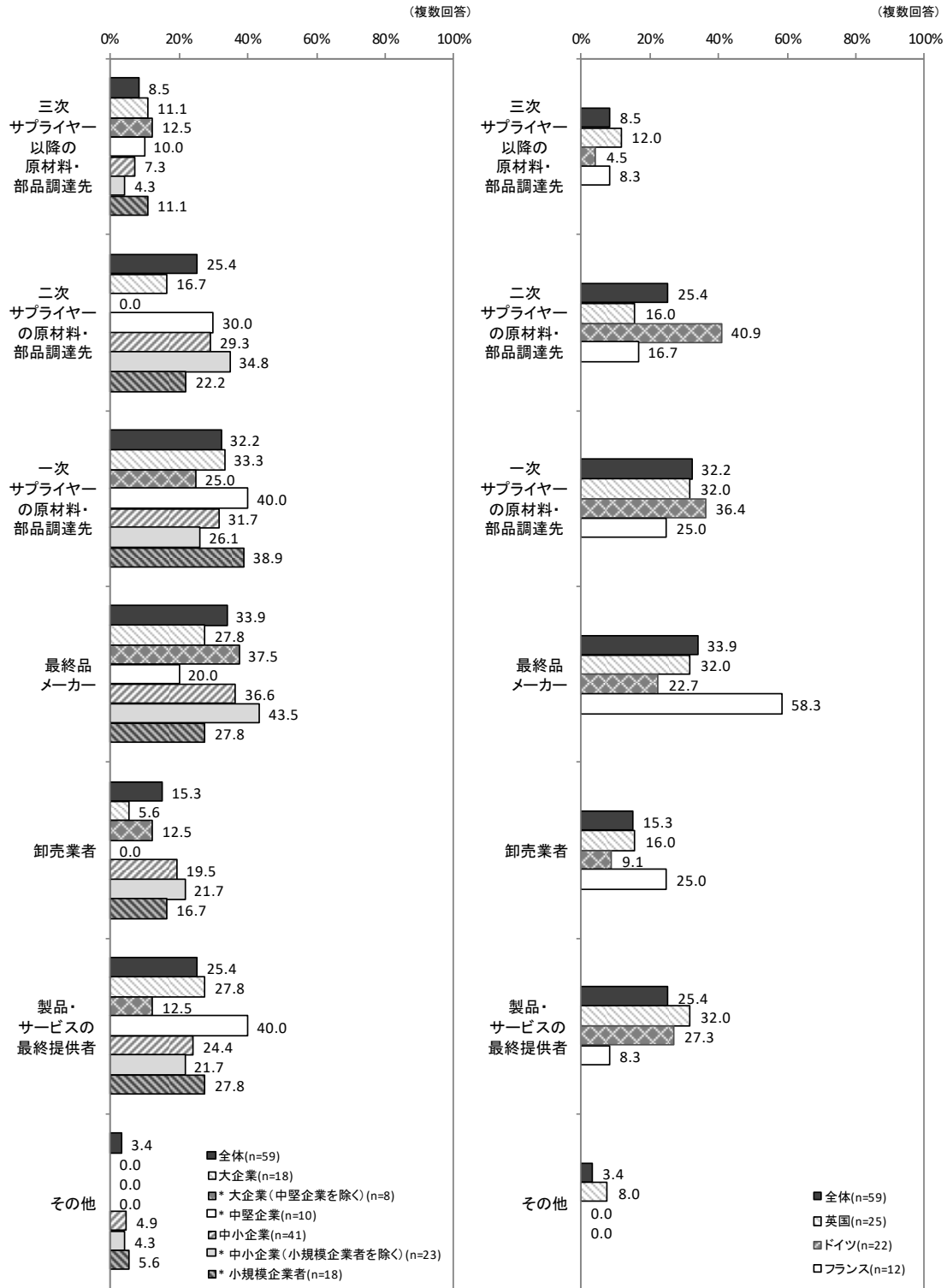
国別では、ドイツでは「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」40.9%、フランスでは「最終品メーカー」58.3%の高さが目立っている。

図表 I-17 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置(全体)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

図表 I-18 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

## II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

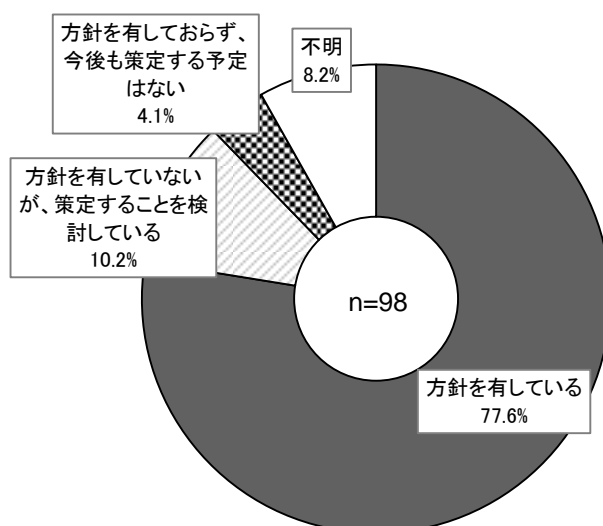
### 1. CSRに関する方針の有無

CSR(企業の社会的責任)に関する方針の有無については、「方針を有している」企業が77.6%、「方針を有していないが、策定することを検討している」10.2%を含めると、方針を有している又は策定することを検討している企業は87.8%に上る。「方針を有しておらず、今後も策定する予定はない」は4.1%であった。

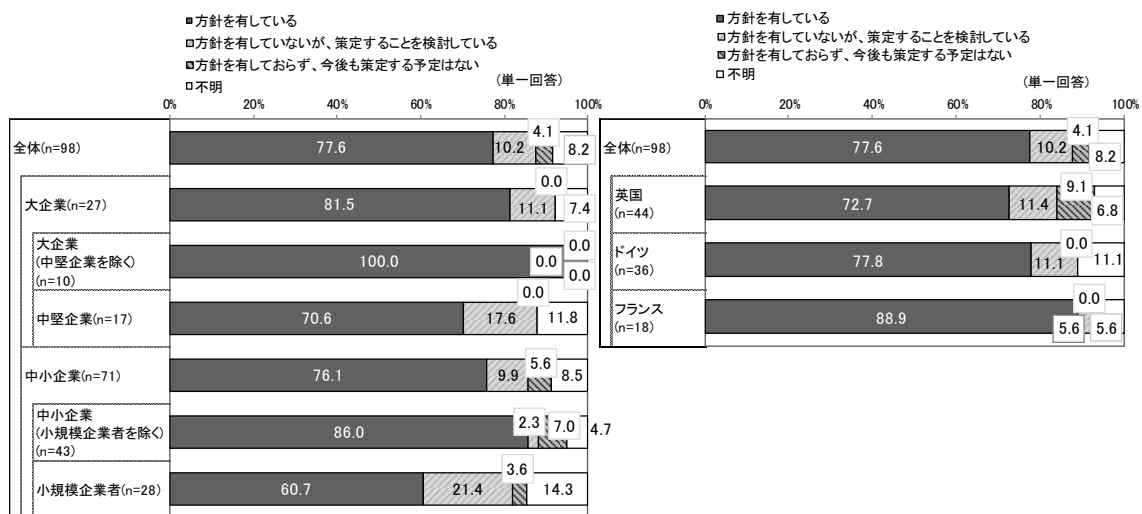
企業規模別では、「方針を有している」は大企業81.5%が中小企業76.1%をやや上回る。

国別では、「方針を有している」はフランス88.9%が高く、次いでドイツ77.8%、英国72.7%となっている。

図表 II-1 CSRに関する方針の有無(全体)



図表Ⅱ-2 CSRに関する方針の有無(全体・企業規模別)／(全体・国別)





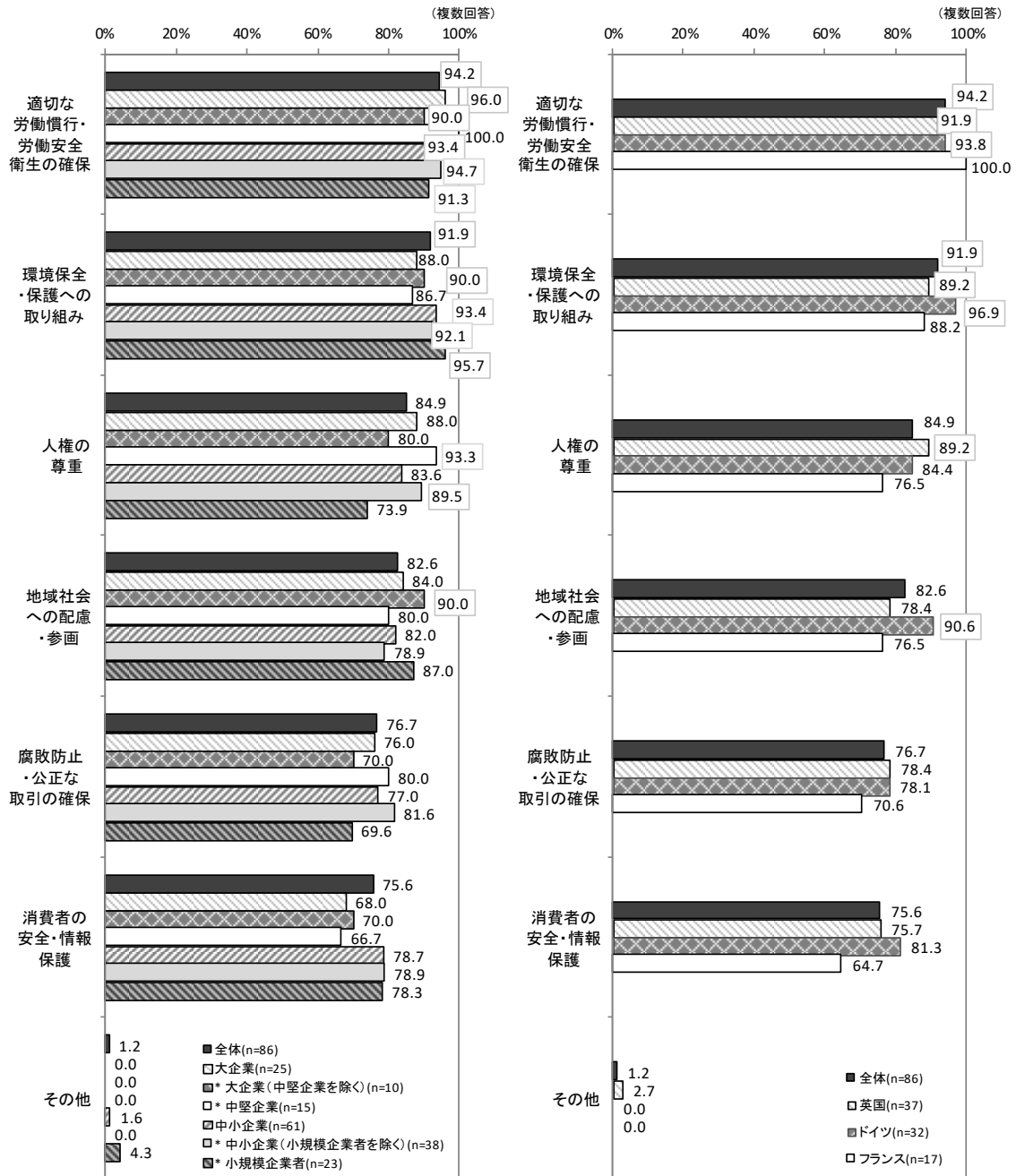
### 1-1. CSR 方針に明示されている事項

「方針を有している」又は「方針を有していないが、策定することを検討している」企業の CSR 方針に明示されている事項は、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」94.2%が最も高く、「環境保全・保護への取り組み」91.9%、「人権の尊重」84.9%が続く。

企業規模別では、多くの項目で大企業・中小企業に大きな差異は見られないが、「消費者の安全・情報保護」は中小企業 78.7%が大企業 68.0%を上回っている。

国別では、英国は「人権の尊重」89.2%、ドイツは「環境保全・保護への取り組み」96.9%、「地域社会への配慮・参画」90.6%、フランスは「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」100.0%の高さが目立つ。

図表Ⅱ-3 CSR方針に明示されている事項(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注]「方針を有している」「方針を有していないが、策定することを検討している」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

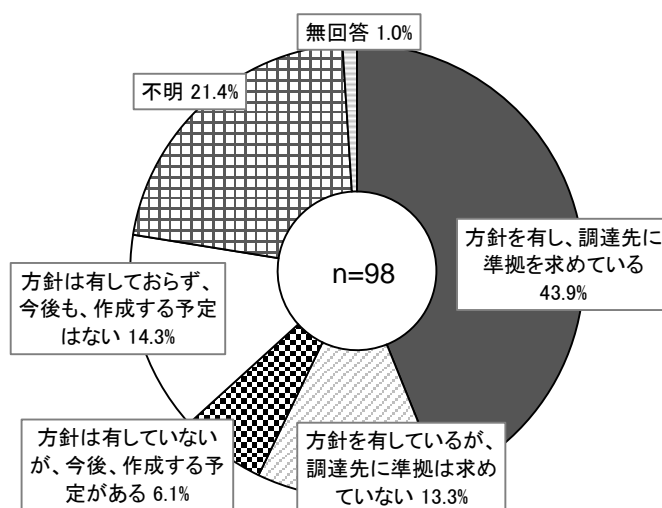
## 2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無

調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無は、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」43.9%、「方針を有しているが、調達先に準拠は求めてない」13.3%であり、方針を有している企業は 57.2%となっている。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」は 14.3%となっている。

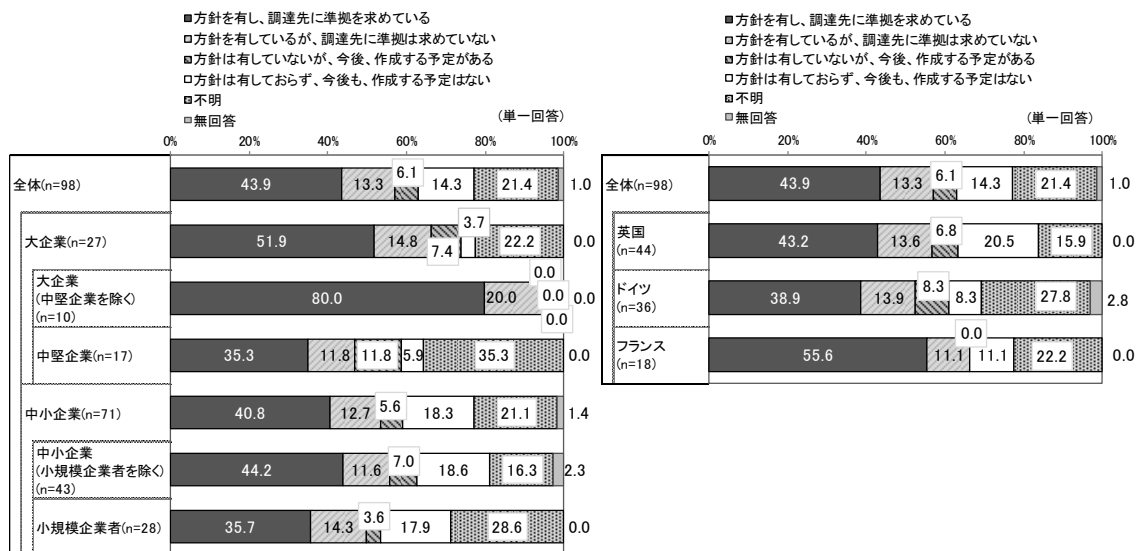
企業規模別では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」は、大企業 51.9%が中小企業 40.8%を上回る。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」は、中小企業 18.3%が大企業 3.7%より高い。

国別では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」は、フランス 55.6%が最も高い。次いで英国 43.2%、ドイツ 38.9%となっている。

図表Ⅱ-4 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無(全体)



図表Ⅱ-5 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



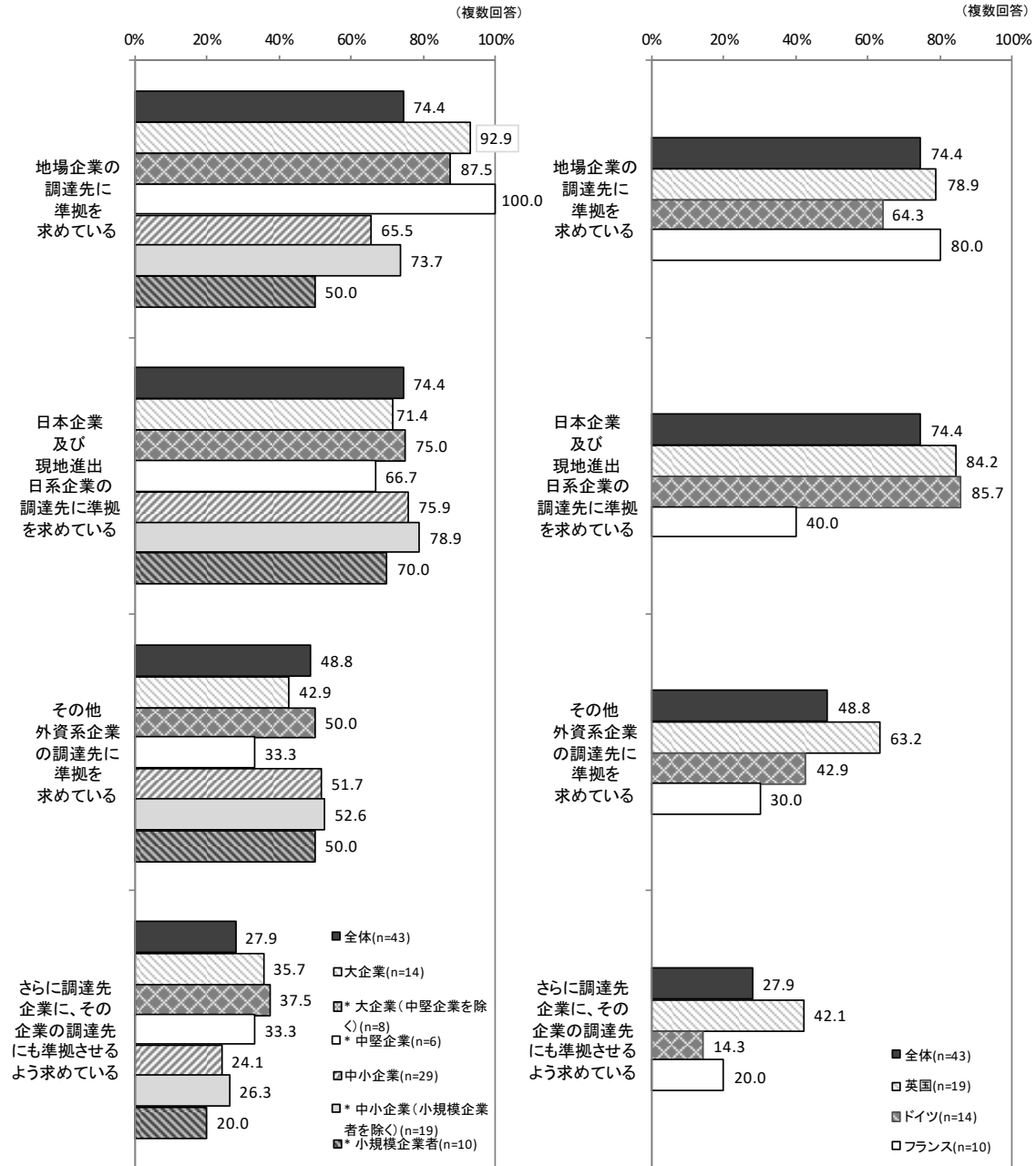
## 2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先

労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先は、「地場企業の調達先に準拠を求めている」74.4%、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」が74.4%と高く、次いで「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」48.8%が続く。

企業規模別では、「地場企業の調達先に準拠を求めている」は大企業 92.9%が中小企業 65.5%を上回るが、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」は大企業 71.4%、中小企業 75.9%で大きな差異は見られない。

国別では、英国の「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」63.2%、「さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている」42.1%の高さが、ドイツ、フランスと比べて目立っている。

図表Ⅱ-6 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注]「調達先に準拠を求めている」企業のみ回答 / 全体の値で降順に並び替え

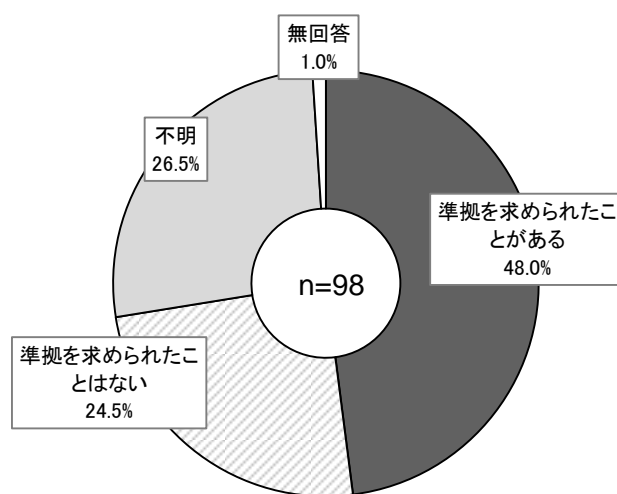
### 3. 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠

顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められた経験は、「準拠を求められたことがある」48.0%が最も高く、「準拠を求められたことはない」24.5%が続く。

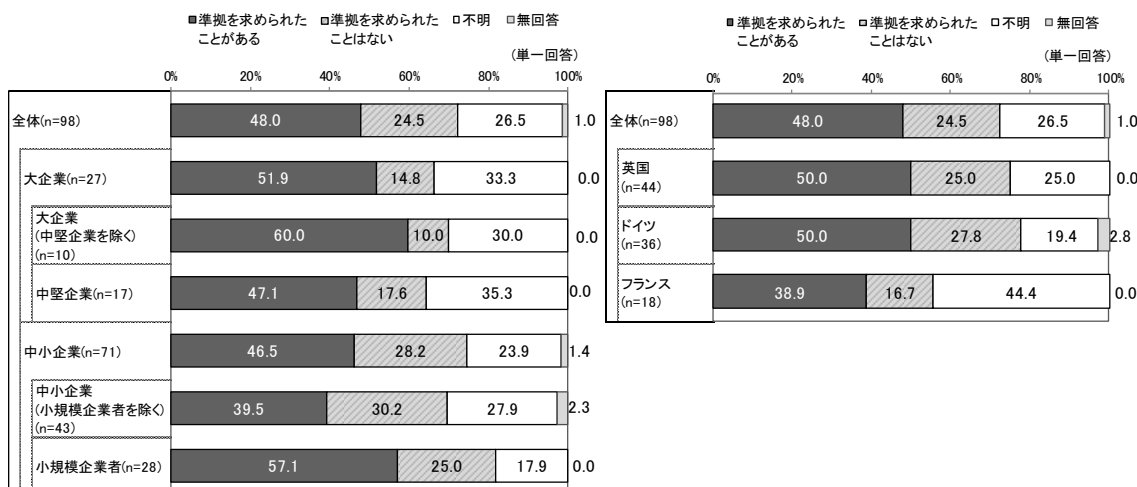
企業規模別では、「準拠を求められたことがある」は大企業が 51.9%、中小企業が 46.5%と続く。

国別では、「準拠を求められたことがある」は英国およびドイツが 50.0%、フランスが 38.9%となっている。

図表 II-7 労働・安全衛生・環境に関する顧客(納入先)の方針への準拠(全体)



図表 II-8 労働・安全衛生・環境に関する顧客(納入先)の方針への準拠(全体・企業規模別)／(全体・国別)



### 3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先)

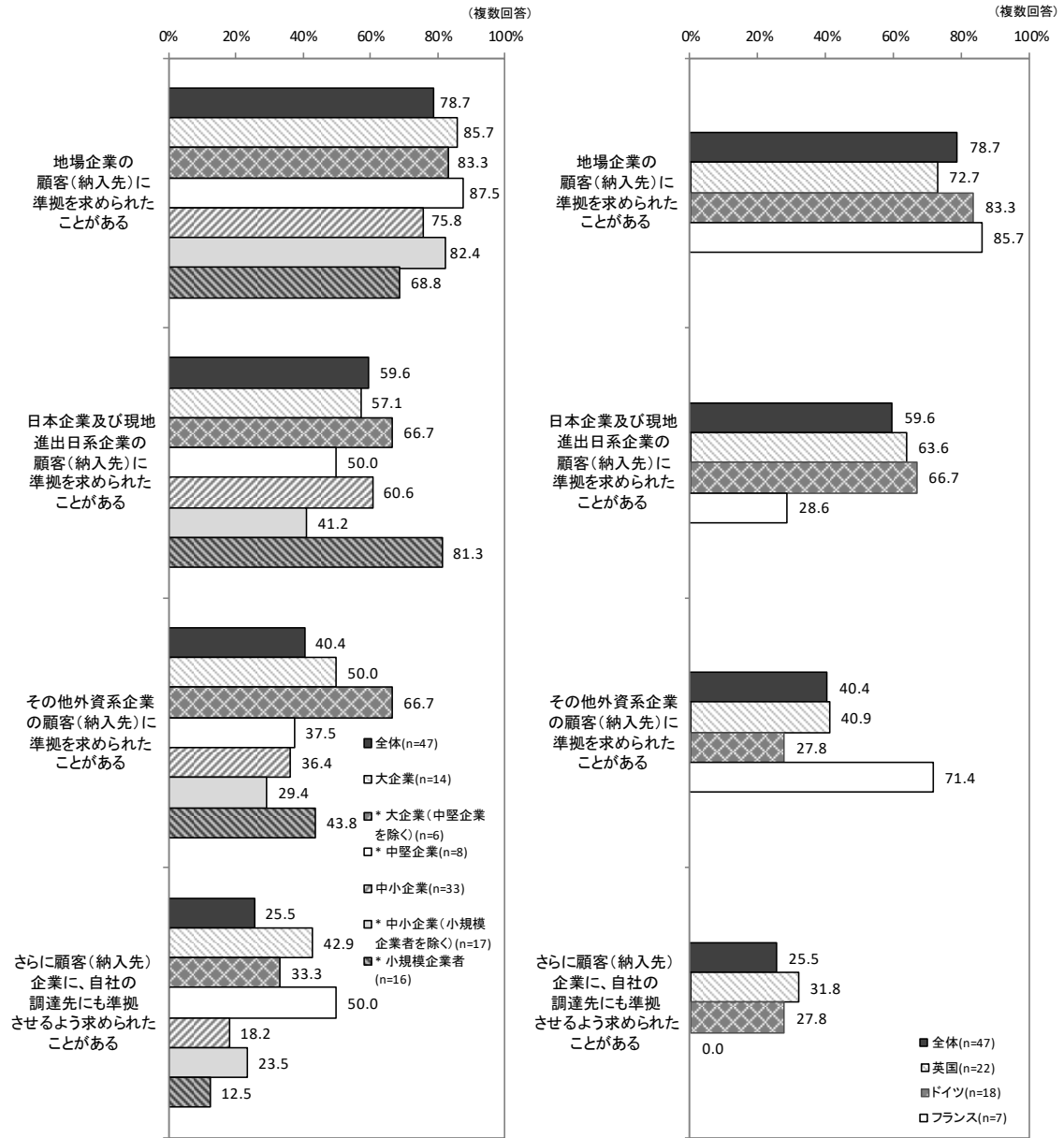
労働・安全衛生・環境への取り組みに関して方針への準拠を求められた当該顧客(納入先)は、「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」78.7%が最も高く、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」59.6%、「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」40.4%、「さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある」25.5%が続く。

企業規模別では、「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は、大企業 85.7%、中小企業 75.8%、「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は、大企業 50.0%、中小企業 36.4%、「さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある」は大企業 42.9%、中小企業 18.2%と、大企業が中小企業を上回る。

国別では、英国、ドイツでは「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」が各々63.6%、66.7%、フランスでは「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」71.4%が高い。



図表Ⅱ-9 準拠を求められたことがある顧客(納入先)(全体・企業規模別)／(全体・国別)

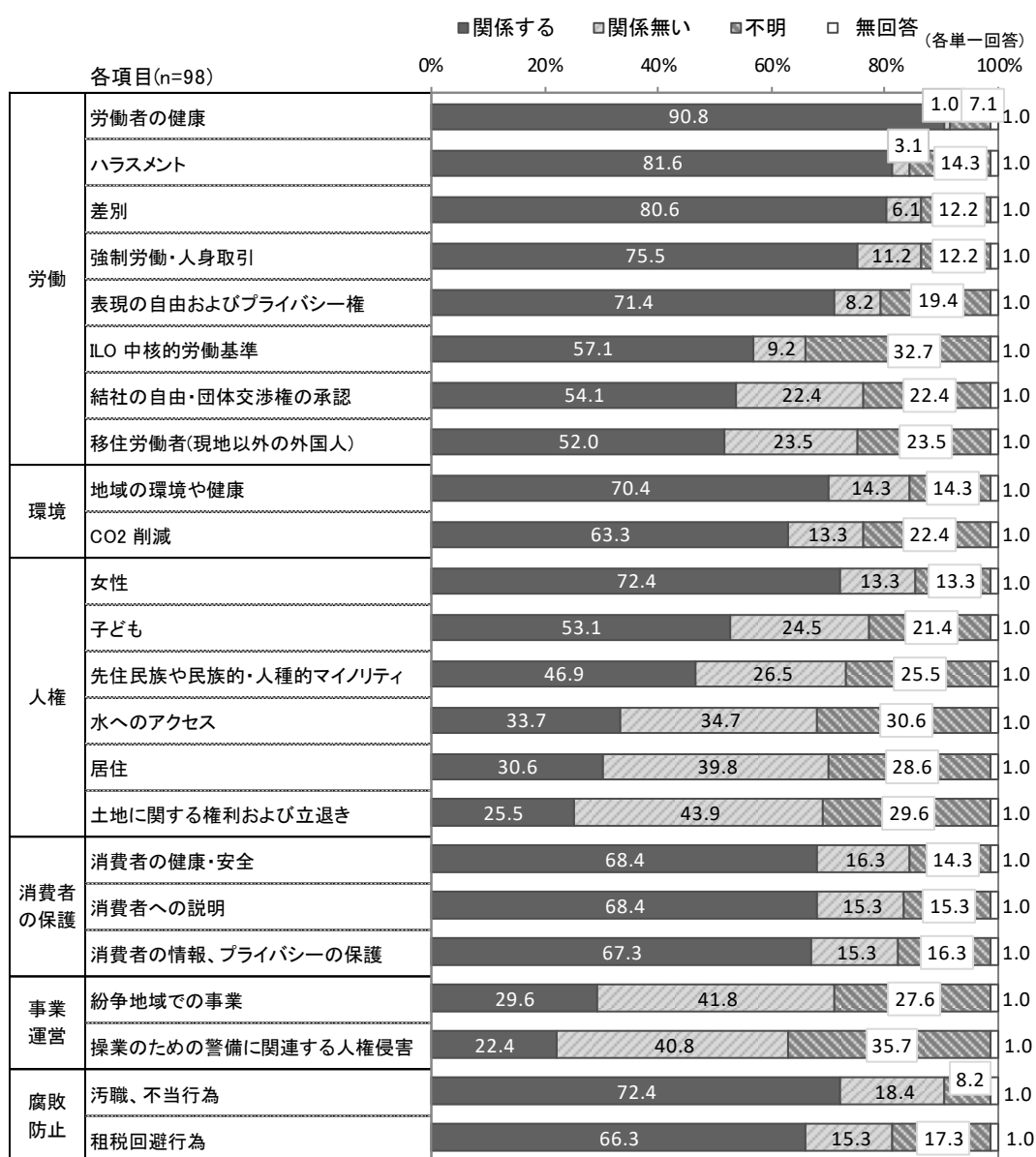


[注]「準拠を求められたことがある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

#### 4. CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野で、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」ものは、「労働者の健康」90.8%が最も高く、「ハラスメント」81.6%、「差別」80.6%が続く。「関係無い」は、「土地に関する権利および立退き」43.9%が最も高く、「紛争地域での事業」41.8%、「操業のための警備に関連する人権侵害」40.8%が続く。「不明」は、「操業のための警備に関連する人権侵害」35.7%が最も高く、「ILO 中核的労働基準」32.7%、「水へのアクセス」30.6%が続く。

図表 II-10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み(全体)



[注] 各分野内の「関係する」の値で降順に並び替え

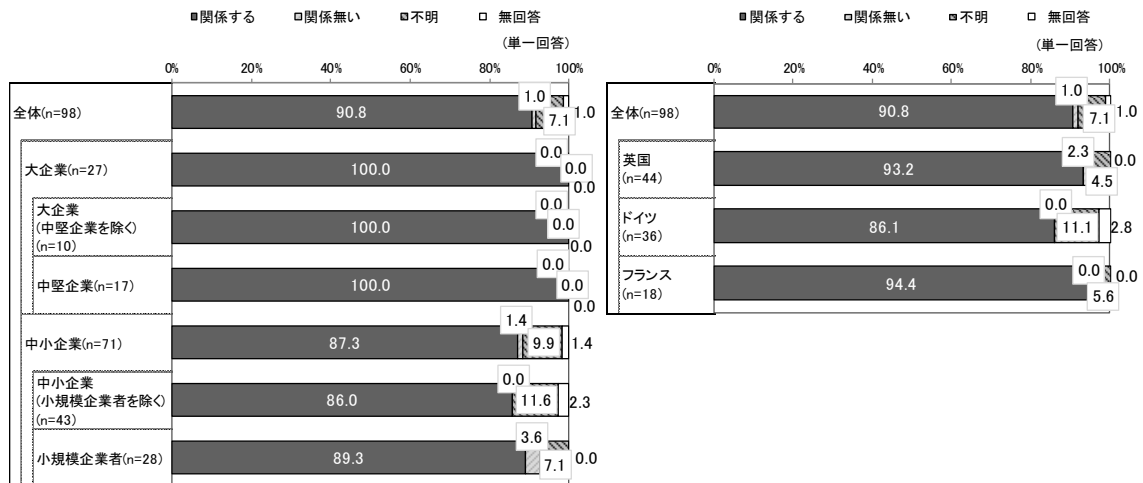
#### 4-1. 労働者の健康

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「労働者の健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は90.8%、「関係無い」は1.0%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業100.0%が中小企業87.3%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス94.4%・英国93.2%、ドイツ86.1%と続く。

図表Ⅱ-11 CSR や労働に関する取り組み【労働者の健康】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



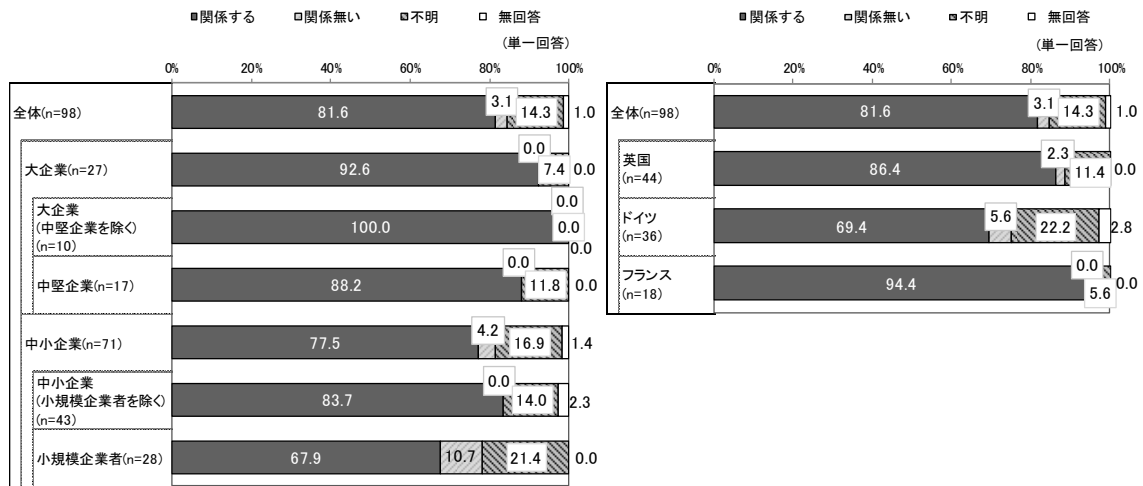
#### 4-2. ハラスメント

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ハラスメント」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は81.6%、「関係無い」は3.1%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 92.6%が中小企業 77.5%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス 94.4%、次いで英国 86.4%、ドイツ 69.4%と続く。

図表Ⅱ-12 CSR や労働に関する取り組み【ハラスメント】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



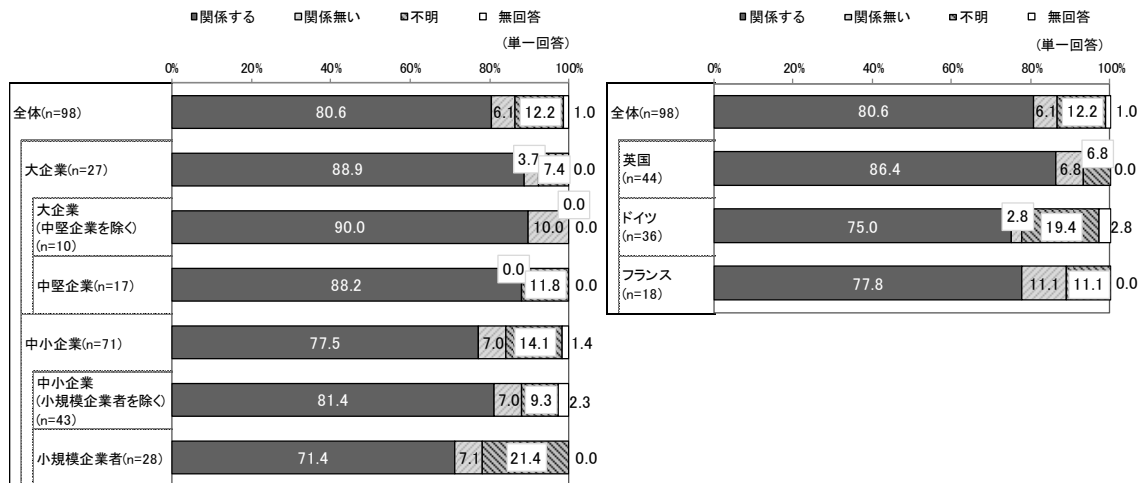
### 4-3. 差別

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「差別」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は80.6%、「関係無い」は6.1%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業88.9%が中小企業77.5%を上回る。

国別では、「関係する」は英国86.4%、次いでフランス77.8%、ドイツ75.0%と続く。

図表Ⅱ-13 CSR や労働に関する取り組み【差別】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



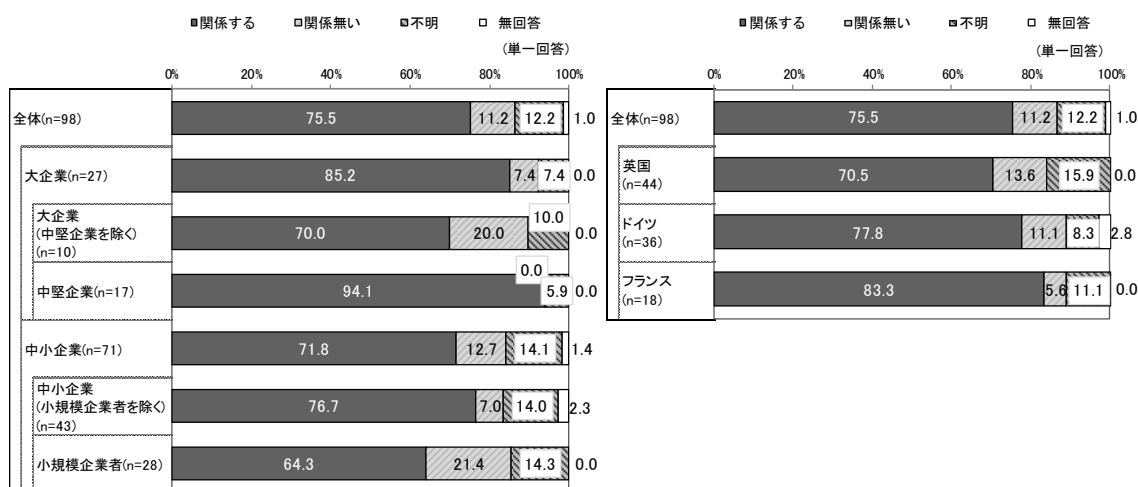
#### 4-4. 強制労働・人身取引

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「強制労働・人身取引」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は75.5%、「関係無い」は11.2%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業85.2%が中小企業71.8%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス83.3%、次いでドイツ77.8%、英国70.5%と続く。

図表Ⅱ-14 CSR や労働に関する取り組み【強制労働・人身取引】  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-5. 表現の自由およびプライバシー権

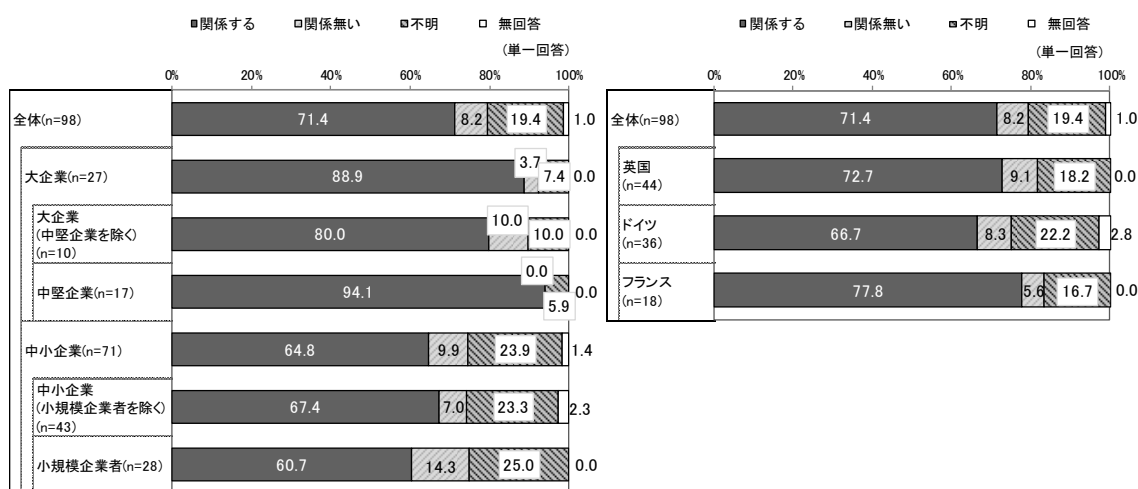
企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「表現の自由およびプライバシー権」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は71.4%、「関係無い」は8.2%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業88.9%が中小企業64.8%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス77.8%、次いで英国72.7%、ドイツ66.7%と続く。

図表Ⅱ-15 CSR や労働に関する取り組み【表現の自由およびプライバシー権】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



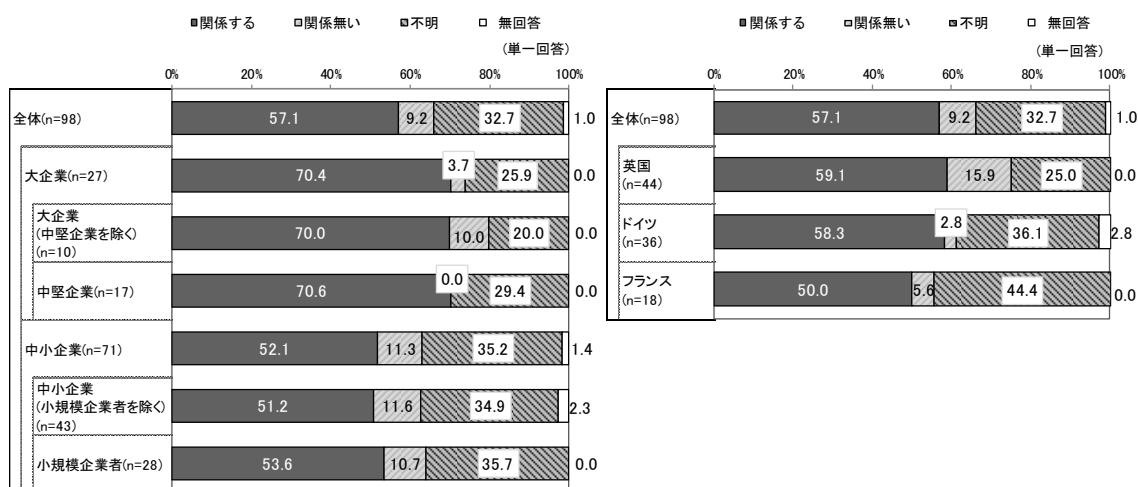
#### 4-6. ILO 中核的労働基準

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ILO 中核的労働基準」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は57.1%、「関係無い」は9.2%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業70.4%が中小企業52.1%を上回る。

国別では、「関係する」は英国59.1%、ドイツ58.3%、フランスが50.0%と続く。

**図表Ⅱ-16 CSR や労働に関する取り組み【ILO 中核的労働基準】**  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)





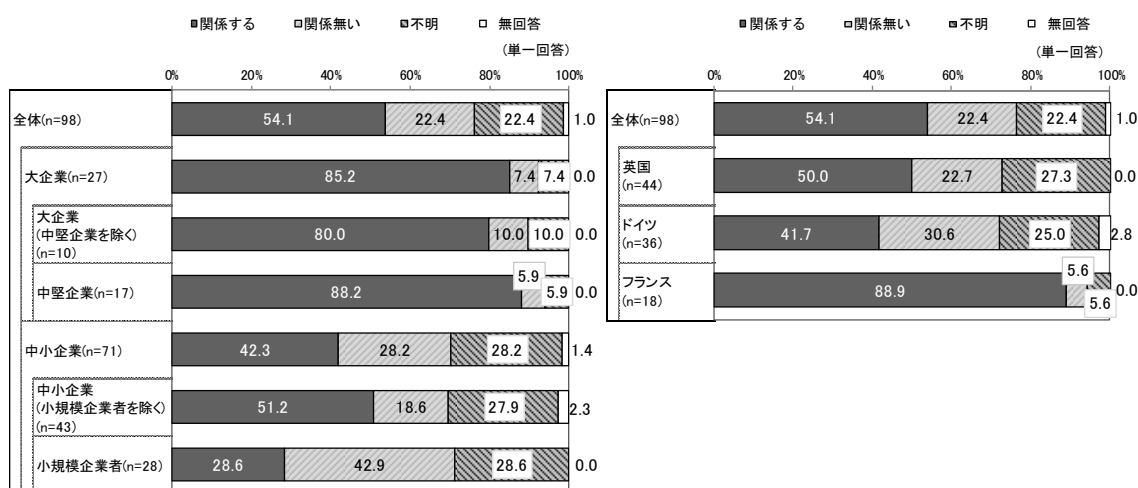
#### 4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「結社の自由・団体交渉権の承認」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は54.1%、「関係無い」は22.4%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業85.2%が中小企業42.3%を上回る。

国別では、「関係する」フランス88.9%の高さが目立つ。次いで英国50.0%、ドイツ41.7%となっている。

図表Ⅱ-17 CSR や労働に関する取り組み【結社の自由・団体交渉権の承認】  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



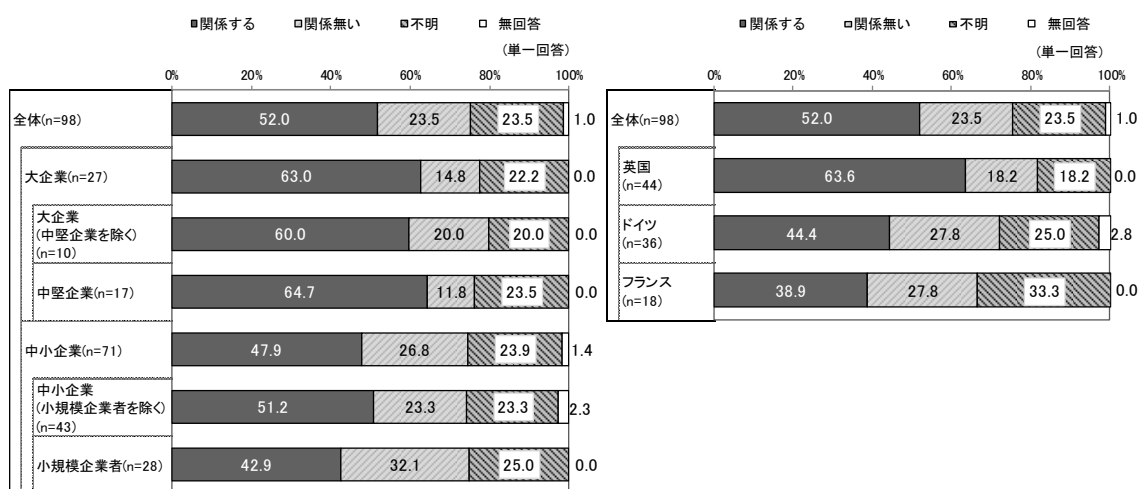
#### 4-8. 移住労働者(現地以外の外国人)

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「移住労働者(現地以外の外国人)」について  
 自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は52.0%、「関係無い」は23.5%  
 であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業63.0%が中小企業47.9%を上回る。

国別では、「関係する」は英国63.6%、次いでドイツ44.4%、フランス38.9%と続く。

**図表Ⅱ-18 CSR や労働に関する取り組み【移住労働者(現地以外の外国人)】**  
**(全体・企業規模別)／(全体・国別)**



#### 4-9. 地域の環境や健康

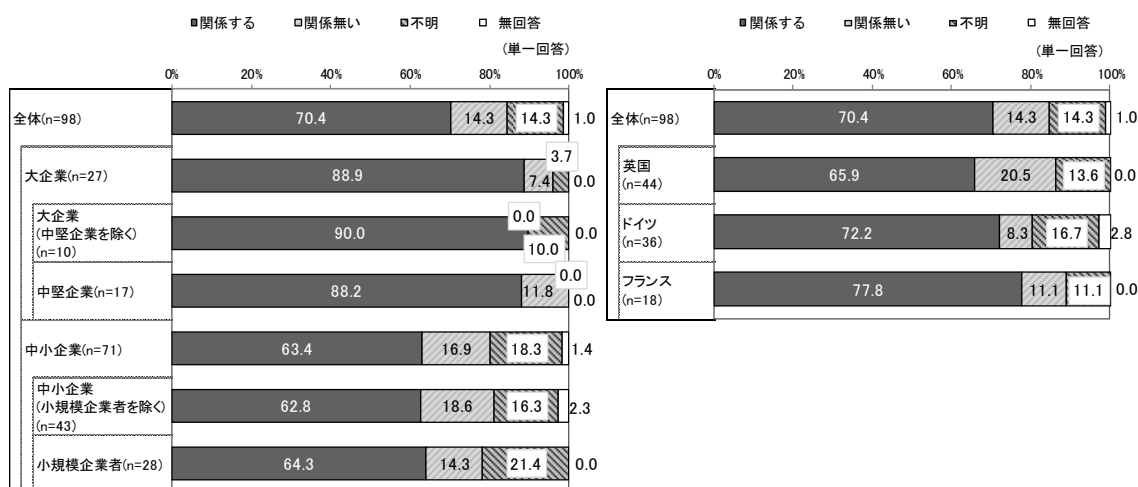
企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「地域の環境や健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は70.4%、「関係無い」は14.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業88.9%が中小企業63.4%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス77.8%、ドイツ72.2%、英国65.9%と続く。

図表Ⅱ-19 CSR や労働に関する取り組み【地域の環境や健康】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



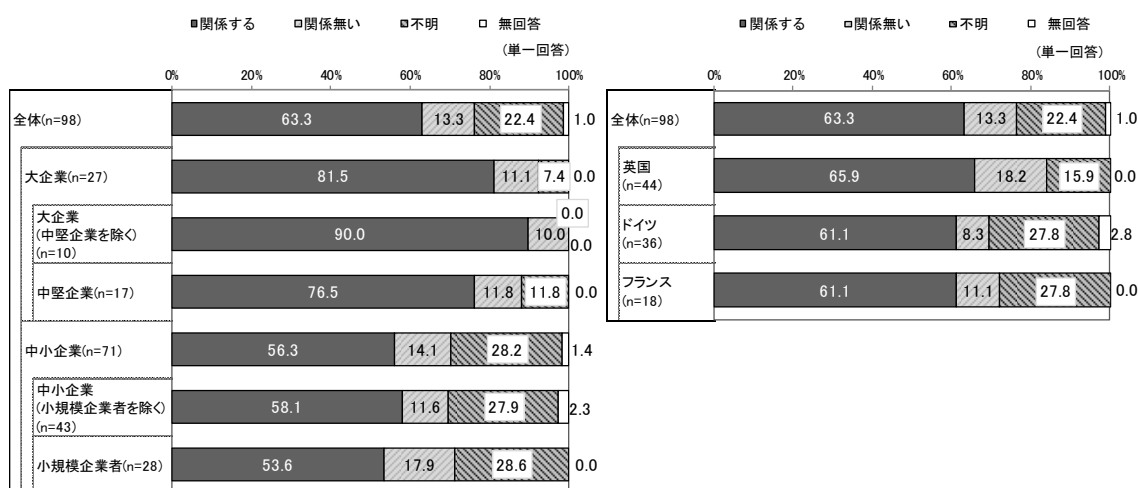
#### 4-10. CO2 削減

企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「CO2 削減」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」63.3%、「関係無い」13.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 81.5%が中小企業 56.3%を上回る。

国別では、「関係する」は英国 65.9%、ドイツ、フランスが各 61.1%と続く。

図表 II-20 CSR や労働に関する取り組み【CO2 削減】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



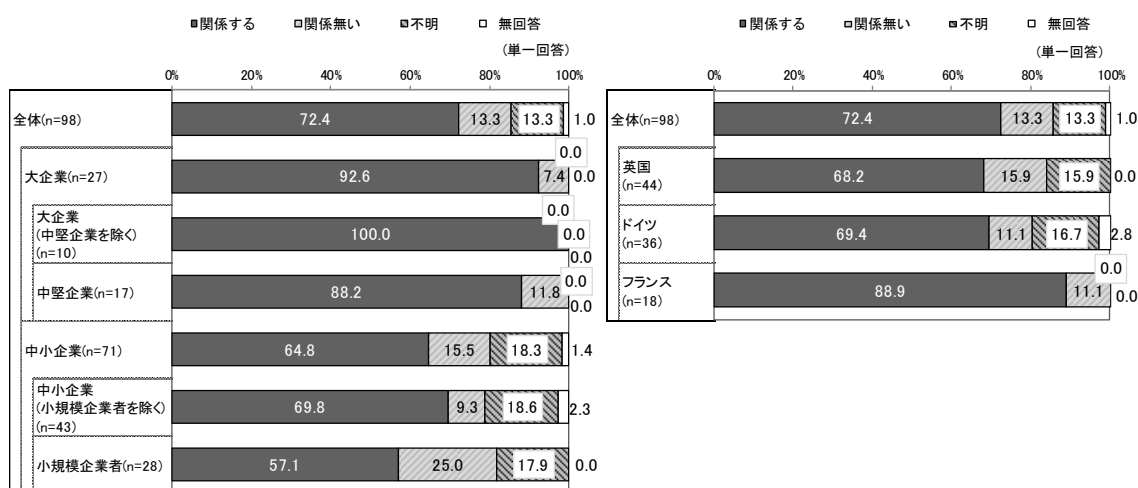
#### 4-11. 女性

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「女性」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は72.4%、「関係無い」は13.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業92.6%が中小企業64.8%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス88.9%、英国68.2%、ドイツ69.4%と続く。

図表Ⅱ-21 CSR や労働に関する取り組み【女性】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



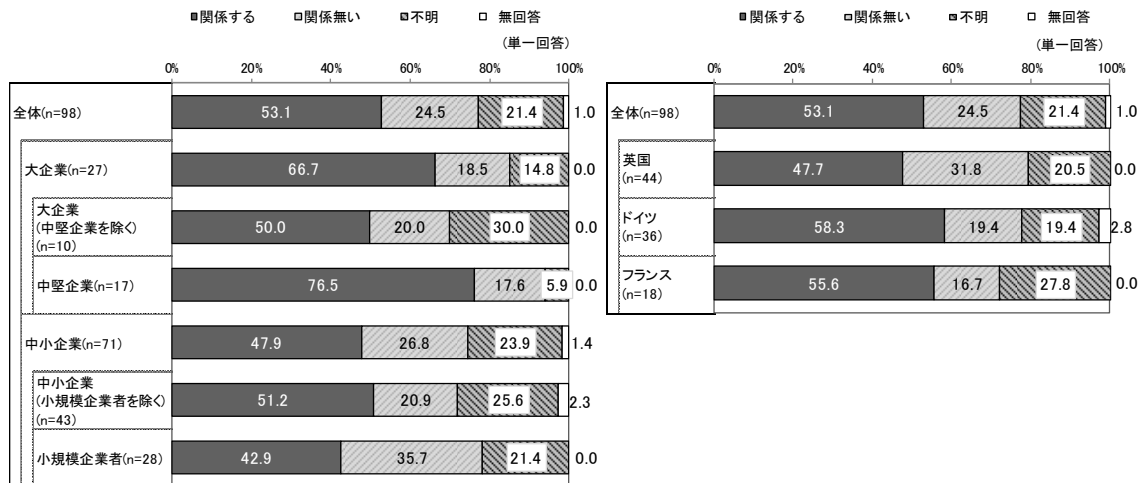
#### 4-12. 子ども

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「子ども」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は53.1%、「関係無い」は24.5%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業66.7%が中小企業47.9%を上回る。

国別では、「関係する」はドイツ58.3%、フランス55.6%、英国47.7%と続く。

図表Ⅱ-22 CSR や労働に関する取り組み【子ども】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



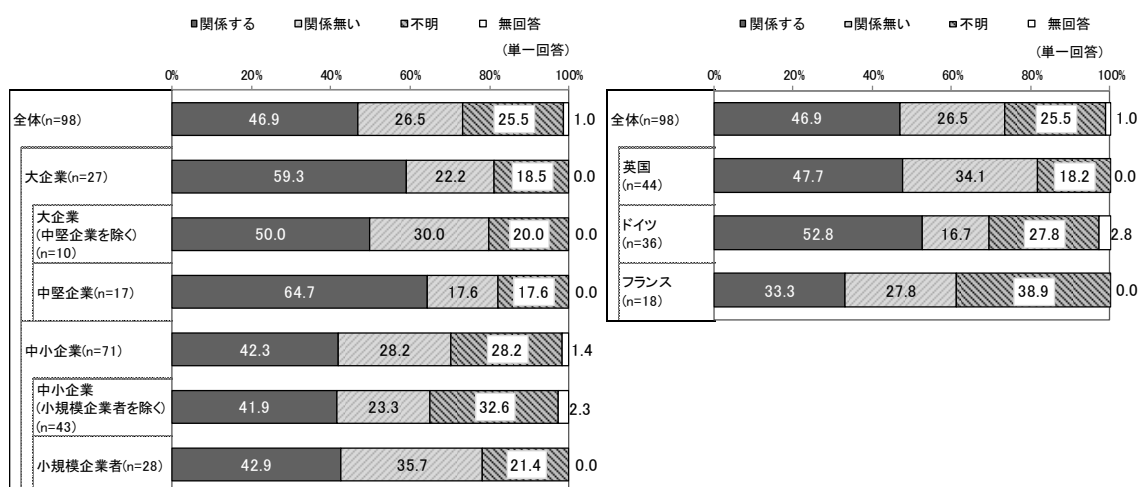
#### 4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「先住民族や民族的・人種的マイノリティ」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は46.9%、「関係無い」は26.5%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 59.3%が中小企業 42.3%を上回る。

国別では、「関係する」はドイツ 52.8%が最も高く、英国 47.7%、フランス 33.3%と続く。

**図表 II-23 CSR や労働に関する取り組み【先住民族や民族的・人種的マイノリティ】**  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-14. 水へのアクセス

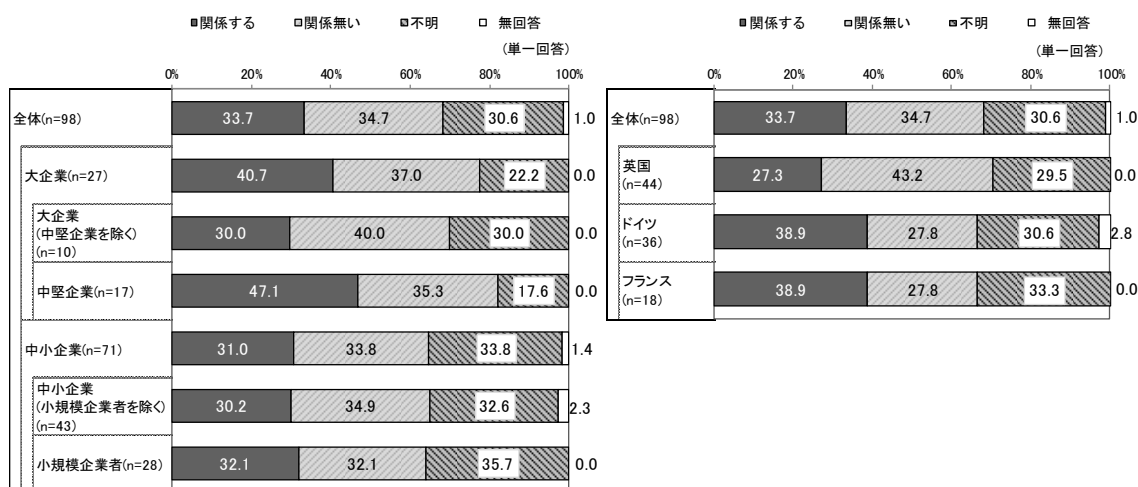
企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「水へのアクセス」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は33.7%、「関係無い」は34.7%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業40.7%が中小企業31.0%を上回る。

国別では、「関係する」はドイツ、フランスが各38.9%、英国が27.3%と続く。

図表Ⅱ-24 CSR や労働に関する取り組み【水へのアクセス】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)





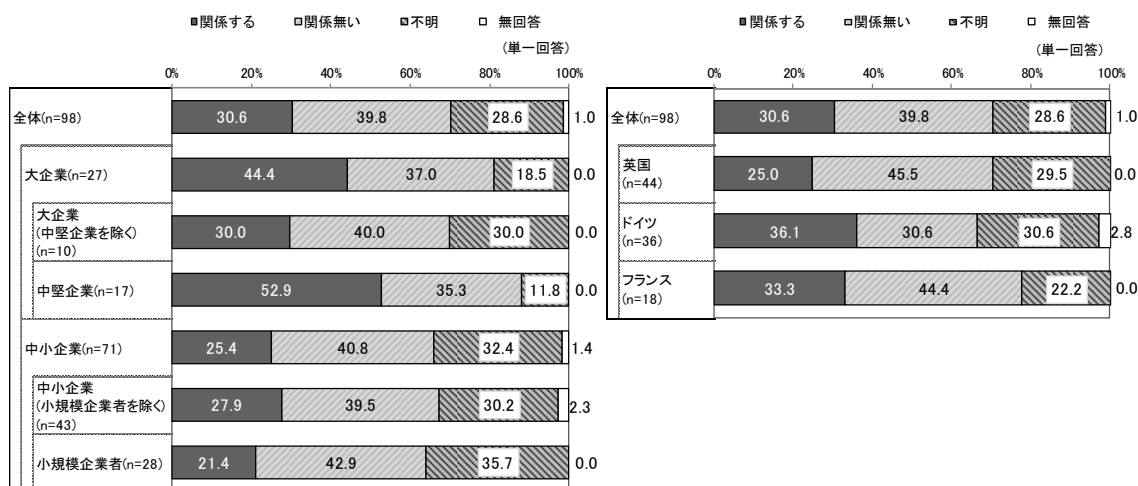
#### 4-15. 居住

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「居住」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は30.6%、「関係無い」は39.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 44.4%が中小企業 25.4%を上回る。

国別では、「関係する」はドイツ 36.1%、フランス 33.3%、英国 25.0%と続く。

図表Ⅱ-25 CSR や労働に関する取り組み【居住】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



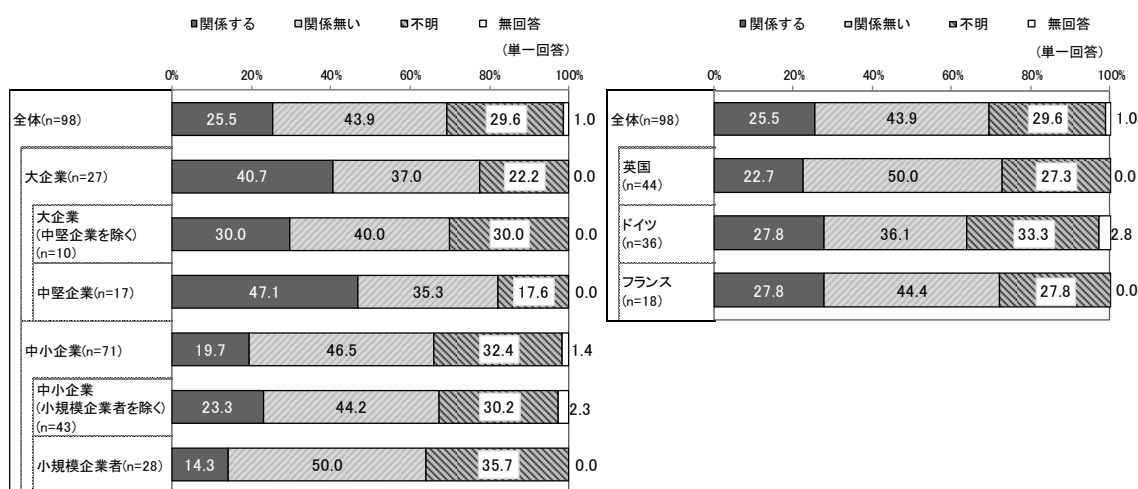
#### 4-16. 土地に関する権利および立退き

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「土地に関する権利および立退き」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は25.5%、「関係無い」は43.9%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業40.7%が中小企業19.7%を上回る。

国別では、「関係する」はドイツ27.8%、フランス27.8%、英国が22.7%と続く。

**図表Ⅱ-26 CSR や労働に関する取り組み【土地に関する権利および立退き】**  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



#### 4-17. 消費者の健康・安全

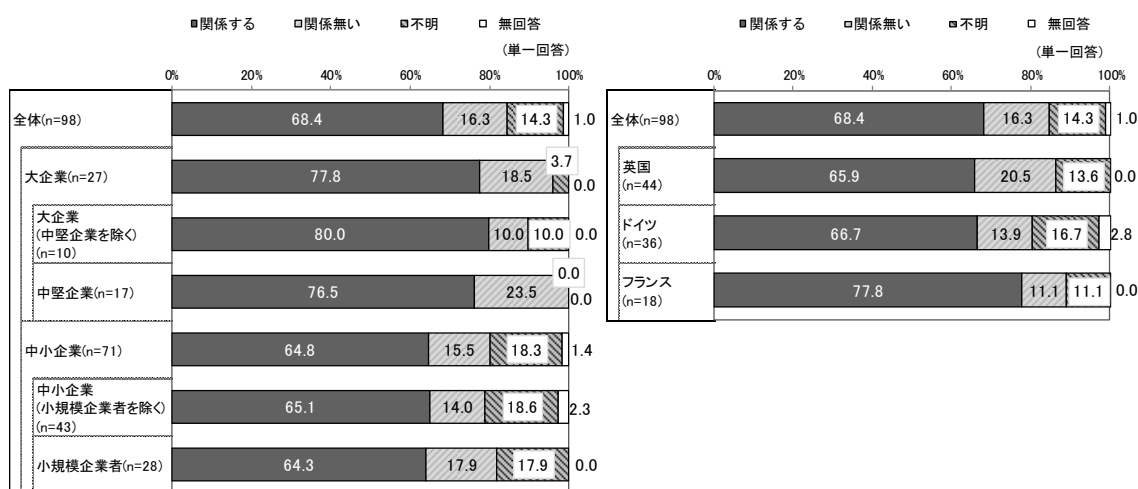
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の健康・安全」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は68.4%、「関係無い」は16.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業77.8%が中小企業64.8%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス77.8%が最多で、ドイツ66.7%、英国65.9%と続く。

図表Ⅱ-27 CSR や労働に関する取り組み【消費者の健康・安全】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-18. 消費者への説明

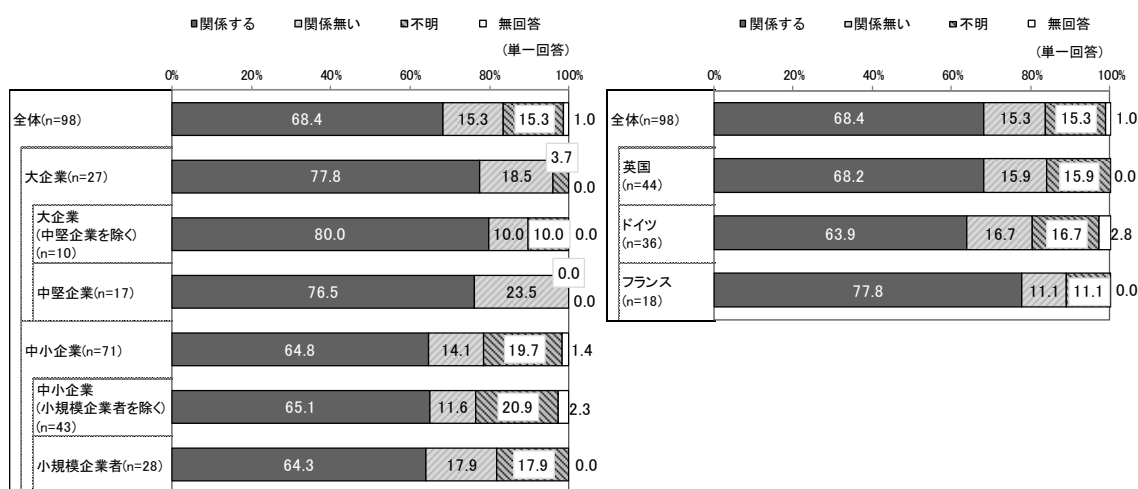
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者への説明」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は68.4%、「関係無い」は15.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業77.8%が中小企業64.8%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス77.8%が最多で、英国68.2%、ドイツ63.9%と続く。

図表Ⅱ-28 CSR や労働に関する取り組み【消費者への説明】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護

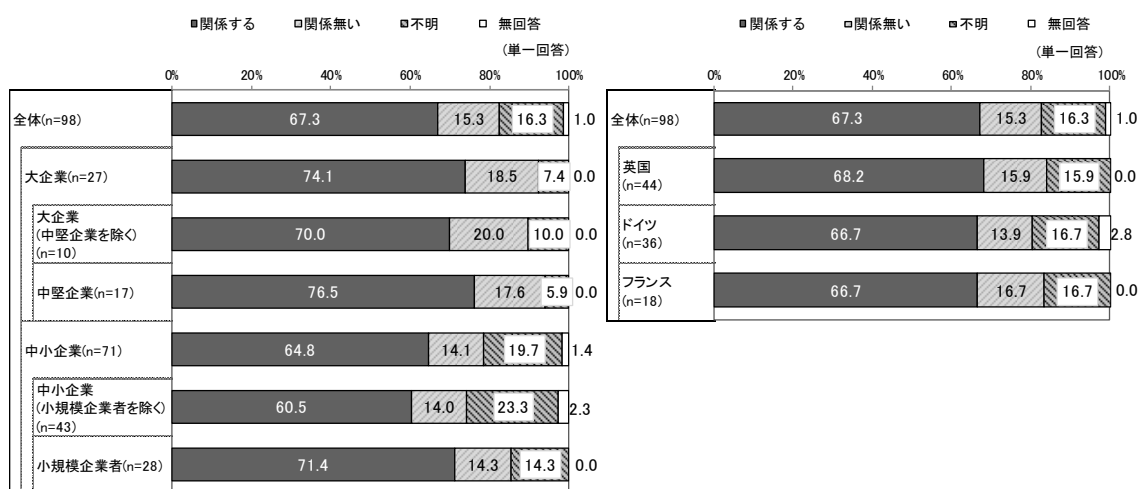
企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の情報、プライバシーの保護」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は67.3%、「関係無い」は15.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業74.1%が中小企業64.8%を上回る。

国別では、「関係する」は英国が68.2%、ドイツ66.7%、フランス66.7%と続く。

図表Ⅱ-29 CSR や労働に関する取り組み【消費者の情報、プライバシーの保護】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



#### 4-20. 紛争地域での事業

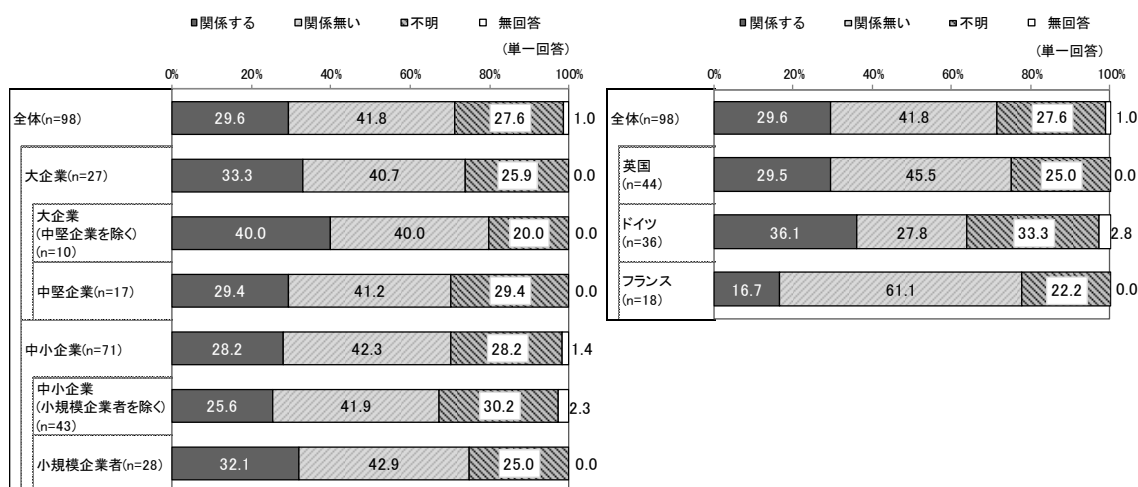
企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「紛争地域での事業」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は29.6%、「関係無い」は41.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 33.3%、中小企業 28.2%と概ね同じ。

国別では、「関係する」はドイツ 36.1%、英国 29.5%、フランス 16.7%と続く。

図表 II-30 CSR や労働に関する取り組み【紛争地域での事業】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)



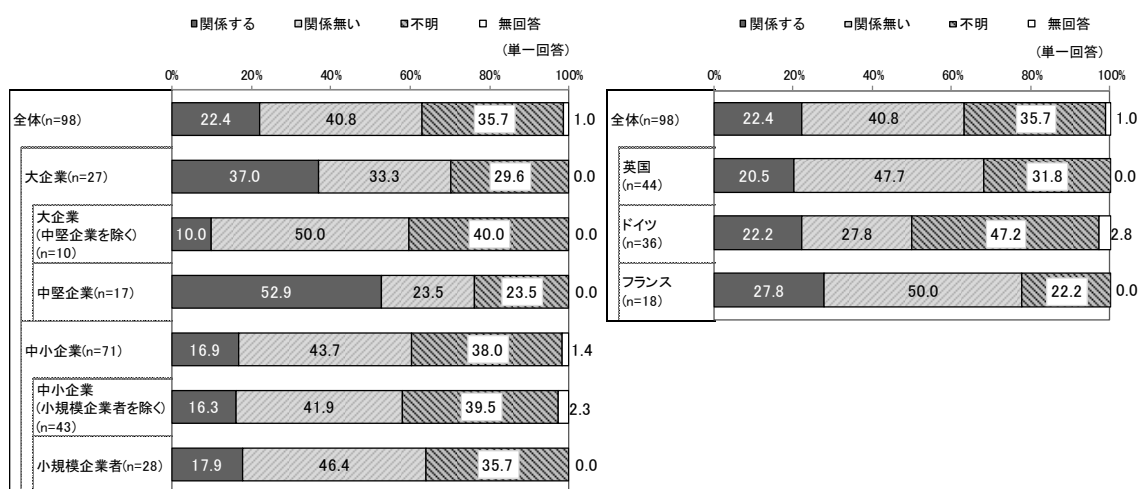
#### 4-21. 操業のための警備に関連する人権侵害

企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「操業のための警備に関連する人権侵害」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は22.4%、「関係無い」は40.8%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業37.0%が中小企業16.9%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス27.8%、ドイツ22.2%、英国20.5%と続く。

**図表Ⅱ-31 CSR や労働に関する取り組み【操業のための警備に関連する人権侵害】**  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



#### 4-22. 汚職、不当行為

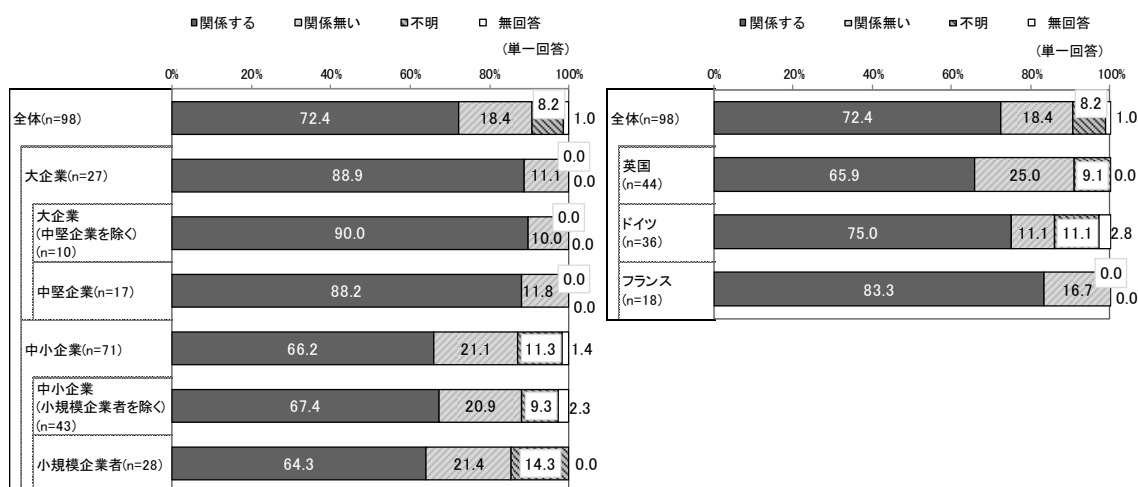
企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「汚職、不当行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は72.4%、「関係無い」は18.4%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業 88.9%が中小企業 66.2%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス 83.3%が最多で、ドイツ 75.0%、英国 65.9%と続く。

図表Ⅱ-32 CSR や労働に関する取り組み【汚職、不当行為】

(全体・企業規模別) / (全体・国別)





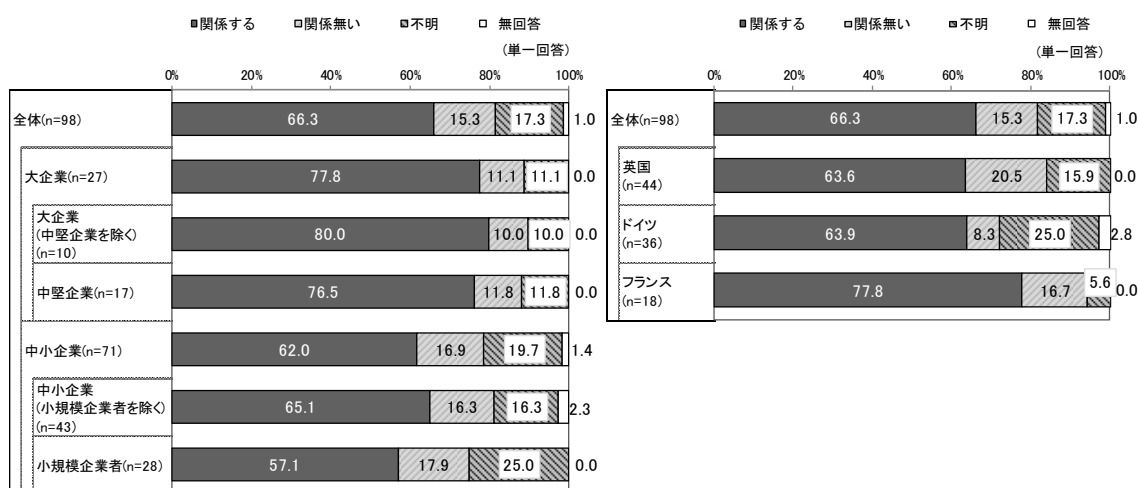
#### 4-23. 租税回避行為

企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「租税回避行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は66.3%、「関係無い」は15.3%であった。

企業規模別では、「関係する」は大企業77.8%が中小企業62.0%を上回る。

国別では、「関係する」はフランス77.8%が最多で、ドイツ63.9%、英国63.6%と続く。

図表Ⅱ-33 CSR や労働に関する取り組み【租税回避行為】(全体・企業規模別)／(全体・国別)



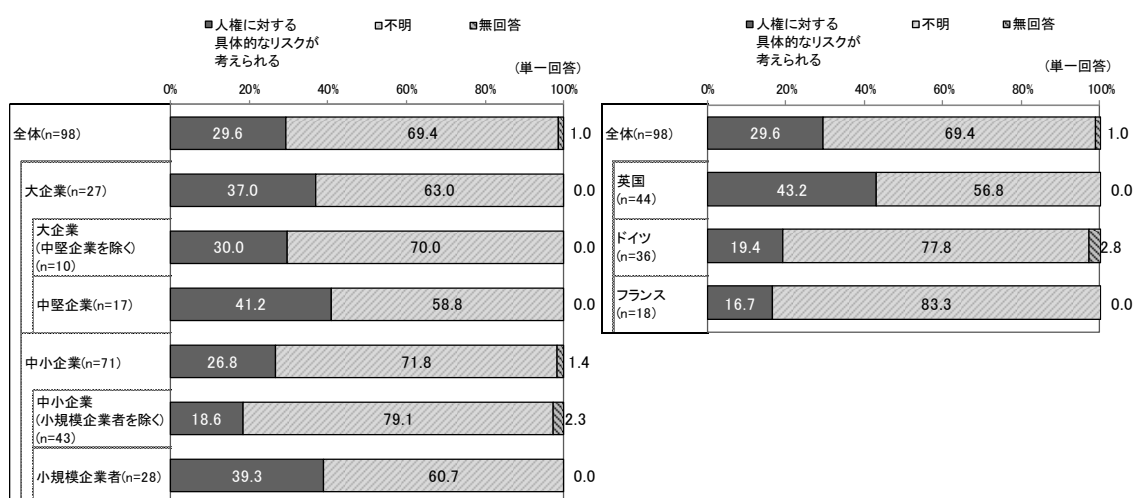
## 5. 人権に対する具体的なリスクへの懸念

企業が事業活動を展開する上で、人権に対するリスクについて尋ねたところ、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」29.6%、「不明」69.4%となった。

企業規模別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は大企業が37.0%、中小企業が26.8%であった。

国別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は英国43.2%がドイツ19.4%、フランス16.7%を上回っている。

図表Ⅱ-34 人権に対する具体的なリスクへの懸念(全体・企業規模別)／(全体・国別)



### 5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク

人権に対する具体的なリスクが考えられると回答した企業が「直面している(懸念している)人権に対するリスク」として自由回答に記述したものを、「労働現場の運営に関するもの」「取引先(調達先や納入先)に関するもの」「人種・宗教・民族に関するもの」「事業運営に関するもの」「ホスト国の政策・法制度に関するもの」「その他」に整理した。

「強制労働」など労働現場の運営に関するもの、「調達先での強制労働や児童労働」など取引先(調達先や納入先)に関するものが多く見られた。現代奴隷法が施行されている英国では、「現代奴隷法に対する違反」との回答があった。さらに「性差別、年齢差別、宗教上の理由による差」など人種・宗教・民族に関するものが、具体的な人権に対するリスクとしてあげられた。回答の一部を以下に掲載する。

図表Ⅱ-35 直面している(懸念している)人権に対するリスク(国別)

人権に対するリスクとしてあげられた回答		国
労働現場の運営 に関するもの	強制労働	フランス
	従業員に対する人権侵害	英国
	現代奴隷法に対する違反	英国
	採用する従業員の国籍、性別、信条、宗教等に関する人権上の問題	ドイツ
	移民の労働環境	ドイツ
取引先 (調達先や納入先) に関するもの	セニオリティ(先任権)	ドイツ
	調達先での強制労働や児童労働	英国
	調達先での奴隷労働	英国
人種・宗教・民族 に関するもの	サブコントラクターの行動は完全にはコントロールできない	英国
	性差別、年齢差別、宗教上の理由による差別等	英国
その他	海外事業展開で、人種を問うような採用をしていないか考える必要あり	ドイツ
	特に直面はしていないがリスクはないとはいえない	英国

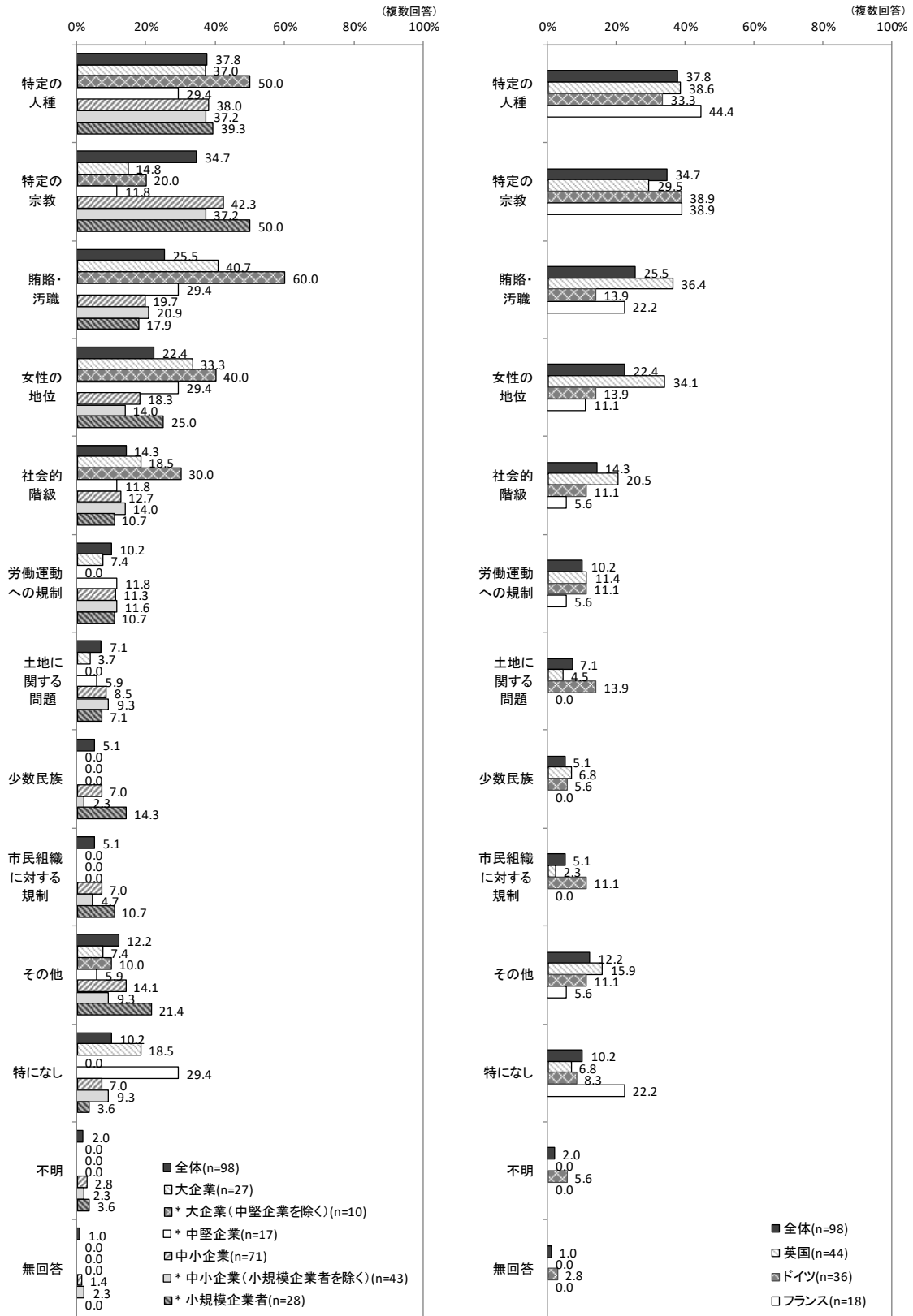
## 6. 特定の国・地域の問題

企業が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題について尋ねたところ、「特定の人種」37.8%が最も高く、「特定の宗教」34.7%、「賄賂・汚職」25.5%、「女性の地位」22.4%が続く。

企業規模別では、「特定の人種」は大企業 37.0%、中小企業 38.0%であった。「特定の宗教」は中小企業 42.3%が大企業 14.8%を上回る。「賄賂・汚職」は大企業 40.7%が中小企業 19.7%を上回り、「女性の地位」は大企業 33.3%が中小企業 18.3%を上回った。

国別では、英国は「賄賂・汚職」36.4%、「女性の地位」34.1%の高さが目立っている。フランスでは「特定の人種」44.4%が比較的高い。

図表Ⅱ-36 特定の国・地域の問題(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

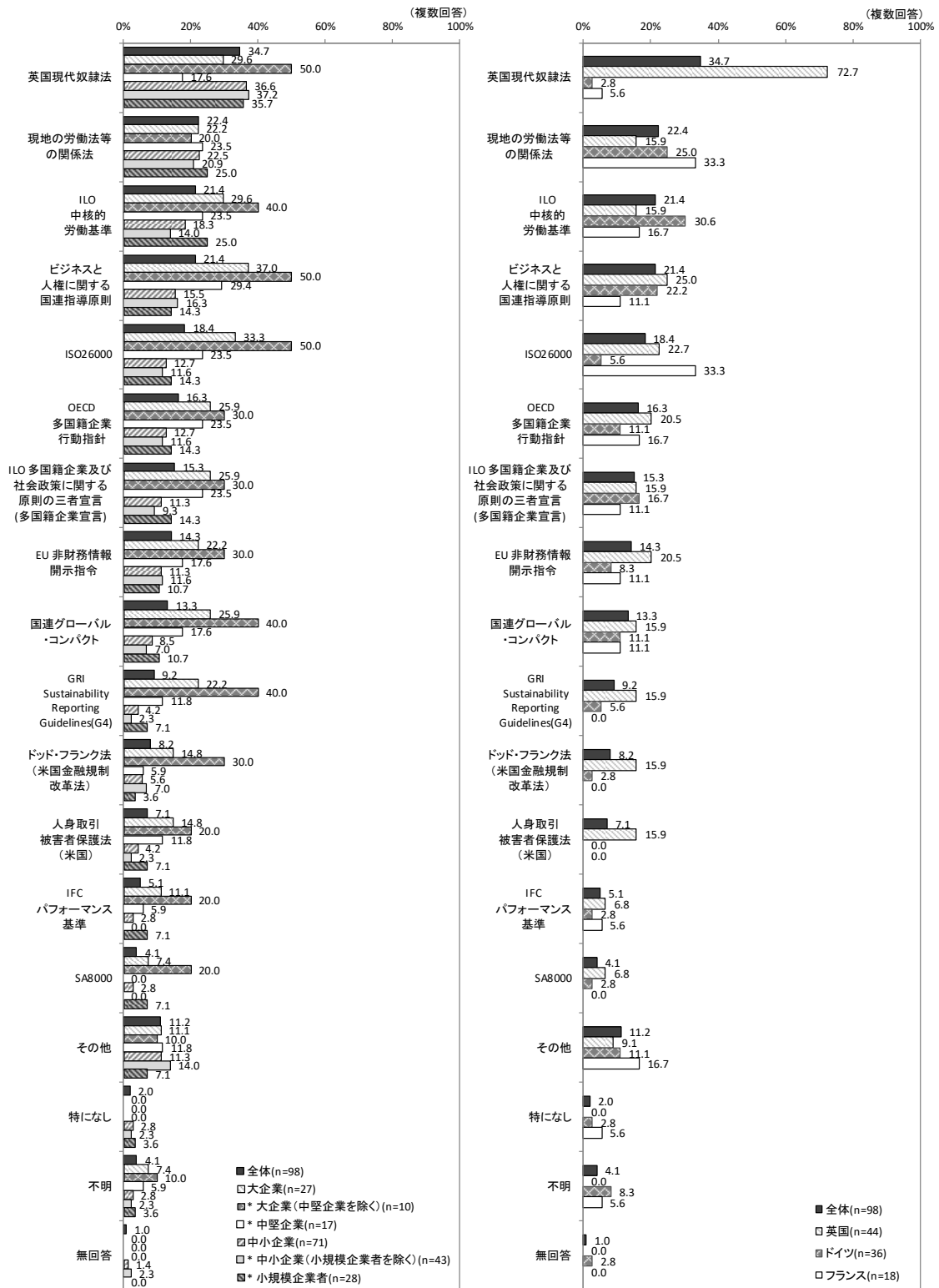
## 7. 国際的な枠組み・ガイドライン

CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、意識しているものは、「英国現代奴隷法」34.7%が最も高く、「現地の労働法等の関係法」22.4%、「ILO 中核的労働基準」21.4%、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」21.4%と続く。

企業規模別では、多くの項目で大企業が中小企業を上回っている。「英国現代奴隷法」36.6%は中小企業 36.6%が大企業 29.6%を上回る。また、「現地の労働法等の関係法」は大企業 22.2%、中小企業 22.5%がほぼ同程度となっている。

国別では、「英国現代奴隷法」は英国 72.7%の高さが目立つ。ドイツは「ILO 中核的労働基準」30.6%、フランスは「現地の労働法等の関係法」33.3%、「ISO26000」33.3%が最も高い。

図表 II-37 国際的な枠組み・ガイドライン(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

## 8. 社外からの問題提起への対応

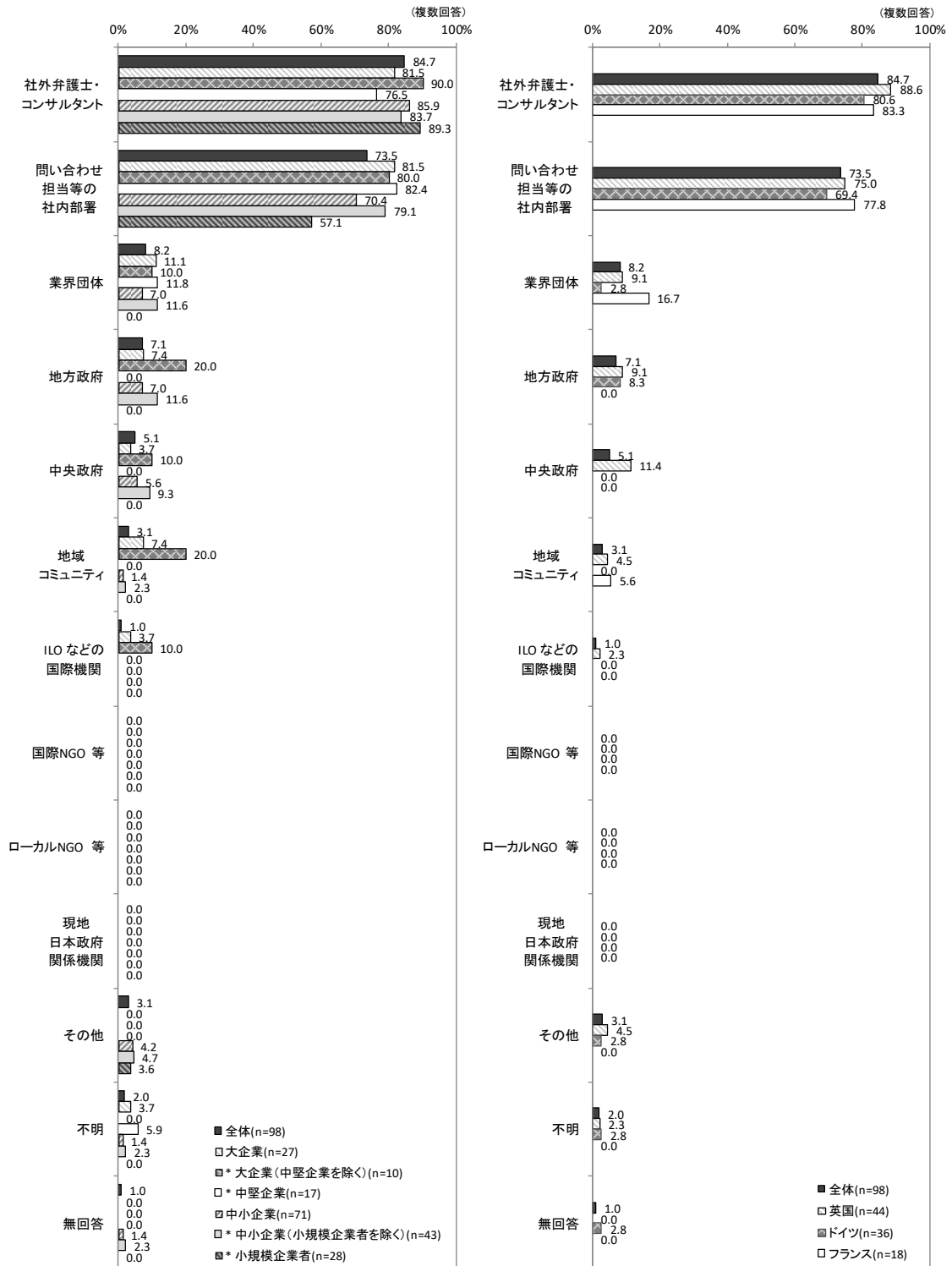
CSR や労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合の対応における関与先は、「社外弁護士・コンサルタント」84.7%が最も高く、「問い合わせ担当等の社内部署」73.5%が続く。

企業規模別では、「社外弁護士・コンサルタント」は大企業 81.5%、中小企業 85.9%であった。「問い合わせ担当等の社内部署」は大企業 81.5%が中小企業 70.4%を上回る。

国別では、目立った差異は見られないが「社外弁護士・コンサルタント」は英国 88.6%、「問い合わせ担当等の社内部署」はフランス 77.8%が高い。



図表Ⅱ-38 社外からの問題提起への対応(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

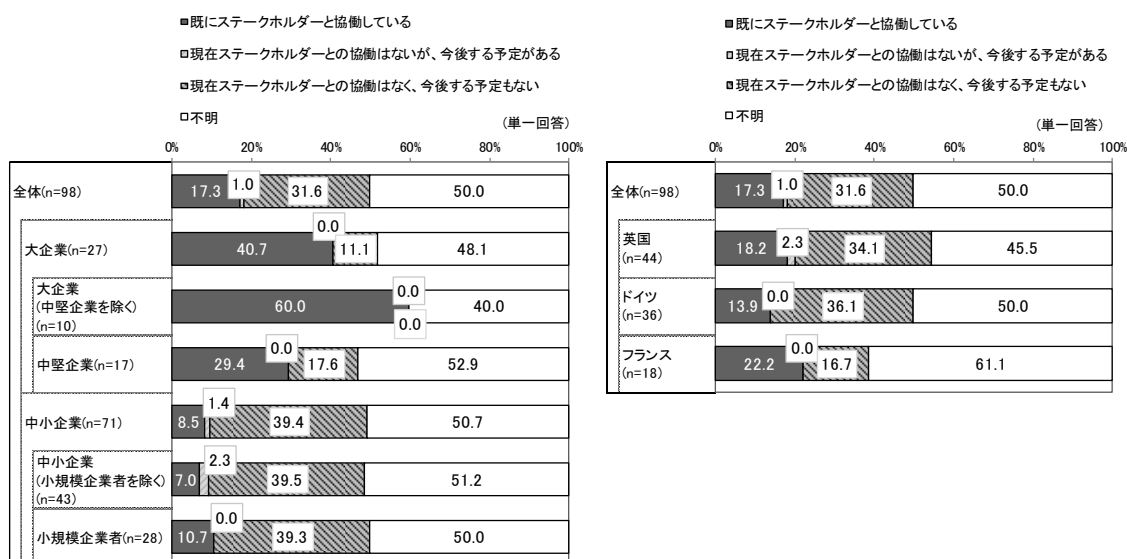
## 9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」31.6%が最も高く、「既にステークホルダーと協働している」17.3%、「現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある」1.0%が続く。

企業規模別では、「既にステークホルダーと協働している」は大企業 40.7%が中小企業 8.5%を上回る。「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は中小企業 39.4%が大企業 11.1%を上回る。

国別では、「既にステークホルダーと協働している」はフランス 22.2%、英国 18.2%、ドイツ 13.9%であった。「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は英国 34.1%、ドイツ 36.1%を示すのに対し、フランスは 16.7%と低かった。

図表 II-39 マルチステークホルダーとのエンゲージメント(全体・企業規模別)／(全体・国別)



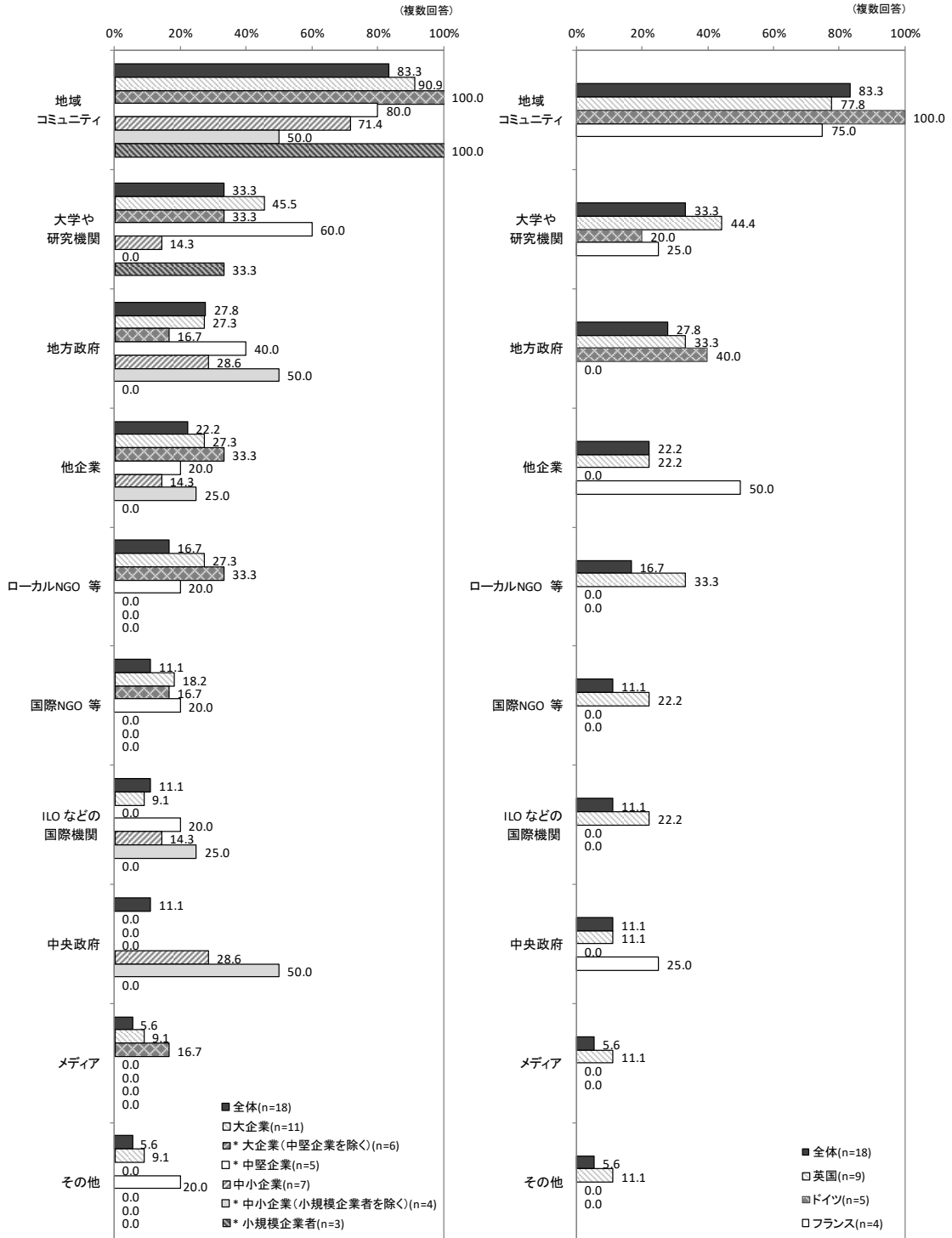
### 9-1. 協働している／協働する予定があるステークホルダー

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「地域コミュニティ」83.3%が最も高く、「大学や研究機関」33.3%、「地方政府」27.8%、「他企業」22.2%が続く。

企業規模別では、大企業・中小企業ともに「地域コミュニティ」が最多で、大企業 90.9%、中小企業 71.4%となっている。

国別では、英国 77.8%、ドイツ 100.0%、フランス 75.0%と、ともに「地域コミュニティ」が最も高い。

図表Ⅱ-40 協働している／協働する予定があるステークホルダー  
(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注]「協働している」「協働する予定がある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

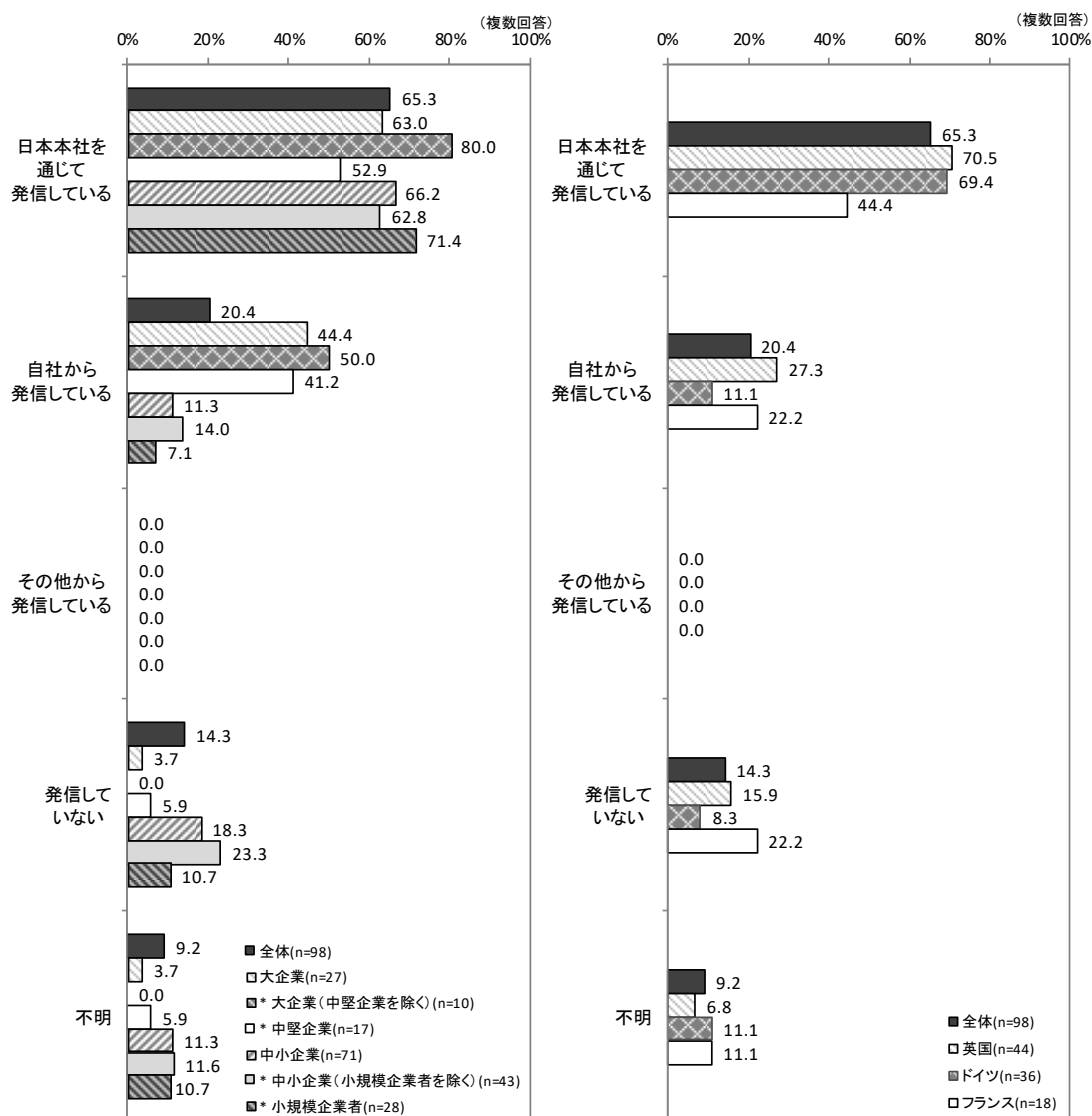
## 10. 情報発信

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への取り組み状況の対外的な発信方法は、「日本本社を通じて発信している」65.3%が最も高く、「自社から発信している」20.4%が続く。また、「発信していない」は14.3%であった。

企業規模別では、「日本本社を通じて発信している」は大企業・中小企業ともに65%前後であった。「自社から発信している」は大企業44.4%が中小企業11.3%を上回る。

国別では、「日本本社を通じて発信している」は英国70.5%が最も高く、ドイツ69.4%、フランス44.4%が続く。

図表Ⅱ-41 情報発信(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え(「発信していない」「不明」を除く)

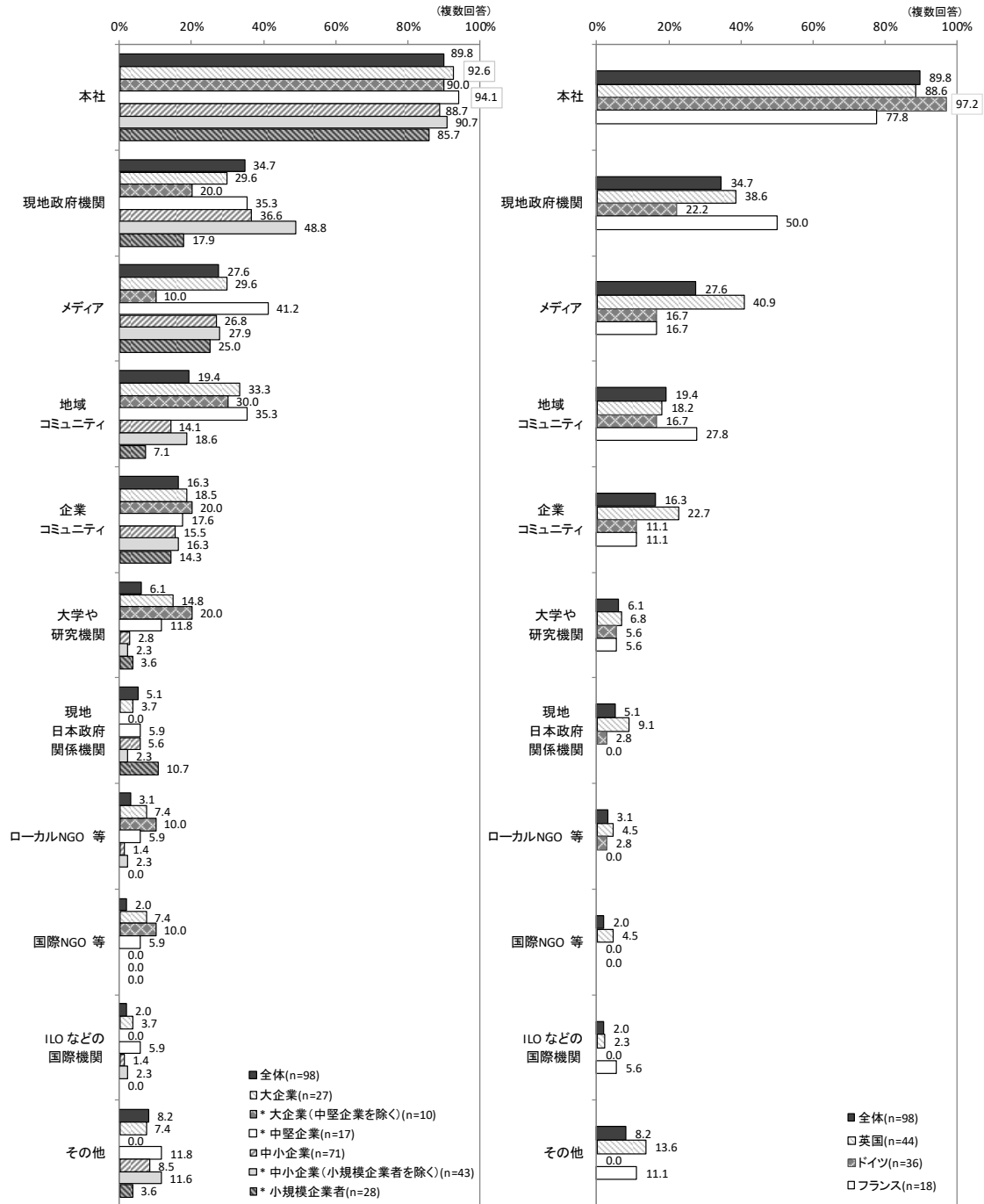
## 11. 情報収集

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題に関する情報収集は、「本社」89.8%が最も高く、「現地政府機関」34.7%、「メディア」27.6%、「地域コミュニティ」19.4%が続く。

企業規模別では、「本社」は大企業 92.6%、中小企業 88.7%、「メディア」は大企業 29.6%、中小企業 26.8%と、それぞれ大きな差異は見られない。「現地政府機関」は中小企業 36.6%、「地域コミュニティ」は大企業 33.3%が比較的高い。

国別では、いずれの国も「本社」が最多で、特にドイツ 97.2%の高さが目立つ。このほか、英国は「メディア」40.9%、フランスは「現地政府機関」50.0%が比較的高い。

図表Ⅱ-42 情報収集(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

[注] アンケート画面の不具合により、2017年12月11日までWEB回答画面に「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示されなかった。図表の「現地日本政府関係機関」の数値は表示された企業と表示されなかった企業の両方を含むものである。

[注] 「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示された企業ベース(n=19)で算出した数値は26.3%であった。

## 12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応

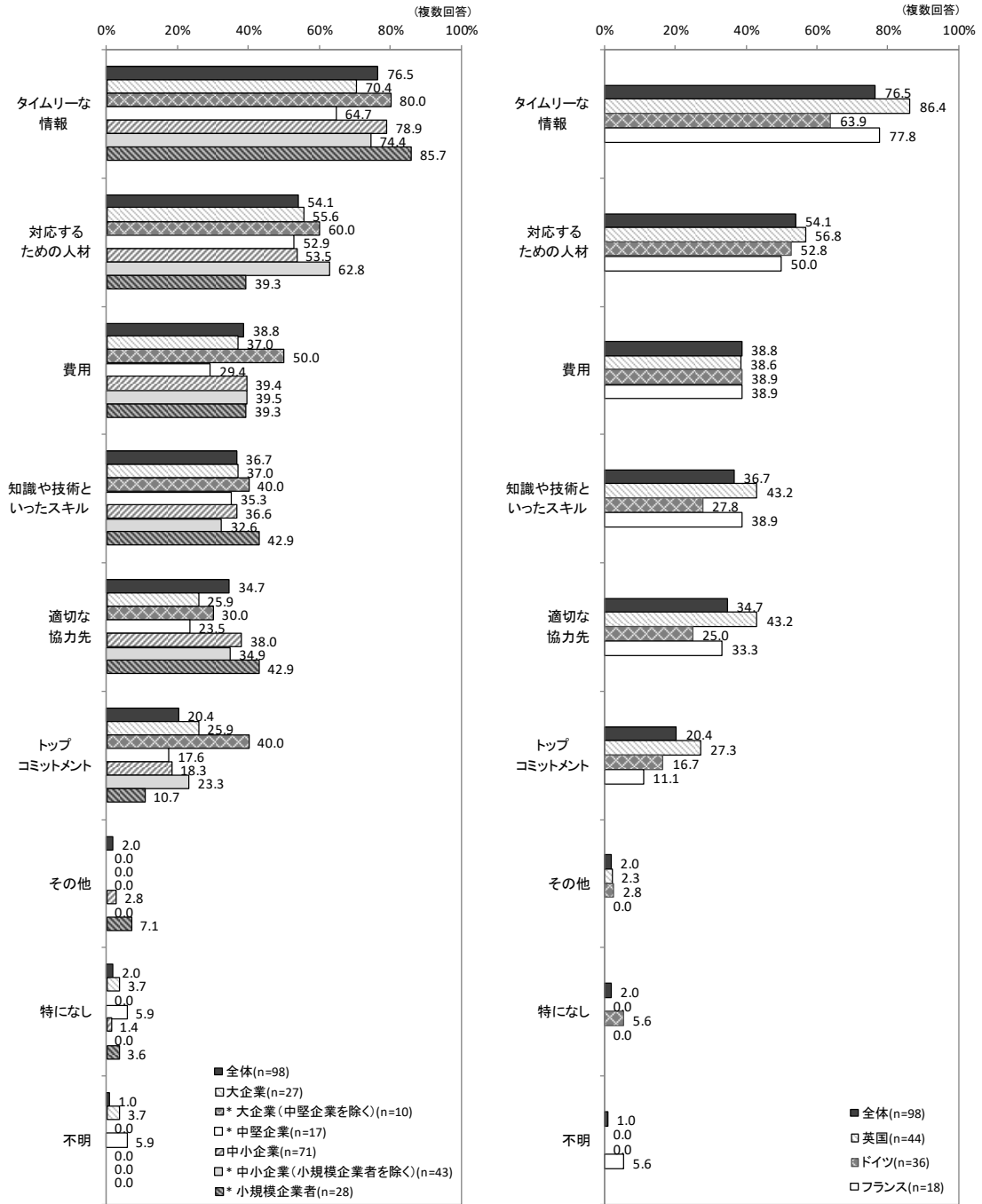
CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むに当たり、必要としているものは、「タイムリーな情報」76.5%が最も高く、「対応するための人材」54.1%、「費用」38.8%、「知識や技術といったスキル」36.7%が続く。

企業規模別では、「タイムリーな情報」は中小企業 78.9%が大企業 70.4%をやや上回る。「対応するための人材」は大企業 55.6%、中小企業 53.5%、「費用」は大企業 37.0%、中小企業 39.4%、「知識や技術といったスキル」は大企業 37.0%、中小企業 36.6%と、それぞれ大きな差異は見られない。

国別では、全般的に英国が高い傾向が見られ、特に「タイムリーな情報」86.4%、「知識や技術といったスキル」43.2%、「適切な協力先」43.2%が比較的高い。



図表Ⅱ-43 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応  
(全体・企業規模別) / (全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

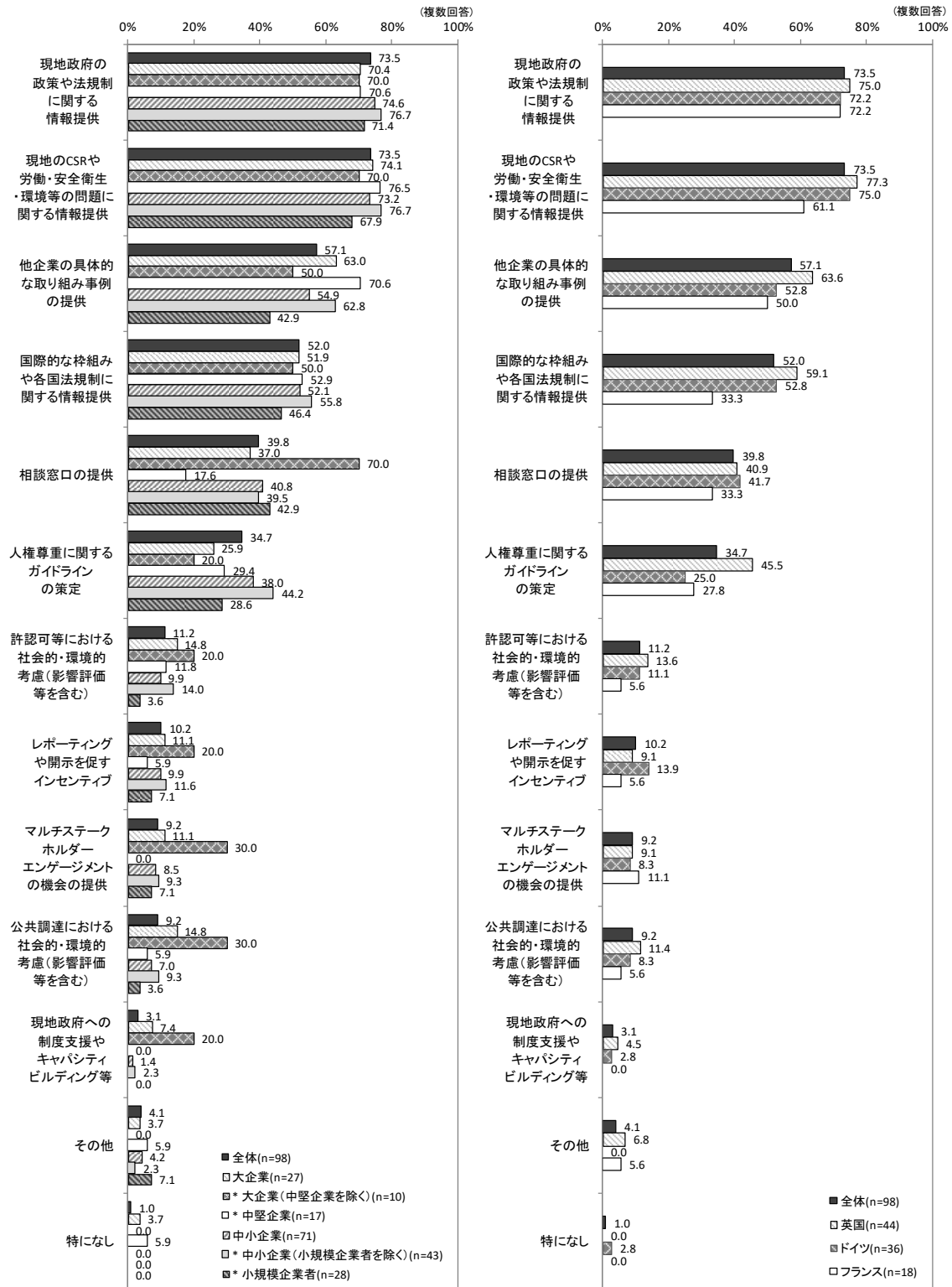
### 13. あると望ましい公的支援

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものは、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」73.5%、「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」73.5%が最多であった。次いで「他企業の具体的な取り組み事例の提供」57.1%が続く。

企業規模別では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」は大企業 70.4%、中小企業 74.6%、「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」は大企業 74.1%、中小企業 73.2%と、それぞれ大きな差異は見られない。「他企業の具体的な取り組み事例の提供」は大企業 63.0%が中小企業 54.9%をやや上回る。

国別では、全般的に英国が高くフランスが低い傾向が見られ、特に「他企業の具体的な取り組み事例の提供」63.6%、「国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供」59.1%、「人権尊重に関するガイドラインの策定」45.5%は、英国が比較的高い。

図表Ⅱ-44 あると望ましい公的支援(全体・企業規模別)／(全体・国別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

## 「2017年度 日系企業の責任あるサプライチェーンに関するアンケート調査」

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間の目安は約10～20分程度です。  
アンケート調査は、調査会社(株式会社シタシオンジャパン)に委託して行っています。

1. 本調査は、日本企業の海外進出先事業における、企業行動を調査するための、日系企業を対象としたアンケート調査です。日系企業の現地の状況をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて貴地における現地法人もしくは支店を意味しません。
2. Webサイトからの入力ができない場合は、本アンケート票を印刷し、紙に回答を記入したものをスキャンし、PDFやJPEGなどの形式で保存したものを、メール添付にて [rscq2017@citation.co.jp](mailto:rscq2017@citation.co.jp) までお送りください。
3. ご回答の入力にあたり、質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。

システム上の問題点等	委託先連絡先: 株式会社シタシオンジャパン 担当: 安田、佐藤 〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-5 京橋スクエア12F TEL: +81-3-6228-7801 メールアドレス: <a href="mailto:rscq2017@citation.co.jp">rscq2017@citation.co.jp</a>
調査内容や記入方法等	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ 担当: 山田、井上 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2 TEL: +81-43-299-9526 FAX: +81-43-299-9724 メールアドレス: <a href="mailto:BHR@ide.go.jp">BHR@ide.go.jp</a>

### <個人情報および貴社情報の管理について>

ご回答いただいた個人情報および貴社情報は適切な管理の下、当該調査業務委託先企業およびジェトロ・アジア経済研究所にて本調査に関わる用途にのみ使用いたします。上記の委託先企業はジェトロ・アジア経済研究所との間で締結した業務委託契約に基づき、ご回答内容を統計処理しますので、個別の個人情報および貴社情報が対外的に公表されることはありません。個人情報保護方針については、ジェトロのホームページ(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)をご覧ください。

回答締切

2017年12月15日(金)

本アンケートにご回答いただく方についてお答えください(任意回答)。

貴社名	
ご芳名	
ご所属の部課・役職名	

**I** ここからは、貴社に関する情報をお伺いします。

問1 貴社の業種に該当する項目を一つチェックしてください。複数の業種にまたがる場合は、売上高(連結ベース)のなかで最も大きな割合を占める業種をチェックしてください。

<製造業>

<input type="checkbox"/> 1 食品・農水産加工品	<input type="checkbox"/> 2 繊維(紡績・織物・化学繊維)	<input type="checkbox"/> 3 衣服・繊維製品	<input type="checkbox"/> 4 木材・木製品
<input type="checkbox"/> 5 家具・インテリア製品	<input type="checkbox"/> 6 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> 7 化学品・石油製品	<input type="checkbox"/> 8 プラスチック製品
<input type="checkbox"/> 9 医薬品	<input type="checkbox"/> 10 ゴム製品	<input type="checkbox"/> 11 窯業・土石	<input type="checkbox"/> 12 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
<input type="checkbox"/> 13 非鉄金属	<input type="checkbox"/> 14 金属製品(メッキ加工を含む)	<input type="checkbox"/> 15 一般機械(金型・機械工具を含む)	<input type="checkbox"/> 16 電気機械・電子機器
<input type="checkbox"/> 17 輸送用機器部品(自動車・二輪車)	<input type="checkbox"/> 18 精密機器	<input type="checkbox"/> 19 電気・電子部品	<input type="checkbox"/> 20 輸送用機器(自動車・二輪車)
<input type="checkbox"/> 21 医療機器			
<input type="checkbox"/> 22 その他製造業( )			

<非製造業>

<input type="checkbox"/> 23 漁・水産業	<input type="checkbox"/> 24 農・林業	<input type="checkbox"/> 25 鉱業	<input type="checkbox"/> 26 流通(卸売)
<input type="checkbox"/> 27 商社	<input type="checkbox"/> 28 小売	<input type="checkbox"/> 29 金融・保険	<input type="checkbox"/> 30 運輸・倉庫
<input type="checkbox"/> 31 不動産	<input type="checkbox"/> 32 飲食	<input type="checkbox"/> 33 ホテル・旅行	<input type="checkbox"/> 34 通信・ソフトウェア
<input type="checkbox"/> 35 建設・プラント	<input type="checkbox"/> 36 印刷・出版	<input type="checkbox"/> 37 専門サービス(コンサルティング・法務等)	
<input type="checkbox"/> 38 その他サービス業( )			

問2 貴社の資本金に該当する項目を一つチェックしてください。

- 1 1千万円以下                      2 1千万円超～5千万円以下                      3 5千万円超～1億円以下  
4 1億円超～3億円以下                      5 3億円超～10億円未満                      6 10億円以上

問3 貴社の常時雇用従業員数に該当する項目を一つチェックしてください。

- 1 5人以下                      2 6～20人                      3 21～50人                      4 51～100人  
5 101～300人                      6 301～1,000人                      7 1,001～3,000人                      8 3,001人以上

問4 貴社が行っているビジネスの主な機能について、該当箇所全てチェックしてください。

- 1 販売                                      2 生産                                      3 加工  
4 その他( )

問5 貴社の主な調達先や顧客(納入先)について、該当する項目を全てチェックしてください。

- 調達先: <sub>1</sub> 地場企業 <sub>2</sub> 日系企業及び現地進出日系企業 <sub>3</sub> その他外資系企業  
 顧客(納入先): <sub>4</sub> 地場企業 <sub>5</sub> 日系企業及び現地進出日系企業 <sub>6</sub> その他外資系企業

付問 5-1 【問 5 において <sub>3</sub>・<sub>6</sub> その他外資系企業と回答された方へ】

外資系企業の国名を下記の選択肢から選び、番号をご回答ください。(上位8か国まで選択可能)

調達先									その他( )
顧客(納入先)									その他( )

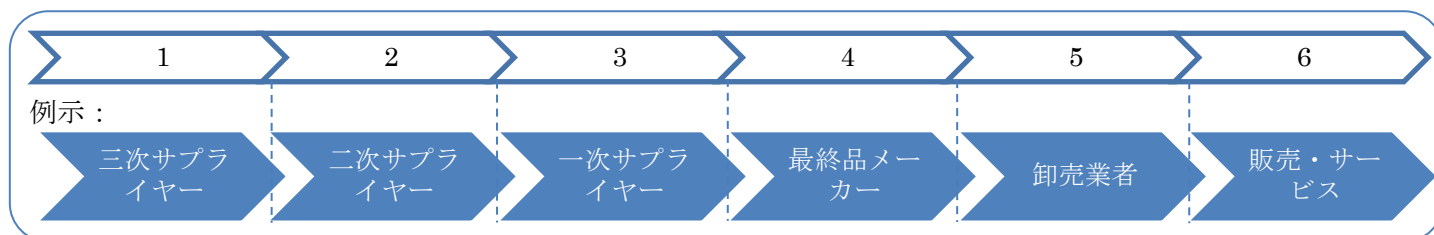
<選択肢:国>

- |           |             |             |           |              |          |
|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|----------|
| 1. 中国     | 2. 台湾       | 3. 韓国       | 4. シンガポール | 5. タイ        | 6. マレーシア |
| 7. インドネシア | 8. フィリピン    | 9. ベトナム     | 10. カンボジア | 11. ミャンマー    | 12. ラオス  |
| 13. インド   | 14. バングラデシュ | 15. オーストラリア | 16. 米国    | 17. カナダ      | 18. ブラジル |
| 19. メキシコ  | 20. 英国      | 21. フランス    | 22. ドイツ   | 23. 南アフリカ共和国 | 24. その他  |

問6 製造業に従事する企業のみお答えください。

貴社は、主力取扱製品・サービスのサプライチェーン上のどこに位置しますか。下記の図を参考に、貴社の位置に最も近いと思われる項目をチェックしてください。(主要サービスが複数ある場合は、複数回答可。)

- <sub>1</sub> 三次サプライヤー以降の原材料・部品調達先 <sub>2</sub> 二次サプライヤーの原材料・部品調達先  
<sub>3</sub> 一次サプライヤーの原材料・部品調達先 <sub>4</sub> 最終品メーカー  
<sub>5</sub> 卸売業者 <sub>6</sub> 製品・サービスの最終提供者  
<sub>7</sub> その他( )



**II ここからは、CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針について伺います。**

**問7 CSRに関する方針の有無**

貴社ではCSR(企業の社会的責任)に関する方針を有していますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 方針を有している <sub>2</sub> 方針を有していないが、策定することを検討している  
<sub>3</sub> 方針を有しておらず、今後も策定する予定はない <sub>4</sub> 不明

**付問7-1【問7で、<sub>1</sub> ~ <sub>2</sub> 方針を有している、策定することを検討していると回答された方へ】**

CSR方針に明示されている事項について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 適切な労働慣行・労働安全衛生の確保 <sub>2</sub> 人権の尊重 <sub>3</sub> 環境保全・保護への取り組み  
<sub>4</sub> 地域社会への配慮・参画 <sub>5</sub> 消費者の安全・情報保護  
<sub>6</sub> 腐敗防止・公正な取引の確保 <sub>7</sub> その他( )

**問8 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無**

貴社では、調達先の工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する方針を有し、調達先にその準拠を求めていますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 方針を有し、調達先に準拠を求めている。  
<sub>2</sub> 方針を有しているが、調達先に準拠は求めていない  
<sub>3</sub> 方針は有していないが、今後、作成する予定がある  
<sub>4</sub> 方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない  
<sub>5</sub> 不明

**付問8-1【問8において<sub>1</sub> 準拠を求めていると回答された方へ】**

貴社方針への準拠を求めている調達先について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 地場企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>2</sub> 日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>3</sub> その他外資系企業の調達先に準拠を求めている  
<sub>4</sub> さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている

**問9 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠**

貴社では、顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められたことがありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 準拠を求められたことがある <sub>2</sub> 準拠を求められたことはない <sub>3</sub> 不明

**付問9-1【問9において<sub>1</sub> 準拠を求められたことがあると回答された方へ】**

貴社が方針への準拠を求められた顧客(納入先)について、該当する項目全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>2</sub> 日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>3</sub> その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある  
<sub>4</sub> さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある

**問10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み**

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野を1～23の通り提示します。

全ての項目において、貴社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上での関係について、1～3の該当する選択肢をチェックしてください。

1. 関係する: 関係あると捉え、何らかの取り組みを行っている、或いは検討している
2. 関係無い: 関係ないと捉え、特に取り組みは行っていない
3. 不明: 関係するか否かわからない

※ご注意ください: 貴社及び取引先で問題が発生しているか、いないかを問う質問ではありません。

関係する↓	関係無い↓	不明↓	分野	説明
<b>労働</b>				
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ILO中核的労働基準	労働条件、結社の自由と団体交渉等についてILO基準に則っているか
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	差別	労働者の採用や処遇、評価で差別のない公正な取り扱いができていないか
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ハラスメント	セクシャルハラスメントやパワーハラスメントのない公平で働きやすい環境であるか
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	結社の自由・団体交渉権の承認	労働組合の設立の自由を認め、使用者は労働者の代表との対話に応じていないか
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	表現の自由およびプライバシー権	労働者の表現の自由やプライバシーを奪っていないか
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	労働者の健康	職場での健康・安全が保たれているか
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	強制労働・人身取引	労働者の自由を奪う形での労働がないか
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	移住労働者(現地以外の外国人)	移民・移住労働者に対する搾取が直接的・間接的に行われていないか
<b>環境</b>				
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の環境や健康	環境保全に取り組み、周辺地域における健康被害を発生させていないか
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	CO2削減	二酸化炭素排出量に配慮しているか
<b>人権</b>				
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水へのアクセス	地域住民の水の確保を脅かすことになっていないか
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	居住	事業の影響で地域住民が住居を失うようなことがないか
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	土地に関する権利および立退き	事業用地から住民を強制的に立ち退かせる等、利用を妨げていないか
14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	女性	女性であることを理由に不利益を生じさせていないか
15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子ども	児童労働や子どもの生育を妨げるような事態を発生させていないか
16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	先住民族や民族的・人種的マイノリティ	彼らの慣習上の権利を奪ったり自由を制限したりしていないか
<b>消費者の保護</b>				
17	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の健康・安全	消費者の健康・安全が保たれているか
18	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の情報、プライバシーの保護	消費者の個人情報の漏えいなどプライバシーの保護に配慮しているか
19	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者への説明	消費者へ不利益が生じないよう適切な情報を開示しているか
<b>事業運営</b>				
20	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	紛争地域での事業	紛争影響地域では人権侵害に関与するリスクが高いことを認識し、対策しているか
21	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	操業のための警備に関連する人権侵害	警備のために、直接または警備サービス会社を通じた威嚇や暴力がないか
<b>腐敗防止</b>				
22	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	租税回避行為	合理的理由無しに、通費用いられない法形式を選択し、納税を免れているか
23	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	汚職、不当行為	汚職や政府関係者への贈収賄に加担していないか

**問11 人権に対する具体的なリスクへの懸念**

貴社が事業活動を展開する上で、どのような人権に対するリスクが考えられますか。該当する項目をチェックしてください。(調達先・顧客の事例等も可)

- 1 人権に対する具体的なリスクが考えられる      2 不明

付問11-1【問11で、1人権に対する具体的なリスクが考えられる、と回答された方へ】貴社が直面している(懸念している)人権に対するリスクについて、具体例を記入してください。(調達先・顧客の事例等も可)

**問12 特定の国・地域の問題**

貴社が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題がありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- 1 少数民族      2 特定の人種      3 特定の宗教      4 女性の地位      5 社会的階級  
6 市民組織に対する規制      7 労働運動への規制      8 土地に関する問題      9 賄賂・汚職  
10 その他( )

**問13 国際的な枠組み・ガイドライン**



CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、貴社で意識しているものについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> ILO中核的労働基準                                   | <input type="checkbox"/> ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言) |   |
| <input type="checkbox"/> ビジネスと人権に関する国連指導原則                            | <input type="checkbox"/> OECD多国籍企業行動指針                      | <input type="checkbox"/> 国連グローバル・コンパクト        |
| <input type="checkbox"/> GRI Sustainability Reporting Guidelines (G4) | <input type="checkbox"/> ISO26000                           | <input type="checkbox"/> SA8000               |
| <input type="checkbox"/> IFCパフォーマンス基準                                 | <input type="checkbox"/> 人身取引被害者保護法(米国)                     | <input type="checkbox"/> ドッド・フランク法(米国金融規制改革法) |
| <input type="checkbox"/> 英国現代奴隷法                                      | <input type="checkbox"/> EU非財務情報開示指令                        |   |
| <input type="checkbox"/> 現地の労働法等の関連法( )                               |   |   |
| <input type="checkbox"/> その他( )                                       |   |   |

**問14 社外からの問題提起への対応**

社内及び社外のステークホルダー\*から、CSRや労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合に、誰を関与させて対応しますか。該当する項目を全てチェックしてください。 \*企業に対して利害関係を持つ人で、従業員、顧客、株主、取引先、地域社会、行政機関等が含まれる。

- |   |  |                                      |
|---|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 問い合わせ担当等の社内部署  | <input type="checkbox"/> 社外弁護士・コンサルタント | <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ    |
| <input type="checkbox"/> 国際 NGO 等       | <input type="checkbox"/> ローカル NGO 等    | <input type="checkbox"/> ILO などの国際機関 |
| <input type="checkbox"/> 業界団体           | <input type="checkbox"/> 地方政府          | <input type="checkbox"/> 中央政府        |
| <input type="checkbox"/> 現地日本政府関係機関 ( ) |  |                                      |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )        |  |                                      |

**問 15 マルチステークホルダーとのエンゲージメント**

貴社では、CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例がありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- 既にステークホルダーと協働している
- 現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある
- 現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない
- 不明

付問 15-1 【問 15 で、□1 協働して取り組んでいる、□2 今後、協働する予定がある、と回答された方へ】貴社が協働している(検討している)ステークホルダーについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- |                                     |                                 |                                   |
|-------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ   | <input type="checkbox"/> 国際NGO等 | <input type="checkbox"/> ローカルNGO等 |
| <input type="checkbox"/> ILOなどの国際機関 | <input type="checkbox"/> 他企業    | <input type="checkbox"/> 大学や研究機関  |
| <input type="checkbox"/> メディア       | <input type="checkbox"/> 中央政府   | <input type="checkbox"/> 地方政府     |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                 |                                   |

**問16 情報発信**

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題への取り組み状況を、対外的に発信していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 貴社から発信している      | <input type="checkbox"/> 日本本社を通じて発信している                      |
| <input type="checkbox"/> その他から発信している ( ) | <input type="checkbox"/> 発信していない <input type="checkbox"/> 不明 |

**問17 情報収集**

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に関してどのように情報収集していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |                                     |                                   |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 本社         | <input type="checkbox"/> 国際NGO等   | <input type="checkbox"/> ローカルNGO等 |
| <input type="checkbox"/> ILOなどの国際機関 | <input type="checkbox"/> 企業コミュニティ | <input type="checkbox"/> 大学や研究機関  |
| <input type="checkbox"/> メディア       | <input type="checkbox"/> 現地政府機関   | <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input type="checkbox"/> 現地日本政府関係機関 |                                   |                                   |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                   |                                   |

問18 **CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むに当たり、必要としているものはありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> タイムリーな情報  | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 費用     | <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 知識や技術といったスキル |
| <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 対応するための人材 | <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 適切な協力先 | <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> トップコミットメント   |
| <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> その他(      |  | )  |

問19 **あると望ましい公的支援**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものを全てチェックしてください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 人権尊重に関するガイドラインの策定               | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 現地政府の政策や法規制に関する情報提供       |
| <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供 |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供           | <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 他企業の具体的な取り組み事例の提供         |
| <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> 相談窓口の提供                         | <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> マルチステークホルダーエンゲージメントの機会の提供 |
| <input type="checkbox"/> <sub>8</sub> 公共調達における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)     |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>9</sub> 許認可等における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)     |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>10</sub> レポーティングや開示を促すインセンティブ           |   |
| <input type="checkbox"/> <sub>11</sub> 現地政府への制度支援やキャパシティビルディング等(      | )   |
| <input type="checkbox"/> <sub>12</sub> その他(                           | )   |

アンケートはこれにて終了です。  
ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

所在国

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
<西欧>英国	40.7	40.7	60.0	29.4	46.5	46.5	46.4	100.0	0.0	0.0
<西欧>ドイツ	22.2	22.2	10.0	29.4	42.3	34.9	53.6	0.0	100.0	0.0
<西欧>フランス	37.0	37.0	30.0	41.2	11.3	18.6	0.0	0.0	0.0	100.0

問1 業種(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
<製造業>食品・農水産加工品	3.7	3.7	10.0	0.0	2.8	2.3	3.6	4.5	0.0	5.6
<製造業>繊維(紡績・織物・化学繊維)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<製造業>衣服・繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	0.0	2.8	0.0
<製造業>木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<製造業>家具・インテリア製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<製造業>紙・パルプ	3.7	3.7	0.0	5.9	1.4	0.0	3.6	0.0	2.8	5.6
<製造業>化学品・石油製品	11.1	11.1	10.0	11.8	5.6	7.0	3.6	4.5	11.1	5.6
<製造業>プラスチック製品	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	0.0	2.8	0.0
<製造業>医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	3.6	2.3	2.8	0.0
<製造業>ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	3.6	0.0	5.6	0.0
<製造業>窯業・土石	3.7	3.7	0.0	5.9	4.2	2.3	7.1	2.3	2.8	11.1
<製造業>鉄鋼(鋳造品を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<製造業>非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	3.6	2.3	0.0	0.0
<製造業>金属製品(メッキ加工を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0
<製造業>一般機械(金型・機械工具を含む)	3.7	3.7	10.0	0.0	2.8	0.0	7.1	4.5	2.8	0.0
<製造業>電気機械・電子機器	18.5	18.5	30.0	11.8	8.5	14.0	0.0	11.4	8.3	16.7
<製造業>輸送用機器部品(自動車・二輪車)	11.1	11.1	0.0	17.6	5.6	2.3	10.7	4.5	8.3	11.1
<製造業>精密機器	7.4	7.4	20.0	0.0	5.6	4.7	7.1	4.5	5.6	11.1
<製造業>電気・電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	4.7	10.7	9.1	2.8	0.0
<製造業>輸送用機器(自動車・二輪車)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0
<製造業>医療機器	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0
<製造業>その他製造業	3.7	3.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
<非製造業>漁・水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>農・林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>流通(卸売)	3.7	3.7	0.0	5.9	8.5	14.0	0.0	4.5	5.6	16.7
<非製造業>商社	3.7	3.7	0.0	5.9	12.7	16.3	7.1	11.4	13.9	0.0
<非製造業>小売	7.4	7.4	0.0	11.8	1.4	2.3	0.0	4.5	0.0	5.6
<非製造業>金融・保険	3.7	3.7	10.0	0.0	5.6	4.7	7.1	9.1	2.8	0.0
<非製造業>運輸・倉庫	3.7	3.7	0.0	5.9	4.2	2.3	7.1	2.3	8.3	0.0
<非製造業>不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>飲食	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>ホテル・旅行	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	0.0	0.0	5.6
<非製造業>通信・ソフトウェア	7.4	7.4	10.0	5.9	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
<非製造業>建設・プラント	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<非製造業>印刷・出版	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	7.1	2.3	2.8	0.0
<非製造業>専門サービス(コンサルティング・法務等)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	3.6	0.0	2.8	0.0
<非製造業>その他サービス業	3.7	3.7	0.0	5.9	4.2	4.7	3.6	4.5	2.8	5.6

問2 資本金(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
1千万円以下	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.0	35.7	4.5	22.2	0.0
1千万円超~5千万円以下	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	11.6	35.7	18.2	16.7	5.6
5千万円超~1億円以下	3.7	3.7	0.0	5.9	11.3	11.6	10.7	11.4	8.3	5.6
1億円超~3億円以下	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	23.3	7.1	11.4	16.7	5.6
3億円超~10億円未満	11.1	11.1	0.0	17.6	16.9	23.3	7.1	15.9	11.1	22.2
10億円以上	85.2	85.2	100.0	76.5	19.7	30.2	3.6	38.6	25.0	61.1

問3 従業員数(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
5人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	0.0	25.0	11.4	5.6	0.0
6～20人	0.0	0.0	0.0	0.0	33.8	20.9	53.6	25.0	33.3	5.6
21～50人	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	27.9	7.1	13.6	16.7	11.1
51～100人	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	25.6	10.7	13.6	19.4	5.6
101～300人	11.1	11.1	0.0	17.6	14.1	23.3	0.0	9.1	5.6	38.9
301～1,000人	37.0	37.0	0.0	58.8	2.8	2.3	3.6	11.4	8.3	22.2
1,001～3,000人	14.8	14.8	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	2.3	8.3	0.0
3,001人以上	37.0	37.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	2.8	16.7

問4 ビジネスの主な機能(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
販売	77.8	77.8	70.0	82.4	76.1	79.1	71.4	65.9	88.9	77.8
生産	63.0	63.0	60.0	64.7	26.8	37.2	10.7	27.3	33.3	66.7
加工	18.5	18.5	30.0	11.8	9.9	16.3	0.0	15.9	8.3	11.1
その他	25.9	25.9	30.0	23.5	26.8	20.9	35.7	38.6	22.2	5.6

問5-1 調達先・種別(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
[調達先]地場企業	70.4	70.4	80.0	64.7	56.3	60.5	50.0	61.4	58.3	61.1
[調達先]日本企業及び現地進出日系企業	85.2	85.2	80.0	88.2	77.5	81.4	71.4	75.0	80.6	88.9
[調達先]その他外資系企業	55.6	55.6	50.0	58.8	29.6	32.6	25.0	45.5	25.0	38.9

付問5-1-1 主な『調達先』の外資系企業の国名(上位8か国まで選択可能)(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	15	15	5	10	21	14	7	20	9	7
中国	53.3	53.3	60.0	50.0	38.1	42.9	28.6	45.0	44.4	42.9
台湾	6.7	6.7	0.0	10.0	14.3	21.4	0.0	15.0	11.1	0.0
韓国	13.3	13.3	20.0	10.0	19.0	28.6	0.0	30.0	0.0	0.0
シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
タイ	20.0	20.0	0.0	30.0	19.0	21.4	14.3	20.0	22.2	14.3
マレーシア	6.7	6.7	0.0	10.0	4.8	0.0	14.3	0.0	22.2	0.0
インドネシア	13.3	13.3	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	11.1	0.0
フィリピン	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	6.7	6.7	0.0	10.0	19.0	28.6	0.0	20.0	11.1	0.0
バングラデシュ	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	40.0	40.0	40.0	40.0	38.1	28.6	57.1	25.0	55.6	57.1
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	7.1	14.3	5.0	0.0	14.3
ブラジル	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
メキシコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
英国	26.7	26.7	40.0	20.0	61.9	64.3	57.1	65.0	22.2	28.6
フランス	46.7	46.7	40.0	50.0	38.1	35.7	42.9	40.0	22.2	71.4
ドイツ	60.0	60.0	60.0	60.0	61.9	64.3	57.1	60.0	77.8	42.9
南アフリカ共和国	6.7	6.7	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
日本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スペイン	6.7	6.7	0.0	10.0	4.8	0.0	14.3	0.0	11.1	14.3
イタリア	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	14.3	0.0	11.1	0.0
オランダ	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3
ロシア	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
ポーランド	13.3	13.3	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	14.3
欧州	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウクライナ	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
ハンガリー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ルーマニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UAE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ナイジェリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	7.1	0.0	5.0	0.0	0.0
マダガスカル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中東諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウガンダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タンザニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カタール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マダガスカル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモロ連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
モーリシャス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガーナ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他アフリカ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アルゼンチン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
EMEA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.7	6.7	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3

問5-2 納入先・種別(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
[納入先]地場企業	92.6	92.6	90.0	94.1	73.2	76.7	67.9	68.2	86.1	88.9
[納入先]日本企業及び現地進出日系企業	55.6	55.6	80.0	41.2	54.9	44.2	71.4	61.4	61.1	27.8
[納入先]その他外資系企業	55.6	55.6	80.0	41.2	39.4	37.2	42.9	45.5	47.2	33.3

付問5-1-2 主な『顧客(納入先)』の外資系企業の国名(上位8か国まで選択可能)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	15	15	8	7	28	16	12	20	17	6
中国	26.7	26.7	12.5	42.9	21.4	18.8	25.0	15.0	29.4	33.3
台湾	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	6.3	8.3	0.0	5.9	16.7
韓国	13.3	13.3	0.0	28.6	7.1	6.3	8.3	10.0	5.9	16.7
シンガポール	6.7	6.7	0.0	14.3	7.1	12.5	0.0	10.0	0.0	16.7
タイ	6.7	6.7	0.0	14.3	7.1	0.0	16.7	5.0	11.8	0.0
マレーシア	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	12.5	8.3	5.0	5.9	16.7
インドネシア	13.3	13.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	5.0	5.9	0.0
フィリピン	6.7	6.7	0.0	14.3	7.1	6.3	8.3	5.0	11.8	0.0
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	8.3	0.0	5.9	0.0
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	20.0	20.0	12.5	28.6	3.6	6.3	0.0	10.0	0.0	33.3
バングラデシュ	6.7	6.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
オーストラリア	6.7	6.7	12.5	0.0	3.6	6.3	0.0	5.0	0.0	16.7
米国	40.0	40.0	25.0	57.1	39.3	37.5	41.7	30.0	47.1	50.0
カナダ	6.7	6.7	0.0	14.3	7.1	12.5	0.0	5.0	11.8	0.0
ブラジル	6.7	6.7	12.5	0.0	10.7	12.5	8.3	10.0	5.9	16.7
メキシコ	6.7	6.7	0.0	14.3	3.6	0.0	8.3	5.0	5.9	0.0
英国	80.0	80.0	75.0	85.7	67.9	68.8	66.7	85.0	52.9	83.3
フランス	66.7	66.7	62.5	71.4	75.0	75.0	75.0	80.0	64.7	66.7
ドイツ	93.3	93.3	87.5	100.0	85.7	93.8	75.0	90.0	82.4	100.0
南アフリカ共和国	20.0	20.0	12.5	28.6	0.0	0.0	0.0	5.0	5.9	16.7
日本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	13.3	13.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	16.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スペイン	6.7	6.7	12.5	0.0	7.1	12.5	0.0	10.0	5.9	0.0
イタリア	6.7	6.7	12.5	0.0	3.6	6.3	0.0	10.0	0.0	0.0
オランダ	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	0.0	5.9	0.0
ロシア	13.3	13.3	12.5	14.3	0.0	0.0	0.0	5.0	5.9	0.0
ポーランド	6.7	6.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
欧州	6.7	6.7	0.0	14.3	3.6	0.0	8.3	0.0	11.8	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	8.3	5.0	0.0	0.0
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	0.0	5.9	0.0
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	8.3	5.0	0.0	0.0
ウクライナ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ハンガリー	6.7	6.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
ルーマニア	6.7	6.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	0.0	5.9	0.0
ケニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UAE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ナイジェリア	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	5.0	0.0	0.0
エジプト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マダガスカル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中東諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウガンダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タンザニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カタール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マグレブ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	5.0	0.0	0.0
コモロ連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
モーリシャス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガーナ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他アフリカ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アルゼンチン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
EMEA	6.7	6.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	6.3	0.0	5.0	0.0	0.0

問6 主力取扱製品・サービスのサプライチェーン上の位置付け(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	18	18	8	10	41	23	18	25	22	12
三次サプライヤー以降の原材料・部品調達先	11.1	11.1	12.5	10.0	7.3	4.3	11.1	12.0	4.5	8.3
二次サプライヤーの原材料・部品調達先	16.7	16.7	0.0	30.0	29.3	34.8	22.2	16.0	40.9	16.7
一次サプライヤーの原材料・部品調達先	33.3	33.3	25.0	40.0	31.7	26.1	38.9	32.0	36.4	25.0
最終品メーカー	27.8	27.8	37.5	20.0	36.6	43.5	27.8	32.0	22.7	58.3
卸売業者	5.6	5.6	12.5	0.0	19.5	21.7	16.7	16.0	9.1	25.0
製品・サービスの最終提供者	27.8	27.8	12.5	40.0	24.4	21.7	27.8	32.0	27.3	8.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	4.3	5.6	8.0	0.0	0.0

問7 CSRに関する方針の有無(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
方針を有している	81.5	81.5	100.0	70.6	76.1	86.0	60.7	72.7	77.8	88.9
方針を有していないが、策定することを検討している	11.1	11.1	0.0	17.6	9.9	2.3	21.4	11.4	11.1	5.6
方針を有しておらず、今後も策定する予定はない	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	7.0	3.6	9.1	0.0	0.0
不明	7.4	7.4	0.0	11.8	8.5	4.7	14.3	6.8	11.1	5.6

付問7-1 CSR方針に明示されている事項(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	25	25	10	15	61	38	23	37	32	17
適切な労働慣行・労働安全衛生の確保	96.0	96.0	90.0	100.0	93.4	94.7	91.3	91.9	93.8	100.0
人権の尊重	88.0	88.0	80.0	93.3	83.6	89.5	73.9	89.2	84.4	76.5
環境保全・保護への取り組み	88.0	88.0	90.0	86.7	93.4	92.1	95.7	89.2	96.9	88.2
地域社会への配慮・参画	84.0	84.0	90.0	80.0	82.0	78.9	87.0	78.4	90.6	76.5
消費者の安全・情報保護	68.0	68.0	70.0	66.7	78.7	78.9	78.3	75.7	81.3	64.7
腐敗防止・公正な取引の確保	76.0	76.0	70.0	80.0	77.0	81.6	69.6	78.4	78.1	70.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	4.3	2.7	0.0	0.0

問8 【取引先への労働・安全衛生・環境に関する方針の有無(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
方針を有し、調達先に準拠を求めている	51.9	51.9	80.0	35.3	40.8	44.2	35.7	43.2	38.9	55.6
方針を有しているが、調達先に準拠は求めている	14.8	14.8	20.0	11.8	12.7	11.6	14.3	13.6	13.9	11.1
方針は有していないが、今後、作成する予定がある	7.4	7.4	0.0	11.8	5.6	7.0	3.6	6.8	8.3	0.0
方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない	3.7	3.7	0.0	5.9	18.3	18.6	17.9	20.5	8.3	11.1
不明	22.2	22.2	0.0	35.3	21.1	16.3	28.6	15.9	27.8	22.2

付問8-1 準拠を求めている調達先(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	14	14	8	6	29	19	10	19	14	10
地場企業の調達先に準拠を求めている	92.9	92.9	87.5	100.0	65.5	73.7	50.0	78.9	64.3	80.0
日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている	71.4	71.4	75.0	66.7	75.9	78.9	70.0	84.2	85.7	40.0
その他外資系企業の調達先に準拠を求めている	42.9	42.9	50.0	33.3	51.7	52.6	50.0	63.2	42.9	30.0
さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている	35.7	35.7	37.5	33.3	24.1	26.3	20.0	42.1	14.3	20.0

問9 労働・安全衛生・環境に関する顧客の方針への準拠(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
準拠を求められたことがある	51.9	51.9	60.0	47.1	46.5	39.5	57.1	50.0	50.0	38.9
準拠を求められたことはない	14.8	14.8	10.0	17.6	28.2	30.2	25.0	25.0	27.8	16.7
不明	33.3	33.3	30.0	35.3	23.9	27.9	17.9	25.0	19.4	44.4

付問9-1 準拠を求められた顧客(納入先)(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	14	14	6	8	33	17	16	22	18	7
地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある	85.7	85.7	83.3	87.5	75.8	82.4	68.8	72.7	83.3	85.7
日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある	57.1	57.1	66.7	50.0	60.6	41.2	81.3	63.6	66.7	28.6
その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある	50.0	50.0	66.7	37.5	36.4	29.4	43.8	40.9	27.8	71.4
さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある	42.9	42.9	33.3	50.0	18.2	23.5	12.5	31.8	27.8	0.0

■問10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(「関係する」一覧)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
(労働)ILO 中核的労働基準	70.4	70.4	70.0	70.6	52.1	51.2	53.6	59.1	58.3	50.0
(労働)差別	88.9	88.9	90.0	88.2	77.5	81.4	71.4	86.4	75.0	77.8
(労働)ハラスメント	92.6	92.6	100.0	88.2	77.5	83.7	67.9	86.4	69.4	94.4
(労働)結社の自由・団体交渉権の承認	85.2	85.2	80.0	88.2	42.3	51.2	28.6	50.0	41.7	88.9
(労働)表現の自由およびプライバシー権	88.9	88.9	80.0	94.1	64.8	67.4	60.7	72.7	66.7	77.8
(労働)労働者の健康	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	86.0	89.3	93.2	86.1	94.4
(労働)強制労働・人身取引	85.2	85.2	70.0	94.1	71.8	76.7	64.3	70.5	77.8	83.3
(労働)移住労働者(現地以外の外国人)	63.0	63.0	60.0	64.7	47.9	51.2	42.9	63.6	44.4	38.9
(環境)地域の環境や健康	88.9	88.9	90.0	88.2	63.4	62.8	64.3	65.9	72.2	77.8
(環境)CO2削減	81.5	81.5	90.0	76.5	56.3	58.1	53.6	65.9	61.1	61.1
(人権)水へのアクセス	40.7	40.7	30.0	47.1	31.0	30.2	32.1	27.3	38.9	38.9
(人権)居住	44.4	44.4	30.0	52.9	25.4	27.9	21.4	25.0	36.1	33.3
(人権)土地に関する権利および立退き	40.7	40.7	30.0	47.1	19.7	23.3	14.3	22.7	27.8	27.8
(人権)女性	92.6	92.6	100.0	88.2	64.8	69.8	57.1	68.2	69.4	88.9
(人権)子ども	66.7	66.7	50.0	76.5	47.9	51.2	42.9	47.7	58.3	55.6
(人権)先住民族や民族的・人種的マイノリティ	59.3	59.3	50.0	64.7	42.3	41.9	42.9	47.7	52.8	33.3
(消費者の保護)消費者の健康・安全	77.8	77.8	80.0	76.5	64.8	65.1	64.3	65.9	66.7	77.8
(消費者の保護)消費者の情報、プライバシーの保護	74.1	74.1	70.0	76.5	64.8	60.5	71.4	68.2	66.7	66.7
(消費者の保護)消費者への説明	77.8	77.8	80.0	76.5	64.8	65.1	64.3	68.2	63.9	77.8
(事業運営)紛争地域での事業	33.3	33.3	40.0	29.4	28.2	25.6	32.1	29.5	36.1	16.7
(事業運営)操業のための警備に関連する人権侵害	37.0	37.0	10.0	52.9	16.9	16.3	17.9	20.5	22.2	27.8
(腐敗防止)租税回避行為	77.8	77.8	80.0	76.5	62.0	65.1	57.1	63.6	63.9	77.8
(腐敗防止)汚職、不当行為	88.9	88.9	90.0	88.2	66.2	67.4	64.3	65.9	75.0	83.3

問10-1 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【ILO 中核的労働基準】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	70.4	70.4	70.0	70.6	52.1	51.2	53.6	59.1	58.3	50.0
関係無い	3.7	3.7	10.0	0.0	11.3	11.6	10.7	15.9	2.8	5.6
不明	25.9	25.9	20.0	29.4	35.2	34.9	35.7	25.0	36.1	44.4

問10-2 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【差別】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	88.9	88.9	90.0	88.2	77.5	81.4	71.4	86.4	75.0	77.8
関係無い	3.7	3.7	10.0	0.0	7.0	7.0	7.1	6.8	2.8	11.1
不明	7.4	7.4	0.0	11.8	14.1	9.3	21.4	6.8	19.4	11.1



問10-3 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【ハラスメント】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	92.6	92.6	100.0	88.2	77.5	83.7	67.9	86.4	69.4	94.4
関係無い	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	10.7	2.3	5.6	0.0
不明	7.4	7.4	0.0	11.8	16.9	14.0	21.4	11.4	22.2	5.6

問10-4 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【結社の自由・団体交渉権の承認】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	85.2	85.2	80.0	88.2	42.3	51.2	28.6	50.0	41.7	88.9
関係無い	7.4	7.4	10.0	5.9	28.2	18.6	42.9	22.7	30.6	5.6
不明	7.4	7.4	10.0	5.9	28.2	27.9	28.6	27.3	25.0	5.6

問10-5 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【表現の自由およびプライバシー権】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	88.9	88.9	80.0	94.1	64.8	67.4	60.7	72.7	66.7	77.8
関係無い	3.7	3.7	10.0	0.0	9.9	7.0	14.3	9.1	8.3	5.6
不明	7.4	7.4	10.0	5.9	23.9	23.3	25.0	18.2	22.2	16.7

問10-6 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【労働者の健康】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	86.0	89.3	93.2	86.1	94.4
関係無い	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	3.6	2.3	0.0	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	11.6	7.1	4.5	11.1	5.6

問10-7 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【強制労働・人身取引】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	85.2	85.2	70.0	94.1	71.8	76.7	64.3	70.5	77.8	83.3
関係無い	7.4	7.4	20.0	0.0	12.7	7.0	21.4	13.6	11.1	5.6
不明	7.4	7.4	10.0	5.9	14.1	14.0	14.3	15.9	8.3	11.1

問10-8 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【移住労働者(現地以外の外国人)】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	63.0	63.0	60.0	64.7	47.9	51.2	42.9	63.6	44.4	38.9
関係無い	14.8	14.8	20.0	11.8	26.8	23.3	32.1	18.2	27.8	27.8
不明	22.2	22.2	20.0	23.5	23.9	23.3	25.0	18.2	25.0	33.3

問10-9 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(環境)【地域の環境や健康】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別		■国別			
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	88.9	88.9	90.0	88.2	63.4	62.8	64.3	65.9	72.2	77.8
関係無い	7.4	7.4	0.0	11.8	16.9	18.6	14.3	20.5	8.3	11.1
不明	3.7	3.7	10.0	0.0	18.3	16.3	21.4	13.6	16.7	11.1

問10-10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(環境)【CO2削減】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	81.5	81.5	90.0	76.5	56.3	58.1	53.6	65.9	61.1	61.1
関係無い	11.1	11.1	10.0	11.8	14.1	11.6	17.9	18.2	8.3	11.1
不明	7.4	7.4	0.0	11.8	28.2	27.9	28.6	15.9	27.8	27.8

問10-11 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【水へのアクセス】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	40.7	40.7	30.0	47.1	31.0	30.2	32.1	27.3	38.9	38.9
関係無い	37.0	37.0	40.0	35.3	33.8	34.9	32.1	43.2	27.8	27.8
不明	22.2	22.2	30.0	17.6	33.8	32.6	35.7	29.5	30.6	33.3

問10-12 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【居住】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	44.4	44.4	30.0	52.9	25.4	27.9	21.4	25.0	36.1	33.3
関係無い	37.0	37.0	40.0	35.3	40.8	39.5	42.9	45.5	30.6	44.4
不明	18.5	18.5	30.0	11.8	32.4	30.2	35.7	29.5	30.6	22.2

問10-13 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【土地に関する権利および立退き】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	40.7	40.7	30.0	47.1	19.7	23.3	14.3	22.7	27.8	27.8
関係無い	37.0	37.0	40.0	35.3	46.5	44.2	50.0	50.0	36.1	44.4
不明	22.2	22.2	30.0	17.6	32.4	30.2	35.7	27.3	33.3	27.8

問10-14 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【女性】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	92.6	92.6	100.0	88.2	64.8	69.8	57.1	68.2	69.4	88.9
関係無い	7.4	7.4	0.0	11.8	15.5	9.3	25.0	15.9	11.1	11.1
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	18.6	17.9	15.9	16.7	0.0

問10-15 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【子ども】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	66.7	66.7	50.0	76.5	47.9	51.2	42.9	47.7	58.3	55.6
関係無い	18.5	18.5	20.0	17.6	26.8	20.9	35.7	31.8	19.4	16.7
不明	14.8	14.8	30.0	5.9	23.9	25.6	21.4	20.5	19.4	27.8

問10-16 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【先住民や民族的・人種のマイノリティ】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模 企業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	59.3	59.3	50.0	64.7	42.3	41.9	42.9	47.7	52.8	33.3
関係無い	22.2	22.2	30.0	17.6	28.2	23.3	35.7	34.1	16.7	27.8
不明	18.5	18.5	20.0	17.6	28.2	32.6	21.4	18.2	27.8	38.9

問10-17 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者の健康・安全】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	77.8	77.8	80.0	76.5	64.8	65.1	64.3	65.9	66.7	77.8
関係無い	18.5	18.5	10.0	23.5	15.5	14.0	17.9	20.5	13.9	11.1
不明	3.7	3.7	10.0	0.0	18.3	18.6	17.9	13.6	16.7	11.1

問10-18 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者の情報、プライバシーの保護】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	74.1	74.1	70.0	76.5	64.8	60.5	71.4	68.2	66.7	66.7
関係無い	18.5	18.5	20.0	17.6	14.1	14.0	14.3	15.9	13.9	16.7
不明	7.4	7.4	10.0	5.9	19.7	23.3	14.3	15.9	16.7	16.7

問10-19 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者への説明】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	77.8	77.8	80.0	76.5	64.8	65.1	64.3	68.2	63.9	77.8
関係無い	18.5	18.5	10.0	23.5	14.1	11.6	17.9	15.9	16.7	11.1
不明	3.7	3.7	10.0	0.0	19.7	20.9	17.9	15.9	16.7	11.1

問10-20 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(事業運営)【紛争地域での事業】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	33.3	33.3	40.0	29.4	28.2	25.6	32.1	29.5	36.1	16.7
関係無い	40.7	40.7	40.0	41.2	42.3	41.9	42.9	45.5	27.8	61.1
不明	25.9	25.9	20.0	29.4	28.2	30.2	25.0	25.0	33.3	22.2

問10-21 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(事業運営)【操業のための警備に関連する人権侵害】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	37.0	37.0	10.0	52.9	16.9	16.3	17.9	20.5	22.2	27.8
関係無い	33.3	33.3	50.0	23.5	43.7	41.9	46.4	47.7	27.8	50.0
不明	29.6	29.6	40.0	23.5	38.0	39.5	35.7	31.8	47.2	22.2

問10-22 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(腐敗防止)【租税回避行為】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	77.8	77.8	80.0	76.5	62.0	65.1	57.1	63.6	63.9	77.8
関係無い	11.1	11.1	10.0	11.8	16.9	16.3	17.9	20.5	8.3	16.7
不明	11.1	11.1	10.0	11.8	19.7	16.3	25.0	15.9	25.0	5.6

問10-23 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(腐敗防止)【汚職、不当行為】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
関係する	88.9	88.9	90.0	88.2	66.2	67.4	64.3	65.9	75.0	83.3
関係無い	11.1	11.1	10.0	11.8	21.1	20.9	21.4	25.0	11.1	16.7
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	9.3	14.3	9.1	11.1	0.0

問11 人権に対する具体的なリスクへの懸念(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
人権に対する具体的なリスクが考えられる	37.0	37.0	30.0	41.2	26.8	18.6	39.3	43.2	19.4	16.7
不明	63.0	63.0	70.0	58.8	71.8	79.1	60.7	56.8	77.8	83.3

問12 特定の国・地域の問題(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
少数民族	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	2.3	14.3	6.8	5.6	0.0
特定の人種	37.0	37.0	50.0	29.4	38.0	37.2	39.3	38.6	33.3	44.4
特定の宗教	14.8	14.8	20.0	11.8	42.3	37.2	50.0	29.5	38.9	38.9
女性の地位	33.3	33.3	40.0	29.4	18.3	14.0	25.0	34.1	13.9	11.1
社会的階級	18.5	18.5	30.0	11.8	12.7	14.0	10.7	20.5	11.1	5.6
市民組織に対する規制	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	4.7	10.7	2.3	11.1	0.0
労働運動への規制	7.4	7.4	0.0	11.8	11.3	11.6	10.7	11.4	11.1	5.6
土地に関する問題	3.7	3.7	0.0	5.9	8.5	9.3	7.1	4.5	13.9	0.0
賄賂・汚職	40.7	40.7	60.0	29.4	19.7	20.9	17.9	36.4	13.9	22.2
その他	7.4	7.4	10.0	5.9	14.1	9.3	21.4	15.9	11.1	5.6
特になし	18.5	18.5	0.0	29.4	7.0	9.3	3.6	6.8	8.3	22.2
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	3.6	0.0	5.6	0.0

問13 国際的な枠組み・ガイドライン(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
ILO 中核的労働基準	29.6	29.6	40.0	23.5	18.3	14.0	25.0	15.9	30.6	16.7
ILO 多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)	25.9	25.9	30.0	23.5	11.3	9.3	14.3	15.9	16.7	11.1
ビジネスと人権に関する国連指導原則	37.0	37.0	50.0	29.4	15.5	16.3	14.3	25.0	22.2	11.1
OECD 多国籍企業行動指針	25.9	25.9	30.0	23.5	12.7	11.6	14.3	20.5	11.1	16.7
国連グローバル・コンパクト	25.9	25.9	40.0	17.6	8.5	7.0	10.7	15.9	11.1	11.1
GRI Sustainability Reporting Guidelines (G4)	22.2	22.2	40.0	11.8	4.2	2.3	7.1	15.9	5.6	0.0
ISO26000	33.3	33.3	50.0	23.5	12.7	11.6	14.3	22.7	5.6	33.3
SA8000	7.4	7.4	20.0	0.0	2.8	0.0	7.1	6.8	2.8	0.0
IFC パフォーマンス基準	11.1	11.1	20.0	5.9	2.8	0.0	7.1	6.8	2.8	5.6
人身取引被害者保護法(米国)	14.8	14.8	20.0	11.8	4.2	2.3	7.1	15.9	0.0	0.0
ドット・フランク法(米国金融規制改革法)	14.8	14.8	30.0	5.9	5.6	7.0	3.6	15.9	2.8	0.0
英国現代奴隷法	29.6	29.6	50.0	17.6	36.6	37.2	35.7	72.7	2.8	5.6
EU非財務情報開示指令	22.2	22.2	30.0	17.6	11.3	11.6	10.7	20.5	8.3	11.1
現地の労働法等の関連法	22.2	22.2	20.0	23.5	22.5	20.9	25.0	15.9	25.0	33.3
その他	11.1	11.1	10.0	11.8	11.3	14.0	7.1	9.1	11.1	16.7
特になし	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	3.6	0.0	2.8	5.6
不明	7.4	7.4	10.0	5.9	2.8	2.3	3.6	0.0	8.3	5.6

問14 社外からの問題提起への対応(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
問い合わせ担当等の社内部署	81.5	81.5	80.0	82.4	70.4	79.1	57.1	75.0	69.4	77.8
社外弁護士・コンサルタント	81.5	81.5	90.0	76.5	85.9	83.7	89.3	88.6	80.6	83.3
地域コミュニティ	7.4	7.4	20.0	0.0	1.4	2.3	0.0	4.5	0.0	5.6
国際NGO等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローカルNGO等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ILOなどの国際機関	3.7	3.7	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
業界団体	11.1	11.1	10.0	11.8	7.0	11.6	0.0	9.1	2.8	16.7
地方政府	7.4	7.4	20.0	0.0	7.0	11.6	0.0	9.1	8.3	0.0
中央政府	3.7	3.7	10.0	0.0	5.6	9.3	0.0	11.4	0.0	0.0
現地日本政府関係機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.7	3.6	4.5	2.8	0.0
特になし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	3.7	3.7	0.0	5.9	1.4	2.3	0.0	2.3	2.8	0.0

問15 マルチステークホルダーとのエンゲージメント(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
既にステークホルダーと協働している	40.7	40.7	60.0	29.4	8.5	7.0	10.7	18.2	13.9	22.2
現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0
現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない	11.1	11.1	0.0	17.6	39.4	39.5	39.3	34.1	36.1	16.7
不明	48.1	48.1	40.0	52.9	50.7	51.2	50.0	45.5	50.0	61.1

付問15-1 協働している(検討している)ステークホルダー(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	11	11	6	5	7	4	3	9	5	4
地域コミュニティ	90.9	90.9	100.0	80.0	71.4	50.0	100.0	77.8	100.0	75.0
国際NGO等	18.2	18.2	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
ローカルNGO等	27.3	27.3	33.3	20.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
ILOなどの国際機関	9.1	9.1	0.0	20.0	14.3	25.0	0.0	22.2	0.0	0.0
他企業	27.3	27.3	33.3	20.0	14.3	25.0	0.0	22.2	0.0	50.0
大学や研究機関	45.5	45.5	33.3	60.0	14.3	0.0	33.3	44.4	20.0	25.0
メディア	9.1	9.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
中央政府	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	50.0	0.0	11.1	0.0	25.0
地方政府	27.3	27.3	16.7	40.0	28.6	50.0	0.0	33.3	40.0	0.0
その他	9.1	9.1	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問16 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への取り組み状況の発信(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
貴社から発信している	44.4	44.4	50.0	41.2	11.3	14.0	7.1	27.3	11.1	22.2
日本本社を通じて発信している	63.0	63.0	80.0	52.9	66.2	62.8	71.4	70.5	69.4	44.4
その他から発信している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
発信していない	3.7	3.7	0.0	5.9	18.3	23.3	10.7	15.9	8.3	22.2
不明	3.7	3.7	0.0	5.9	11.3	11.6	10.7	6.8	11.1	11.1

問17 CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に関する情報収集(MA)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
本社	92.6	92.6	90.0	94.1	88.7	90.7	85.7	88.6	97.2	77.8
国際NGO等	7.4	7.4	10.0	5.9	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
ローカルNGO等	7.4	7.4	10.0	5.9	1.4	2.3	0.0	4.5	2.8	0.0
ILOなどの国際機関	3.7	3.7	0.0	5.9	1.4	2.3	0.0	2.3	0.0	5.6
企業コミュニティ	18.5	18.5	20.0	17.6	15.5	16.3	14.3	22.7	11.1	11.1
大学や研究機関	14.8	14.8	20.0	11.8	2.8	2.3	3.6	6.8	5.6	5.6
メディア	29.6	29.6	10.0	41.2	26.8	27.9	25.0	40.9	16.7	16.7
現地政府機関	29.6	29.6	20.0	35.3	36.6	48.8	17.9	38.6	22.2	50.0
地域コミュニティ	33.3	33.3	30.0	35.3	14.1	18.6	7.1	18.2	16.7	27.8
その他	7.4	7.4	0.0	11.8	8.5	11.6	3.6	13.6	0.0	11.1
現地日本政府関係機関	3.7	3.7	0.0	5.9	5.6	2.3	10.7	9.1	2.8	0.0
特になし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問18 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
タイムリーな情報	70.4	70.4	80.0	64.7	78.9	74.4	85.7	86.4	63.9	77.8
費用	37.0	37.0	50.0	29.4	39.4	39.5	39.3	38.6	38.9	38.9
知識や技術といったスキル	37.0	37.0	40.0	35.3	36.6	32.6	42.9	43.2	27.8	38.9
対応するための人材	55.6	55.6	60.0	52.9	53.5	62.8	39.3	56.8	52.8	50.0
適切な協力先	25.9	25.9	30.0	23.5	38.0	34.9	42.9	43.2	25.0	33.3
トップコミットメント	25.9	25.9	40.0	17.6	18.3	23.3	10.7	27.3	16.7	11.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	7.1	2.3	2.8	0.0
特になし	3.7	3.7	0.0	5.9	1.4	0.0	3.6	0.0	5.6	0.0
不明	3.7	3.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6

問19 あると望ましい公的支援(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■国別		
		大企業	大企業(中 堅企業を 除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小 規模企 業者を除 く)	小規模企 業者	英国	ドイツ	フランス
n=	27	27	10	17	71	43	28	44	36	18
人権尊重に関するガイドラインの策定	25.9	25.9	20.0	29.4	38.0	44.2	28.6	45.5	25.0	27.8
現地政府の政策や法規制に関する情報提供	70.4	70.4	70.0	70.6	74.6	76.7	71.4	75.0	72.2	72.2
現地のCSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供	74.1	74.1	70.0	76.5	73.2	76.7	67.9	77.3	75.0	61.1
国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供	51.9	51.9	50.0	52.9	52.1	55.8	46.4	59.1	52.8	33.3
他企業の具体的な取り組み事例の提供	63.0	63.0	50.0	70.6	54.9	62.8	42.9	63.6	52.8	50.0
相談窓口の提供	37.0	37.0	70.0	17.6	40.8	39.5	42.9	40.9	41.7	33.3
マルチステークホルダーエンゲージメントの機会の提供	11.1	11.1	30.0	0.0	8.5	9.3	7.1	9.1	8.3	11.1
公共調達における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)	14.8	14.8	30.0	5.9	7.0	9.3	3.6	11.4	8.3	5.6
許認可等における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む)	14.8	14.8	20.0	11.8	9.9	14.0	3.6	13.6	11.1	5.6
レポートや開示を促すインセンティブ	11.1	11.1	20.0	5.9	9.9	11.6	7.1	9.1	13.9	5.6
現地政府への制度支援やキャンペーン等	7.4	7.4	20.0	0.0	1.4	2.3	0.0	4.5	2.8	0.0
その他	3.7	3.7	0.0	5.9	4.2	2.3	7.1	6.8	0.0	5.6
特になし	3.7	3.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0